

# 宮城県公立高校入学者選抜に係る質問紙調査の結果

## 1 調査の概要

### (1) 調査目的

「平成25年度入学者選抜」からスタートした新しい入試制度について、3カ年の実施状況を踏まえた評価を行うことで、旧制度からの変更点の効果を検証するとともに、その課題と改善の方向性についての意見を集約し、入学者選抜に係る今後の検討の参考とする。

### (2) 調査対象学校数

- ・公立の高等学校 83校 (回収数 83校)  
※全日制70校 (川崎校含む) ・定時制13校
- ・国立・公立・私立の中学校 210校 (回収数 210校)
- ・公立の特別支援学校中学部 18校 (回収数 18校)
- ・中等教育学校 2校 (回収数 1校)

※未提出：秀光中等教育学校

### (3) 実施期間

平成27年12月下旬から平成28年1月22日(金)まで

### (4) 調査項目

- ① 検証：旧制度からの変更点の効果
- ② 評価：新しい入試制度の課題と改善の方向性

## 2 調査の結果

ページ

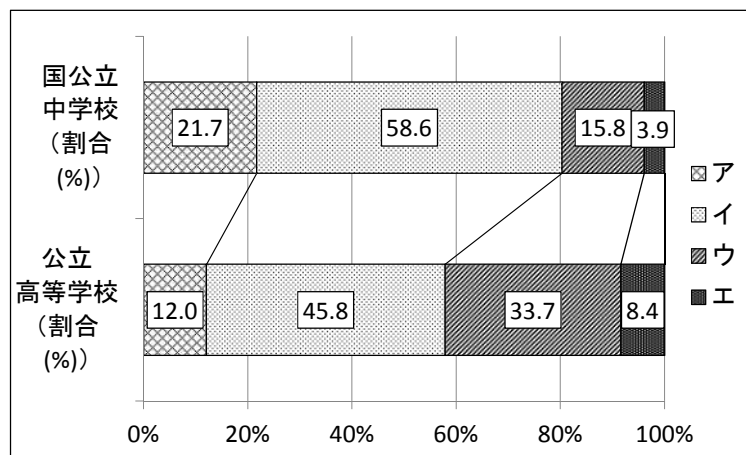
- (1) 検証：旧制度からの変更点の効果【Q1～Q8】・・・・・・・・・・ 1
- (2) 評価：新しい入試制度の課題と改善の方向性【Q9～22】・・ 35
- (3) その他【Q23】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 91

## (1) 検証:旧制度からの変更点の効果

共 Q1 新しい入試制度は、「受験機会の拡大・受験者数の増加」につながっている。

ア そう思う イ どちらかといえばそう思う ウ どちらかといえばそう思わない エ そう思わない

区分	ア	イ	ウ	エ	無回答	計
国公立 中学校 (割合(%))	44 21.7	119 58.6	32 15.8	8 3.9	0 0.0	203 100.0
公立 高等学校 (割合(%))	10 12.0	38 45.8	28 33.7	7 8.4	0 0.0	83 100.0
その他	1	9	8	1	8	27
計	55	166	68	16	8	313
割合(%)	17.6	53.0	21.7	5.1	2.6	100.0



【記述(中学校等)】(抜粋)

### ○「ア」(19校)又は「イ」(53校)と回答した学校の記述

- ・ほとんどの生徒が、前期、後期両方の受験を希望していること。
- ・以前の推薦入試の時よりも、生徒の受験機会が拡大し、受験する生徒も増えた。
- ・各高校から出されている基準を満たしていると判断した生徒が積極的に受験している。
- ・学校では、調査書等へ記載することも意識して生徒一人一人が活躍する場面や、それを好意的に評価する場面を意図的に設けている。
- ・学習活動だけではなく、委員会活動や部活動などの活動も3年間の努力が評価されるようになり、生徒が積極的に活動するようになった点で効果があった。
- ・漢字検定試験や英語検定試験の受験者数が増加した。
- ・教科の学習以外で、生徒が努力してきたことを「前期選抜出願条件」等に加えていることで、学校生活全てにおいて、努力していこうとする態度が養えていると感じる。
- ・栗原市内の高等学校のうち、前期選抜の、「出願できる条件」に、評定平均値を設けているのは1校だけである。そのため、受験機会の拡大に繋がった。
- ・高校の理解を深めないで、前期選抜に臨めない面があるため教育活動に役立っている。
- ・高校進学を希望する生徒が100%なので、それぞれの目標達成に向けた活動目的が明確になる。
- ・志願理由について、成績だけではない項目もあるので、受験者数の拡大につながっていると思う。
- ・受験機会が3回に増えたことは受験機会の拡大につながっており、生徒や保護者も歓迎している。
- ・受験機会の拡大にはなっている。
- ・受験者数も特定の高校だけではあるが、前期選抜の倍率を見れば増加しているといえる。
- ・受験生にとっては、特に前期試験において、受験資格が明確となったため、受験機会が増え、受験者数が増加した。
- ・受験生の、前期選抜で仙台方面を受験するなど機会が拡大した。
- ・受験生は、旧制度で実施されていた推薦入試では校内推薦を通らなければ受験できなかったが、前期選抜が変わったことによって、出願できる条件を満たしていれば誰にでも受験する機会が与えられた点で効果があった。
- ・従来の入試制度における推薦入試では、中学校により基準が様々であったが、前期選抜の導入で出願資格が明確になり、受験機会の拡大につながった。
- ・条件を満たしていることを確認した多くの生徒が積極的に受験しようとしており、推薦入試があった時代より受験者が増えている。
- ・生徒・保護者が部活動の成果への意識が高まり、生徒活動が活発化してきた。
- ・前期の受験者数が増えており、生徒が自分の希望を生かそうとする機会の増加につながっている。ただし、一方で不合格を経験し悩む生徒も増えている面はある。
- ・前期選抜で出願条件を満たせば出願可能なため、生徒が推薦入試の制度より出願しやすくなり、受験者数の増加に効果があった。

- ・前期選抜について、出願条件を満たしてさえいれば、自己推薦で受験できる。
  - ・前期選抜の導入で、受験生や保護者が出願できる条件を満たすと判断した場合、受験する機会が拡大したと捉えて出願することが多く、結果的に数が増加した。
  - ・募集定員が以前とあまり変わらないために、受験者数の増加に比例して受験生が抱える不安が大きくなっていることに留意したい。
  - ・本校では、旧制度での推薦入試の出願数より、現行の前期選抜への出願数が増えた。
  - ・本校では、生徒が日常の具体的な目標をもったことで、学習や諸活動においてより意欲的に取り組む姿が見られるなどの効果があった。
  - ・本校では高校を受験する生徒がほとんどいないため、学校の教育活動には影響しない。
  - ・本校生徒は2回の受験機会があると前向きに捉えた進路設計をしていた。
  - ・役立てるように努めなければならないとの観点からすれば、この回答になる。
- 
- ・特に前期選抜において、出願条件が「自己アピールできるもの」というスタイルが多いので、受験者数が増加している。
  - ・前期選抜は、以前行われていた推薦入試と比較すると、条件に合致すれば出願が可能なり、出願者数の増加になった。
  - ・前期選抜の導入は、選抜の基準を満たす生徒が受験する機会が増えたという点で効果があった。
  - ・前期選抜の受験生の数が多い。
  - ・前期選抜に見られる条件制により、受験機会が増えた。
  - ・推薦制度よりも受験機会が増えた。
  - ・受験生の受験資格の制限が緩和されてきたので、受験者数が昨年より多くなった。
  - ・受験する生徒の数は増加した。
  - ・旧制度よりは受験機会が増大したと思われるが、各高校毎に基準があるために、公立高校への進学を希望する全ての生徒の受験機会の増加とはなっていない。
  - ・基準に照らし合わせて、生徒自身が判断し、出願できるようになった。
  - ・以前の推薦入試制度に比べれば、現在の前期選抜は出願条件が自己アピールによるものが多いため、受験機会の拡大にはつながっていると見える。
  - ・前期選抜の導入は受験機会の拡大になった。
  - ・受験生は前期選抜に不合格になった際、私立高等学校への進学を決めることがあり、受験者数の増加には必ずしもなっていない。
  - ・前期選抜に関して、要件を満たした生徒においては受験機会が増加したと考えられるが、要件の厳しい学校を志望する生徒においては、後期選抜への心理的な重圧が増加する面も見られた。
  - ・前期出願条件をクリアした生徒にとっては、機会の拡大につながっていると考えられる。
  - ・受験機会や受験者数の拡大にはなったが、特に評定の基準がない学校では競争の激化につながっている。
  - ・本校の前期選抜の受験者数を見ると、推薦受験を実施していた頃よりは若干の受験者増加が見られる。
  - ・本校では、前期選抜を希望する生徒が増えたが、早く進路を決めたいという発想で希望している生徒、保護者がいる。前期選抜・後期選抜の趣旨を話しているが、後期選抜はできるだけ避けたいという様子が見られる。
  - ・本校では、推薦入試に比べ受験希望生徒が増加した。
  - ・特に前期選抜における本校での受験者数は増加の傾向にある。
  - ・特に、前期選抜の導入は、受験機会の拡大につながったと考える。
  - ・前期選抜入試受験者が多くなり、受験者数の増加につながった。
  - ・前期選抜、後期選抜、二次募集となっているので受験機会は拡大している。
  - ・前期選抜は推薦入試と比べて受験資格が分かりやすく、生徒にとって受験しやすい環境になったと思われる。
  - ・前期選抜の評定を設けることで、生徒たちの学習への意識を高めることには効果はあるが、基準がある以上受験機会の拡大に結び付いているとは一概には言えない。多くの生徒は基準の壁で、受験機会を逸している現実もある。
  - ・前期選抜の導入は、中学校にとって、推薦入試より多数の生徒が受験できる点で効果があった。
  - ・前期選抜の導入は、条件を満たしていれば二度の受験機会があることから、生徒にとって受験機会が拡大したという点で効果がある。
  - ・前期選抜の導入は、以前の推薦制度と比べれば微少ではあるが機会の拡大にはつながっている。
  - ・前期選抜の導入により、以前の推薦入試に比べて、前期選抜の受験者数が増加している。
  - ・前期選抜の出願資格に該当する生徒が増え、受験機会の拡大にはつながっていると思われる。
  - ・前期選抜により生徒自身が志願理由を明確にして受験に挑む形式は、受験機会の拡大につながった一方で、特定の学校に前期選抜で集中してしまい、後期選抜の進路指導が難しくなっている。

- ・前期選抜と後期選抜の最低2回の受験機会が受験者に保証されている。
- ・前期選抜が導入されたことで、受験する機会が増えた。
- ・前期受験の各校の募集割合変更に伴い、受験者数の増加に繋がった。
- ・前期試験では、「出願できる条件」を満たしている生徒であれば出願できるため、受験機会の拡大につながっていると考えられる。
- ・生徒自ら、自己推薦のような形で出願できるためか、全般に前期選抜については受験者数が増加し、高い競争倍率になっていると思う。
- ・生徒は前期選抜において、希望する高校の出願できる条件さえ満たしていれば、受験機会が増える。
- ・生徒は条件を満たしていれば出願できる。
- ・生徒たちの受験機会の拡大にはつながっていると思います。
- ・受験生にとって前期入試は、以前の「推薦入試」に比べ、「自分でアピールできれば受験可能」という点で、受験機会が拡大された。
- ・受験生にとって推薦入試のように人数の枠がないため、生徒自身の頑張りによって受験する機会が拡大される。
- ・受験生が、出願条件を都合よく解釈し、“ダメもと”でやたらと前期選抜を受ける生徒が増えた。
- ・前期・後期入試は、以前の推薦・一般と同じである。機会の拡大にはなっていない。また、この受験制度と受験者数の増加は、別の土俵のように思う。
- ・受験機会の拡大・受験者数の増加については、入試制度が変わってもあまり感じられない。
- ・受験機会としては2回受験できるので機会が増えたが、受験者数の増加については増加しているか疑問である。
- ・私立の多様な制度も含め、機会の拡大にはつながった。
- ・校内審議がない分受験の機会は増えたと思う。
- ・旧制度では中学校側が推薦基準に照らして判断し、出願していたが、今は生徒の判断なので受験者は増加したと思われる。
- ・学校では、前期選抜入試は旧制度の推薦入試と違い、生徒の判断で受験できるようになったので、受験機会の拡大につながったと捉えている。
- ・以前の推薦制度と比較して、前期選抜の受験者数は増加した。
- ・「推薦入試」に比べれば「拡大」にはつながっていると感じる。
- ・「受験者数の増加」については一定の成果を得ているが、「受験機会の拡大」の点では、評定の条件が必須となっている高校が多いため、他の特長を持っていても受験機会を与えられない生徒がいる。
- ・前期選抜入試に学校ごとの人数制限がない分、受験機会の拡大・受験者数の増加につながっていると思われる。
- ・前期選抜には、「出願できる条件」があるため、全面的に「受験機会の拡大」といえない。受験機会を拡大するには、「出願できる条件」を緩和ないし廃止する必要がある。
- ・「出願できる条件」を満たすことで前期選抜に挑戦することができる点は、生徒たちにとって非常に有益なことだと思う。
- ・旧制度から前期選抜の入試制度が、変更になったことにより、受験機会の拡大が図られたと考える。学区が撤廃されたことも要因と思われる。

### ○「ウ」（27校）又は「エ」（7校）と回答した学校の記述

- ・募集定員の少なさと出願できる条件があるため、平等に機会が与えられるわけではない。
- ・生徒にとって入りたい学校でも「出願条件」を満たさなければ受験できず、入れる学校へ希望するなどあきらめなければならぬという点が課題である。
- ・受験機会の拡大・受験数の増加について言えば、「出願する条件」の成績の数値、県大会出場等の有無などを条件に入れない方がよい。
- ・受験回数が増えただけで、機会の増加につながっているとは考えにくい。評定規準を明確にしている高校は、規準が高すぎる。
- ・資格で考えられると、以前に比べて、努力した生徒が受験できないもどかしさを感じます。
- ・在籍数に対する受験者数の割合は変化していない。
- ・学区制を廃止したことは評価できる。高校によっても違うが、前期選抜の出願資格の評定値が高すぎる場合が多い。
- ・受験生は、前期選抜に「出願できる条件」があるため受験できないこともある。したがって、受験機会が拡大したとはいえない。
- ・受験機会を多く与えることが良いことであるとは考えにくい。前期選抜での失敗により、第一志望を変更する生徒が毎年存在している。

- ・本校の生徒にとっては推薦入試の人数より、前期入試の人数は減っている。
  - ・入試制度は変わっても、受験生の様子を見ると大きな意識の変化は見られなかった。
  - ・定員を増やしているのではないので機会の拡大にはなっていない。
  - ・前期選抜入試では出願できる条件があるためか、本校では受験する生徒が増えてはおらず、受験機会の拡大につながったとはいえない。
  - ・前期選抜の出願条件を満たしていれば受検機会が増えるが、満たしていない生徒は後期選抜の残り少ない募集定員の中で競うことになる。受験したい高校を受験できる機会が平等であるとは言い難い。但し、真面目に学習に取り組むが、学力検査の苦手な生徒にとっては1つのチャンスとなり得る。
  - ・前期選抜の際に提示される条件のうち、評定の基準が比較的高めに設定されている高校が多く、生徒が諦めてしまう場合がある。
  - ・毎年、各高校で、レギュレーションが変化するので、高校側も、中学校側も大変である。
  - ・前期選抜では、各校の求める生徒像が明確になったが、評定等の出願条件があるので、受験者数は増加しているとは言い難い点が課題である。
  - ・選抜条件があるために、生徒ははじめからその高校への進学を諦めてしまうことがあった。
  - ・推薦入試に比べて受験者数が減少した。
  - ・条件によって、前期選抜の受験が制限されている。
  - ・出願条件があり、前期選抜が必ずしもすべての生徒に受験機会が与えられているわけではない。
  - ・受験生にとっての試験の回数は3回だが、前期試験は基準が高いので機会が増えたと感じるとは言い難い。
  - ・栗原地区から他地区への入学者が増加した。
  - ・学習成績が上位以外の受験生徒にとっては、受験の機会が拡大、受験者数の増加につながっていないという点が課題である。
  - ・以前と比べ受験機会は同じなので、特に拡大にはなっていない。
  - ・1度失敗しても再受験は可能になるが、早く進路を決定したいと受験を希望する生徒が多く、前期選抜入試を導入した本来の趣旨からはずれていると考える。
  - ・前期選抜の条件が満たされているだけで、安易に実力の伴わない高校を受験するが不合格となり、後期選抜を受験するのが実情である。
  - ・「出願資格」があるという点で、受験生にとって、受験機会が公平に与えられているとは言えない。
  - ・「受験者数の増加」は前期選抜では見られるが、後期選抜ではあまり変化はない。むしろ、前期選抜の不合格者数の増加につながっているのが課題である。
  - ・本校においては、専門学科の受験者増の傾向は見られるが、普通科においては機会の拡大、受験者増にはつながっていない。
- 
- ・評定値で足りきりでは、いったい誰のための新入試制度なのか。足りきりは廃止、前期選抜も後期選抜と同一出願条件にし、すべての受験生に均等な受験機会を2回与えるべきである。これではじめて、受験機会の拡大と言えるのであり、現行の新入試制度をもって受験機会の拡大を目指したとの主張は全く根拠がない。
  - ・前期選抜において、各高校が受験するための条件を設けているため公平な意味での「受験機会の拡大」にはならない。また、「受験者数の増加」は不合格者の増加に等しい。
  - ・受験生は、前期選抜が3教科の学力検査であることから、前期選抜を受験しない生徒もいる。
  - ・受験資格の評定基準が示されたことで、希望はしているが出願できない生徒が増えた。また、比較的評定の高い女子の受験希望者人数が増加した。
  - ・前期選抜は、後期選抜でも上位で合格できる生徒が合格しており、一見受験機会が拡大しているように見えるが、生徒にとって実質的な受験機会の拡大にはなっていない。
  - ・受験機会が3回であることは、従前の制度と同一であるから。
  - ・拡大・増加と考えるならば条件はいらぬ。

#### 【記述(高等学校)】(抜粋)

#### ○「ア」(6校)又は「イ」(24校)と回答した学校の記述

- ・本校では、前期選抜不合格者が後期再度出願する割合が毎年70%~80%となっている。このことから、本校を第1志望とする中学生に2回の受験機会を確保することができ、有効な方法であると考えられる。
- ・前期選抜制度のあり方が受験機会の拡大につながったと思う。
- ・推薦入試に比べて、前期選抜の出願者数が大幅に増えた。

- ・「出願できる条件」が明文化されることで、出願しやすくなったことが原因として考えられる。
- ・県全体では前期選抜出願者数から受験機会の拡大・受験者数の増加につながっていると思われる。
- ・旧制度よりも志願倍率が増加した。さらに前期・後期のW受験をする志願者の割合も非常に高い。
- ・実際推薦の時に比べ、前期選抜受験者数は大幅に増えている。
- ・入試全体で考えれば以前の一般入試と二次募集のみの場合と比較し3回の受験機会があり、推薦入試であった人数制限がなくなり推薦条件も緩やかになっているため。生徒一人あたりの平均受験率で考えれば以前よりは上がっている。
- ・前期選抜のみ受験者数が増加した。
- ・前期選抜に出願資格はあるが、複数回の受験が可能である。
- ・前期選抜、後期選抜の2回受験機会のある中学生がいるという点では受験機会の拡大に繋がっているだろう。しかし、高校側では同じ内容に近い入試を2回繰り返している感が否めない。
- ・前期や後期選抜で不合格となり、二次募集まで繰り返し出願している受験生がいる。
- ・新しい入試制度が始まってからは本校で定員割れが起きていない。
- ・受験生が増加していることから考えて、受験生が主体的に学校を選択できるようになったのではないかと考える。
- ・本校では前期選抜において、評定平均の条件を課さない体育科の受験者数の増加には効果があった。一方、評定の条件を課した前期選抜の普通科の受験者数は伸びず、課題が残る。
- ・前期選抜において受験者数の増加につながっている。
- ・前期選抜の合格者数は定員の40%に限られており、入試事務の負担の割合に対して意識の高い生徒を確保できる状況には至っていない。
- ・前期選抜の定員を学校の実情に合わせて弾力的に変更できれば、よりよい生徒を早期に確保できると思われる。
- ・本校の前期選抜においては、定員に対して受験者数が多く、不合格者を多く出している状況である。その多くは、後期では入るであろうと思われ、疑問を感じている。
- ・本校においては連携中学校の生徒数減少により受験者数は減少している。
- ・本校においては、新入試制度以降生徒数が増加傾向にあるため。
- ・本校では受験機会の拡大のため、平成28年度入試から前期出願条件を見直し、さらに今後、前期、後期の差別化を図る入試改善を行う予定である。
- ・中学生にとっては受験機会は拡大した。
- ・入試制度全体を考えると、必ずしも受験者数の増加にはなっていない。
- ・地域の高校再編も影響していると思われるが、前期選抜の受験者数は統合前に比べて増加した。受験機会は拡大したと思う。
- ・前期選抜の導入で、本校前期選抜は高倍率となり、受験者数の増大となった。
- ・本校後期選抜では、前期選抜不合格者の一部が私立高校を含む他校へ進学する傾向にあり、定員確保は予断を許さない。
- ・前期選抜の受験者数は、推薦入試実施時と比較するとやや増加している。
- ・後期選抜の受験者数の変化はあまり見られない。
- ・中学時の成績優秀者のみ受験機会が拡大している。
- ・前・後期合わせた受験者数は推薦・一般入試の時よりも増加している。
- ・前期不合格者の考え方によるところのあるが、中学生一人あたりのチャンスは確かに2回となっている。
- ・推薦入試から前期入試に変わったことで、受験生の受験機会が拡大した。
- ・専門学科を有する高校では、普通科の高校よりも受験者数が大きく増加する傾向にはない。
- ・上位者にとっては難関校を受験するチャンスがふえたものの、地方は中学生の人数が減少してきているので受験者数が増加しているとはいえない。
- ・受験生は、中学校長の推薦がなくても前期選抜に出願できるので、受験機会は拡大している。
- ・受験生にとって、機会の拡大にはなっているものと考えられる。
- ・受験機会は拡大したが、前期での受験を安易に選択しているように感じる。このことにより不合格者が多くなっている。
- ・前期受験者は「推薦」制度のときの約2倍、300名ほどに増大した。
- ・以前の入試制度では中学校ごとに推薦基準が異なっていた。しかし、新入試制度は生徒の個々の意見が入り、本校の受験者数が増えたため、「受験機会の拡大・受験者数の増加」につながっていると考えられる。

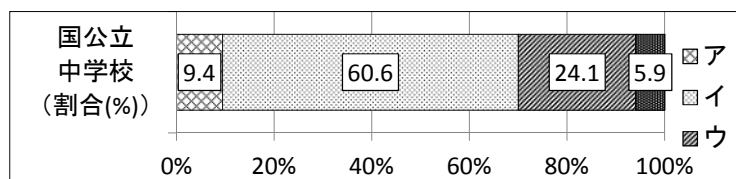
## ○「ウ」（25校）又は「エ」（6校）と回答した学校の記述

- ・本校では受験生が減少している。全体では二極化しているのでは。
  - ・前期選抜は希望校を受験し非常に高い倍率となる一方、後期は安全志向が強くなり他校に流れてしまう。従って、予備調査に比べ倍率が減ってしまう。
  - ・前期での不合格を恐れ、前期に出願せず、後期のみ出願をする受験生が増えている。
  - ・仙台圏に受験生が集まる気がします。郡部は受験生が減少しているような気がします。
  - ・受験生にとって受験機会は拡大していると考えられるが、本校にとって必ずしも受験者数が増加しているとはいえない。
  - ・子供の数が減り、また、仙台圏へいく受験生もいるため。
  - ・例年定員割れをしている本校にとっては、受験者数の実質的な増減にはほとんど影響していない。
  - ・本校の現状としては、それほど変化はない。
  - ・本校としては、受験者数の増加は入試制度によるものか判断がつかない。
  - ・本校では、受験者数の増加には直接にはつながっていない。
  - ・本校での受験者数は以前と変わってはいない。
  - ・前期選抜出願者と後期選抜出願者を合計したのべ出願者数では、平成24年度からほとんどかわっていない。
  - ・前期選抜の選抜方式だけは、旧制度の推薦入試よりも受験機会の拡大に繋がったと考える。
  - ・受験者数の増加には繋がってはいない。全県一学区制が導入されて以降、仙台市内の高等学校を受験者が集中しているのは明らかであり、それ以外の市区町村の高等学校の多くは志願者が減少し、学級減や統廃合に追い込まれていくおそれがある。
  - ・前期選抜において、ほとんどの高校が出願条件に評定の制限を設けていることは当初の目的にそぐわない。
  - ・前期選抜→後期選抜→二次募集と進む中で、受験生に対する保護者や中学校の指導は、より確実に合格できる高校へと志望のランクを下げる傾向にある。新入試制度が「受験機会の拡大・受験者数の増加」につながっているとは単純には言えない。
  - ・推薦入試との変化があまり見られない。
  - ・推薦入試から前期選抜入試に変わっても、本校定時制課程としては受験者数増加の傾向は感じない。
  - ・新しい入試制度以降の受験者数は減少している。入学者に対する不登校生徒の割合は増加しているものの、新しい入試制度の効果はどちらかと言えばないと思う。
  - ・受験生の減少も考えられますが、本校においては新入試制度によって受験者数が増加傾向にはない。
  - ・受験者数は増加しているが、これは魅力ある学校づくりに努めている結果であり、新しい入試制度によるものとは考えづらい。
  - ・旧入試制度と新入試制度を単純に比較できない。
  - ・その年度によって、受験者数が大きく変動するため。
  - ・旧制度と同様最大3回。出願条件に満たない者や前期選抜の高倍率により複数回の受験とならない受験生も多い。
  - ・高校の特色よりも前期選抜の出願条件に合わせて志望する傾向がみられる。受験生の延べ数は若干増えてはいるが、進路志望の達成につながっているとは言いきれないと思われる。
  - ・出願条件の設定や学校独自検査の導入など、各学校の特色を生かすことができる制度にはなったが、仙台市の一極集中感は非常に否めない。
  - ・一部の高校、特に仙台地区に受験生が集中している。
- 
- ・受験機会は、3回そのままなので受験機会の拡大はしていない。受験者数は減少している。中学生の数が減っているため、入試制度とは無関係に思われる。
  - ・定員が変化していないので、受験生の増加にはなっていない。
  - ・同じく定員数に変化がないため、受験機会の拡大ではなく、受験の回数を多くして、小刻みに選抜しているにしか過ぎない。
  - ・本校では受験生の増加に結びついていない。以前まで受験していた仙台地区の中学校からの受験生は激減した。
  - ・22年度から24年度の定員充足率98.1%に対して25年度から27年度の定員充足率86.1%と生徒数が減少しており教育活動に悪影響を与えている。
  - ・前期選抜の受験者数は推薦入試の受験者数と比較して並または減少している一方、後期選抜の受験者数は一般受験の受験者数とほぼ変わらないから。
  - ・受験者数は横ばいか減少傾向である。
  - ・受験機会増により入試業務期間は拡大されたが、本校では受験者の増加に全く繋がっていない。

中 Q2 新しい入試制度は、「目的意識の明確化・主体的な進路選択」に役立っている。

ア そう思う イ どちらかといえばそう思う ウ どちらかといえばそう思わない エ そう思わない

	ア	イ	ウ	エ	無回答	計
国公立 中学校 (割合%)	19	123	49	12	0	203
	9.4	60.6	24.1	5.9	0.0	100.0



【記述(中学校等)】(抜粋)

### ○「ア」(9校)又は「イ」(46校)と回答した学校の記述

- ・特に前期選抜で、受験校への志望動機がより明確になった生徒が多くなり、主体的に進路を選ぶことができるようになってきている。
- ・受験生は、前期選抜の「出願できる条件」に自らの成績や活動実績を照らし合わせながら、以前よりも主体的に進路を選択することができる。
- ・前期選抜は、志望動機や入学後の進路設計等を思慮する機会になり、主体的な進路選択に役立っていると考えている。
- ・前期選抜の導入により、「出願できる条件」が高校ごとに示されているので、生徒が各高校の特色をとらえ、目標の設定がしやすくなったという点で効果があった。
- ・前期選抜に出願資格があり、目的が明確になっている。
- ・前期選抜についての受験資格が、どの高校も将来の進路に即した条件を提示しており、中学校の段階で将来を具体的に考える良い機会となっている。
- ・新入試制度は、自ら志願理由書を作成するので、志望校の特徴や出願条件を調べ、進路を真剣に考え、目的意識を明確にするのに効果があった。
- ・受験生が自ら志願理由書を書くことで、志望の理由等が改めて明確になる。
- ・学科を選択する際に記述する志願理由が目的意識を明確にしている。
- ・3年間の評定平均の明示は、自分の進路を主体的に選択するときの一助になっている。
- ・本校では1年2年の早い時期から進路指導を行うようになった。よって、生徒が進路について考えを整理しやすいと感じる。
- ・評定値の足りがある以上、1年次から志望高校の明確化の指導をせざるを得ず、その意味からの回答である。
- ・前期選抜受験者は、進学に対して明確な目的をもち、それを表現することができるようになった。
- ・前期選抜を志願する生徒にとっては、志願理由書を作成することで、その効果を上げている。
- ・前期選抜に見られる志望理由書により、目的や主体的な選択ができた。
- ・前期選抜で志願理由書を書かせたりしているのはとても良いが、その前期でも「行きたい高校」ではなく「入れる高校」を選択しようとしている生徒がいるのは残念。
- ・生徒は、「前期選抜入試」を意識することで進路準備が具体化できるようになった。
- ・生徒によっては、前期選抜で条件に合うかどうかで高校を選択してしまう場合がある
- ・生徒たちは、確かに受験の機会が増えたが、それによって目的意識が明確になったかという疑問を感じる。ただ、基準を満たしているから受けるという生徒もいるために主体的な進路選択という点では課題がある。
- ・推薦のように、出願時に中学校内で調整されることもなく、生徒は自分をアピールできる高校に出願できるので、効果があった。
- ・受験生は、前期入試の不合格後、受験校を、もう一度、改めて考えることができる。
- ・受験する生徒が志願条件を読み、将来の職業に就くために必要な事について考え、進路を選択できるため。
- ・自分が目指している進路選択ができやすくなった。
- ・各高校毎にどんな生徒を入学させたいのかが明確になっているので、受験生も高校を選択しやすい。
- ・各校の出願条件が示されることで、それに自分の目的を照らし合わせてとらえることができるようになった。
- ・前期選抜では出願できる条件が記されているため、受験生が自分の進路先として適切であるかを判断する根拠とすることができる。
- ・前期受験で出願の条件が示されたため、各高校が何を生徒に求めているかが明確になった。
- ・漢字検定試験や英語検定試験の受験者数が増加した。



- ・目的意識がある生徒にとっては、より明確化に役立っているが、中には前期の条件があいまいなところを安易に受験しようという生徒もいます。
- ・本校の前期選抜受験者にあつては、志願理由書の記入を通し、進学目的が明確になったという点で効果があった。
- ・保護者・生徒ともに、前期選抜条件を満たしているかどうかにも目が向きがちであるように思われる。低学年時からの進路指導が重要であると思う。
- ・前期選抜を希望する生徒は志願理由書を作成することで希望する高校についてしっかり考えるが、他の生徒はこれまでの精度と同様であると感じる。
- ・前期選抜の導入は、各高校が望む生徒像が具体的に明示されているという点で効果的であるため。
- ・前期選抜の条件を生徒自身が確認するようになり1年生のうちから進路について考えるようになった。
- ・前期選抜においては「志願理由書」を書くことから、生徒に目的意識を明確にさせることができるという効果があった。
- ・前期選抜において、各高校がユニークな出願条件を設けているから。
- ・前期試験の受験資格等により、希望する高校・学科の期待する生徒像が明確となり、そこへ向けて努力する生徒が増えている。
- ・前期試験では、出願できる条件として各高校の出願資格が明示され、主体的な進路選択に役に立っていると考えられる。
- ・前期で示されている基準により、意識が明確になりやすくなった。
- ・前期・後期選抜の意図や前期選抜の出願条件が明確なので、受験生には主体的な進路選択に役立っていると考えられる点が成果である。
- ・生徒は前期選抜出願に際し、志願理由書を書くことで、目的を意識できるから
- ・生徒は各高校の出願できる条件が明示されたことにより、募集している生徒像が分かり、主体的な進路選択に繋がっている。
- ・生徒は、前期選抜で各高校が示している出願できる条件を見て、主体的に選択している様子が見られる。
- ・進路選択の幅は広がったと言える。
- ・受験生にとっても、教員にとっても、前期入試の志願条件が示されたことで、高校が必要としている生徒像が明確になった。
- ・志願理由書を生徒本人に記入させることは、生徒自身のことについて考えさせる点で効果があった。
- ・志願理由書を書くことで、高校進学に対する目的意識が明確化されていることから。
- ・志願理由書に記入することで、目的意識が形成される。
- ・高校側から出される前期選抜「志願理由書」の条件によって、「漠然とした進路への意識」をより具体的な進路設計（自分づくり計画）として、見通しを持って生徒が考える機会が生まれている。目的意識の明確化・主体的な進路選択の一助になっていると思われる。
- ・高校の特色や、どのような生徒が必要とされているかがより明文化され、受験生にとっては分かりやすくなった。
- ・各高校の前期選抜の出願資格が入学者選抜一覧の冊子にまとめられ、それぞれの高校の特色が比較しやすくなっている。
- ・各高校が「求める生徒像」や前期選抜における「出願できる条件」を定めることで、生徒の目的意識が以前より明確になってきた。
- ・オープンスクールなどに参加して、主体的に進路選択を行っている生徒が多くなってきたと思います。
- ・出願する生徒は、「出願できる条件」から高校側が望む生徒像を推測することができるので、主体的な進路選択につながる。
- ・一部生徒に、自分の将来の夢や職業から志望校を選択するのではなく、志望校は「出願できる条件」を満たす学校であればよい、という意識がみられる。
- ・前期選抜において、出願できる条件が提示されたことにより、各学校が求める生徒像が明らかとなり目的意識をもって進路選択をし、学習活動に主体的に取り組むきっかけとなっていると考える。

### ○「ウ」（40校）又は「エ」（12校）と回答した学校の記述

- ・保護者は、従来の学校の特徴を、選択の基準とする傾向がある。
- ・提示された条件に合う学校選びになっていないか。
- ・大学受験を目指す学校、就職が中心となる学校のイメージがより強くなったように感じる。
- ・前期選抜の条件を満たしていなければ後期選抜で受験するしかないの、目的意識の明確化・主体的な進路選択に役立っているとはいえない。
- ・前期選抜で不合格になり進路変更する生徒が多い。

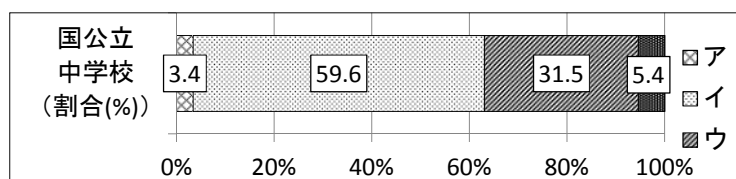
- ・前期受験をするため、条件だけで進路選択をしている生徒がいる。
- ・受験生や保護者の中には、入れそうな学校を選択してしまう（妥協してしまう）こともあった。
- ・受験生の中には、前期選抜で合格を決め早く安心感を得るために目標を下げてしまう生徒がいる。
- ・受験生にとっては、条件を満たす高校を選択するという傾向もあり、本当に行きたい高校を選択していることにならない場合も多い。
- ・志望校を決定する際に、最終的に「入れる学校」となってしまう。
- ・一部の学校・学科についてはそう言えるが、ほとんどの高校にはあてはまらない。
- ・以前の制度の時と比べ、そのように変化したとは、教職員は感じていない。
- ・前期不合格者が後期受験校を変えるケースもあることから、明確化というよりは、合格しやすい学校に目を向ける傾向にあるから。
- ・前期出願高と、予備調査報告高が異なるなど、生徒の選択に一貫性が見られない場合がある。
- ・「前期選抜に出願できるか」「合格できるか」が大きな着眼点になっていて、自分が「入学したい」という希望よりも優先されているケースが多いと感じる。
- ・受験生は、前期選抜の「出願できる条件」に合う高校を選んで出願しようとする場合があった。
- ・「目的意識」や「主体的」については、判断しきれない。
- ・目的より、前期選抜の条件を満たしている高校を選択する生徒も少なくない。
- ・本校では、前期選抜に関して、入りたい第一希望の高校というより、出願できる高校ということで選ぶ生徒がいる。3年の高校選択の時期にやむなく変更というケースがいくつか見られるので、前期選抜の意義を早い時期から考えさせる指導を行っていくことがこれからの課題となっている。
- ・入試制度が変わったことで、主体的な進路選択ができるようになったとは感じない。
- ・中学生の時点で将来の明確な目標を持っている生徒は少ない。
- ・前期入試を希望する生徒は、将来の明確な目標を持っている者もいれば、通学に便利な場所にある、又は、合格できるレベルである、等の理由で安易に判断している実状がある。
- ・前期選抜の条件を見て、あてはまる高校を受けようとする生徒が増え、安易な高校選択につながっている。
- ・前期選抜の受験校を決定する際に、中学校長の推薦を必要としないため、生徒の意識は以前よりも低下している。
- ・前期選抜において、中学生及びその保護者は、各高校の教育課程等の特色より「出願できる条件」に着目し、それと照らして進路を考えるケースが増えてきた。
- ・前期選抜では、普通科への出願条件に具体的な基準が見えないあいまいな部分があり、目的意識がもちにくい。
- ・生徒は自分の成績にあった学校を選ぶようになった。
- ・生徒は、前期選抜に際して、行きたいではなく、受験できる高校に出願することも多い。前期選抜の出願条件を緩和し、受験の機会を与えて欲しい。
- ・生徒の様子からは、新しい入試制度が「目的意識の明確化・主体的な進路選択」に役立っているとはいえない。
- ・生徒が主体的に進路を選択できているかは、生徒の成績によって二極化していると思う。
- ・生徒が志願理由書を記入する際に、受験する目的を考えるようになった。
- ・生徒は行きたい学校ではなく、前期選抜で受験できる学校を探している面もある。
- ・高校で提示している、前期選抜の受験条件が不明確な学校がある。
- ・新しい入試制度になったからといってそれが目的意識の明確化・主体的な進路選択に直接つながっているとは感じない。
- ・出願条件が不鮮明な学校もあり、主体的に選択できないところもある。
- ・受験生は早く進学先を決めたい気持ちから、本来志望校より入りやすい学校を受験する傾向が年々強くなっているが、将来をしっかりと見つめ、主体的な進路選択ができる死との育成に今後も継続して取り組む必要がある。
- ・受験者は、入れる学校を考える場合がある。目的意識をもたせて1年生の時点から継続的に指導しているが、新しい制度になっても依然としてその状況は変わっていない。
- ・在校生は、前期入試の条件を意識した進路選択となり、将来自分が就きたい職業や仕事を踏まえて、進路を主体的に選択していないという点が課題である。
- ・各高校のレギュレーションが複雑化しているため、主体的な選択には至っていないと思う。
- ・安易に前期選抜で高校合格を決めてしまおうと考える生徒ならびに保護者が少なからずおり、入りたい学校よりも、自分が出願できる高校という視点で志望校を選ぶ傾向が見られる。
- ・「目的意識の明確化」のために、入試制度に併せてオープンスクールの拡充が必要と思う。面接練習をしてみても、訪問したことのある高校でさえ学習内容や特色のイメージを持ってない生徒がいる。
- ・「どこでもいいから早く公立高校への合格を決めてしまいたい。」という理由から前期選抜を受験させようとする保護者が少なからず存在し、生徒が主体的に進路選択をしているとはいえない場合もある。
- ・この点について、新旧の入試制度による変化は感じられない。

- ・私学の授業料免除資格を得られたら私学を第一希望で入学したい生徒が、前期日程を受験して合格してしまうと、私立学校へ入学できないようになっている。
- ・後期選抜で合格しても前期選抜では不合格となる生徒がいることから、前期選抜の門が狭いことがわかる。これはむしろ「主体的な進路選択」を阻害するものである。
- ・旧入試制度時と変化があるとは考えられない
- ・本校の受験生は、前期条件を満たしているか否かで高校選択をしている生徒が多い。
- ・入学できればいいという考えから、面談の段階から前期、後期で別の学校を希望する生徒がいる。
- ・相変わらず、点数のみで志望校を選ぶ生徒がほとんどであることが課題である。中退者も相変わらず多い。
- ・教職員は後期選抜について、旧制度の一般入試と変化はないととらえており、県の見解と相違が見られることが課題である。
- ・前期選抜の出願条件は、受験生にとって高校選択したあとの後付け的なものにしかならず、課題である。
- ・前期選抜の競争率のアップで無用のプレッシャーを生徒に与えている。そのことで生徒の主体的選択、意識の明確化が侵害されていると感じる。前期、後期を分けるのではなく1回で実施し、2次募集は今まで通りではどうか。
- ・前期試験がなくても、主体的に選択できる。
- ・生徒が自分で選んでいるが、教師側から見て必ずしも生徒自身の評価に合致している者が受験しているとは限らない。
- ・新しい入試制度により受験生がより目的意識を明確にできるようになったとは言い難く、受験生の中には、出願できる条件をどう満たすか、という入試をクリアするためだけの視点を持つ生徒も見られるようになっている。
- ・事前の進路学習において前期選抜の意義を十分指導をしているが、生徒も保護者も受験機会が1度増える、早く進路を決定して楽になりたい、という程度にしかとらえていないように思える。
- ・この入試制度によって、生徒達が明確に目的意識を持って受験すると言うよりは、前期選抜を受験できそうな学校を選ぶという、さらに良くない兆候が見られるようになってきた。

### 中 Q3 新しい入試制度は、「学習意欲の喚起・学習習慣の形成」に役立っている。

ア そう思う イ どちらかといえばそう思う ウ どちらかといえばそう思わない エ そう思わない

	ア	イ	ウ	エ	無回答	計
国公立 中学校 (割合%)	7	121	64	11	0	203
	3.4	59.6	31.5	5.4	0.0	100.0



#### 【記述(中学校等)】(抜粋)

#### ○「ア」(2校)又は「イ」(47校)と回答した学校の記述

- ・受験生は、この制度になり、学習に対する意欲が増え、時間的にも多く取り組んでいる。また、1・2年次から勉強させようとする保護者も増えてきている。
- ・前期受験で教科の試験を行うことは良い。学習の大切さを喚起することに繋がると考える。
- ・併設型中高一貫教育校としては、判断がつかねる。
- ・前期選抜の出願条件を意識して、検定に積極的に挑戦したり、学習評定を上げようと努力したりする生徒が見られた。
- ・前期選抜に学力試験が取り入れられたことで、特に、英語・数学に力を入れて学習しなければならないという意識は高まっている。
- ・前期選抜において3教科の学力テストがあるため。
- ・生徒自身が自分の目標に向けて、興味関心を持った学習内容について、より深く学んでいこうとする機会になっている。
- ・出願条件が明確になり具体的な目標設定ができ、学習意欲や習慣につながっている。
- ・出願できる条件が明確になっているので、生徒にとって学習意欲への喚起に役立っていると思われる。
- ・受験生や保護者は、調査書に3年間の評定が記載されることを念頭に置いて学習に取り組むようになった。
- ・受験資格の評定が示されているので、その達成を目指し学習に取り組んでいる生徒もいる。
- ・受験資格が明確なので、目標として頑張る姿が見られた。
- ・学校側からすれば、評定値の足りきりがある以上、学習意欲の喚起・学習習慣の形成に重点を置いた指導をする必要があり、そのことを踏まえれば役立っている面もある。
- ・中学1・2年生の時期から、しっかりと学習や諸活動に取り組まなければならないという意欲の喚起につながっていると考えるから。
- ・中1から進路への意識を高める必要があるため。
- ・本校の生徒は、調査書点の向上を目指し、授業や定期考査への取組が良くなったという点で効果があったと思われる。
- ・入学当初から「新入試制度を意識して部活動や定期考査に取り組む生徒」は多いと言える。
- ・学習意欲の喚起・学習の習慣の呼びかけは、仙台市は具体的な方針を各学校毎にゆだね過ぎている感が否めない。それは県・市・私の高校でも同様に思える。
- ・全体的な学習意欲は高まったが、前期の3教科中心で他の教科は十分とは言えないところがある。
- ・1・2年生は前期受験について十分理解していなかったり、関心が低かったりし、3年生になってから意識する生徒もいます。
- ・前期選抜の出願条件にある評定平均値を超えようと、学習に意欲的に取り組む生徒が見られる。
- ・前期選抜の受験生には、以前と比べて、私立入試と後期選抜の間に受験する機会が増えて学習意欲の喚起に効果がある。しかし、前期が不合格の際に気持ちの切り替えができる生徒に限られる。
- ・前期選抜に評定平均の基準等があることで、その条件を満たすことを目標に、学力向上を意識している生徒がいる。
- ・前期選抜に関して、選抜の基準が明確にされている学校が多く、3教科の筆記試験も課されることから、学習意欲の喚起につながっている。
- ・前期選抜に学力検査が入ったことで、学習意欲がより高まった。
- ・前期選抜にも国数英3教科のテストがあるから。
- ・前期選抜においても学力検査が課せられたので、以前より学習に向かい学力を高めようとする姿勢が高まった。
- ・前期選抜で3教科の学力検査を導入したことは、学習が大切であることを生徒に強く意識付ける点で効果があった。

- ・前期の国語・数学・英語における筆記テストは学力の必要性を強く意識付けさせられて良い。しかし、社会・理科をどのように扱うか課題と感じる。
- ・前期の基準に到達するため、意欲的になった生徒も見られた。
- ・生徒は、前期選抜で合格するため、前期選抜における出願条件の評定平均値をクリアしようと学習に励んでいる。
- ・新しい入試制度は、日常の学習態度の成果によって受験資格の基準となっているので、中1の段階から目標をもたせ、家庭学習を含めて学習意欲や習慣化の早期指導の裏付けになると思う。
- ・小論文などの各校ごとの選抜方法に合わせて、自主的に学習を進める生徒が見られる。
- ・出願資格があるので、1、2年生の頃から生徒が学習しようとする姿が見られる。
- ・受験生は、前期選抜試験の出願条件を満たすために、意欲的に授業に取り組んだり、各種検定を受ける人数が増えたりした点で効果があった。
- ・受験生は、志願理由を明確にして学習意欲を喚起した。しかし、学習習慣の形成に反映したかについては、個に応じて異なるという課題がある。
- ・在校生の一部には1・2年生の評定が前期条件に必要なこともあり、学習意欲の喚起につながっている生徒がいる。
- ・受験生の中には、前期選抜試験に必要な教科への学習比重が、意欲も含めて低下している様子も見られる。
- ・教科の入試が導入されたことや学校独自検査によって、より高度な学習を進めなければならない学校が増えたため。
- ・学校として一年生からの学習習慣作りの必要性を説明する際に役立っている。
- ・学校としては、前期選抜の条件が明示されていることで、1学年のうちから中学校での学習の延長上に高校受験があることを意識させやすくなったと考える。
- ・以前の推薦入試制度と比べて、三教科の学力検査が実施されるため、生徒は早い段階から学習に取り組む始めるという点で効果があるため。
- ・以前に比べ、在校生には前期選抜に学力試験が入ったため、学習への意識や意欲が高まったという点で効果があった。
- ・どの程度の評定で受験できるのかが分かることで学習意欲の喚起につながると思うが、受験科目が3教科であることで、理科と社会に対する学習習慣は悪くなるのではないか。
- ・3年間の積み重ねが次の進路決定につながる点について、生徒には総合的な学習の時間やキャリア教育などで指導し、保護者にもPTA活動などで示している。しかし、保護者によっては考え方や感じ方にかなりの違いがある。
- ・2月中旬以降の前期選抜合格者の学習意欲については、低くなってしまう。
- ・1年次から入試制度について説明し、学習習慣の形成につなげようとしている。
- ・1、2年時から、前期選抜の受験を意識して、家庭学習にこつこつ取り組む生徒が出てきた。
- ・「出願できる条件」に学習・生活にも関わることがある事から、前期選抜を希望する生徒にとっては効果があった。後期選抜を受験する生徒にも、進路指導に生かすことができた。
- ・役に立っていると思いますが、新しい入試制度になる以前も含めて学習意欲の喚起・学習習慣の形成に役立っております。
- ・前期選抜には学力検査があるので、推薦入試に比べ学習習慣の継続につながる。
- ・自分たちに必要な学力を主体的に考え、学習に取り組むことができると思う。

### ○「ウ」（48校）又は「エ」（8校）と回答した学校の記述

- ・入試制度と学習意欲の喚起・学習習慣の形成には相関関係はない。学習意欲や学習習慣は、入試があるから求められるものではない。
- ・入試制度が変わったとしても、学習意欲や学習習慣の変化を強く感じることはあまりない。
- ・中学校1年生段階から、進路の意識を高めるのは難しい。
- ・前期選抜で合格した生徒は、その後の学習意欲や学習習慣の形成には役立つかと言えば、疑問が残る。
- ・前の入試制度の時と生徒の意欲は変わらない。
- ・出願条件を意識し、主体的に学習する生徒もいるが、前期3教科の学習に偏る傾向も感じる。
- ・受験生は入試が近くなると本当に意識できない。入試制度が定着するまでにはもう数年かかると思う。
- ・受験生は、依然と変わらない。
- ・受験の回数が増えたことが、そのまま学習への意欲につながったとは言えない（生徒の意識が変わったとは言えない）。
- ・高校間の格差が大きくなったように感じている生徒が増え、学習意欲の喚起にはいたっていない。
- ・顕著な変化が見られない。
- ・よい面もあるが、前期選抜者の学習が国数英に偏る傾向がある。

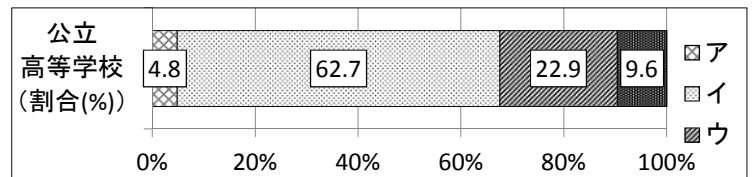
- ・入試制度は関係していないと考える。
- ・入試に合格することは学習する目的の一つでしかない。
- ・態度の変化はあまり感じられない。理科について深く考えたり、知識を応用したりという態度は乏しくなった。
- ・2回受験できるということで、緊張感が薄れたように感じる。
- ・2月の初めに進路が決定する生徒が多く出るのは、学年や学級の経営の点では問題である。
- ・1年次から制度内容を伝える必要がある。
- ・何度か節目があり、その都度気持ちが途切れるように思える。
- ・受験生は、新しい入試制度に関係なく、学習意欲や学習習慣が身につけており、制度の変更で役立ったとはいえない。
- ・本校生徒は、直前にならないと学習しようとする意識が高まらない生徒が多い。
- ・本校において学習意欲や学習習慣が入試制度によって向上したのはごく一部の生徒である。また、入試によって学習意欲を喚起しているのだとすれば、本来の意欲や学習習慣ではないと考える。
- ・本校では26年は75%、27年は62%もの生徒が前期選抜で不合格になっている。
- ・判断に迷う。新しい入試制度が学習意欲の喚起や学習習慣の形成に関連しているかは、今後検証すべきである。
- ・入試制度改革により、各高校の特色が引き出されているものと思われるが、生徒に早い段階で周知させる工夫を行い、学習意欲の喚起につなげる必要がある。
- ・入試制度を意識して学習指導を行っている訳ではない。
- ・入試制度にかかわらず、学力向上の取組の中で、進路希望の実現が目標の一つになっている。
- ・入試制度が変わったから、学習意欲の喚起や学習習慣の形成に役立ったとは思えない。
- ・多くを伝えなくても勉強する生徒は、見通しを持って勉強している。学習習慣が身につけていない生徒にとっては、入試制度が変わってもなかなか変容は見られなかったと感じる。
- ・前期選抜を受験する生徒については、理・社の試験がないため、国・数・英に学習が偏っているように感じる。
- ・前期選抜に学力検査があることで学習の必要性を感じるようだが、それが意欲にはつながっていない。
- ・前期合格生徒が、合格発表後に、学習意欲が低下する
- ・進路希望を具体化する時期が遅いため学習習慣の形成や学習意欲の喚起にはつながらない。
- ・新しい入試制度は、直接的に生徒の学習面に働きかけることがないと考える。
- ・上位層は勉強するようになったが、中間から下位層は今までと変わらない。
- ・受験生は、前期入試の「面接」「作文(小論文)」ほか学校独自検査への取組によって、自己の学習計画を変更せざるを得なくなっている。
- ・教師は、前期入試の教科と学校独自検査に合わせた指導を行わなければならない、負担が大きくなっている。
- ・受験生にとって以前と比べてそう大きく変わったところはないと感じる。
- ・受験において競争が増加しただけである。
- ・前期選抜と後期選抜と2本立ての受験勉強が必要になり、生徒の負担が大きい。
- ・在校生は、3年生になってから進路を意識し、慌てて学習している様子があり、入試制度を意識していないという点が課題である。
- ・公立高校は最大で3回の受験機会があるため、どこかでひっかかると思う生徒が増えた。むしろ学習意欲は下がっている生徒の方が多いことが課題である。
- ・個人の意識の格差が広がったように思える。
- ・競争の激化と失望、あきらめの二極化を生んでいる。生徒の中には意欲を奪われている者もいる。
- ・旧制度との違いを感じない。
- ・生徒は条件を満たす目的で活動している傾向がある。
- ・従来と変わらない。
- ・学習の動機付けの一助ではあると思うが、直接的な因果関係ははっきりとは認められない。
- ・各高等学校で、出願できる資格の表現に差があり、全ての高校が学習習慣を示しているわけではない。
- ・各校のオープンスクールが、中総体後の受験勉強に気持ちを切り換えるのに役立っているとは感じるが、それ以外の根拠が思い当たらない。
- ・以前の入試制度でも、生徒の学習意欲の喚起や学習習慣の形成が十分に図られていたと思う。
- ・以前の制度と比較して、大きな変化が見られない。
- ・以前の推薦では目的意識を持ち、頑張っていた生徒も報われたと感じたことはあったが、前期選抜試験では非常に狭き門となり、学習意欲の喚起にはつながっていない。
- ・3年生後半の志望校決定時期になって意識するため、学校生活に大きな影響はない。
- ・「出願できる条件」の評定の条件を意識することが、内発的な学習意欲を喚起しているとは言えない。

- ・中学生や保護者には、新しい入試制度についての高等学校ごとの特徴が浸透せず、旧来のイメージをもったままの状態が続いおり、新たな学習意欲の喚起までには至っていない。
- ・制度が影響しているとは思えない。
- ・旧入試制度時と変化があるとは考えられない
- ・一部の高校が行っている学習指導要領を逸脱したような独自問題に対処するために、「学習意欲が喚起」されている生徒はいる。
- ・役立っていない。
- ・入試制度によって「学習習慣の形成」が図られたと感じる生徒はみられない。「学習習慣の形成」に役立つように入試制度を改善してきたわけではないので直接関係ないと思われる。
- ・生徒は前期選抜を受けられそうなところを選ぶので、そのために必死に勉強するという感じにはなっていない。
- ・生徒が新しい入試制度により学習意欲が向上したということはなく、これまでの入制度同様である。
- ・1年生から、進路指導の中で入試制度を説明しているが、前期選抜の条件などを意識している生徒は少ない（希望する高校の評定条件をクリアするために勉強しようとする生徒は少ない。）。結局、希望をしていても条件に見合わなければ、条件の合う高校を前期選抜で希望する生徒も多い。
- ・実力が伴わないにも関わらず、前期選抜の条件を満たしている高校を選択している生徒も少なくな
- ・入試制度と「学習意欲の喚起・学習習慣の形成」は、全く別と考える。

## 高 Q4 新しい入試制度は、各高校が進める「特色ある学校づくり」に役立っている。

ア そう思う イ どちらかといえばそう思う ウ どちらかといえばそう思わない エ そう思わない

	ア	イ	ウ	エ	無回答	計
公立 高等学校 (割合%)	4	52	19	8	0	83
	4.8	62.7	22.9	9.6	0.0	100.0



### 【記述(高等学校)】(抜粋)

#### ○「ア」(3校)又は「イ」(32校)と回答した学校の記述

- 現在の入試制度で、「出願できる条件」が設定されたことにより、多くの受験生が「本校が期待する生徒像」を目にすることになった。また、前期選抜受験者のうち、不合格であった受験生が後期選抜に再出願する「再受験率」は70%~78%と高くなっている。そのため、後期選抜受験者にも前期の「出願できる条件」はかなり浸透していると考えられ、「特色ある学校づくり」に役立っていると考ええる。
- 前期選抜によって、本校の核として活躍してほしい生徒像を、中学生に明確に示すことができる。
- 前期選抜では、各高校が求める生徒像を明示しており、特色ある学校づくりにつながるため。
- 入試制度導入後、学校の特色について教職員が検討する機会が増えた。
- 前期選抜においては、学校が求める生徒像を明確に提示しやすいため。
- 前期選抜では「志」のある受験生が多いため、系列で何を学びたいか明確である。系列の授業展開に役立っている。
- 前期の出願資格は、各校の求める生徒像と読み替えることもでき、後期についても、学校の目指す方向性を理解した中学生が受験する傾向は強まった。
- 成績の優秀な者については言えるが、前期選抜が後期選抜に比べて特に特色ある者が選抜されているとは思えない。
- 出願できる条件を示すことで、学校の教育活動の方向性や姿勢が示せていると考える。
- 学校独自検査により、各校が求める生徒を選抜することがある程度可能となる。
- 学校説明会の状況から考えると、前期選抜の志願者についてはある程度学校の内容を理解しており、効果があると考えられるが、後期選抜と二次募集での志願者は必ずしも学校の特色を理解した上での志願ではないから。
- 各校の特色が少しずつ出てきた。もっと特色が出せる入試制度を望みたい。
- 以前の推薦入試と比べ前期選抜では期待する生徒像を出願条件にすることができ、人数制限等もなくなっているため。
- 目的意識のある生徒の確保につながっている。
- 志願理由書の内容について、中学校での指導をお願いしたい。受験機会の拡大が影響し、中身が乏しいものが見受けられる。
- 本校における前期選抜に関しては、運動部、文化部、資格取得等でそれなりの実績を残しており、特色ある学校づくりの一端を担っていると思われる。
- 問題点としては、学区制の廃止や男女共学により仙台圏への一極集中が加速しており、郊外の学校が受験人数や質的に厳しい状況になってきている。
- 本校で商業を学習したい、野球やバレーボールなどの運動部で活動をしたいという生徒が増加した。
- 本校では出願条件に求める生徒像を示すことができたと思う。
- 入学生全員ではないが、本校の電子機械科、電気科の実技科目や実習などを学ぶ意識が高い生徒がいる。
- 特に前期入試で求める生徒像を理解した生徒が志願してくれている。
- 特に前期選抜においては、志願理由書で各学校が求める出願条件が明示されている。
- 前期入試において、志望理由書に各科の特色に応じ、受験生に求める意欲や目標が明示されたことで、明確な志望理由をもった受験生が多く認められる。
- 前期選抜の「出願する条件」には、各学校が求める生徒像など学校の特色を盛り込むことができるため、役立っているとも言える。
- 前期選抜に関しては、志望理由書を書かせるため、学校として、中学校へ説明する際に「学校の特色」を示しやすい。また、受験生も、特色を知ったうえで志望理由書を書くため、推薦入試よりも意識が明確になると考える。
- 前期選抜に「出願できる条件」を学校ごとに設定できるようにした。



- ・前期選抜では、高校側が望んでいる中学生が受験している。
- ・前期選抜「出願できる条件」の作成は、学校の特色を改めて考える機会となった。
- ・仙台圏は生徒が多く入試により学校の特色が出せるかと思うが地方にとって入試はあまり影響しないと考える。
- ・新入試制度がきっかけで普通科では雄志・養賢クラスの体制が始まった。
- ・出願要件の検討や学校独自検査の内容の検討を通じて、教員間で学校の特色を議論するきっかけにはなっていると思われる。一方で、学校の特色作りに資する生徒をこのシステムの中で選抜するのは容易ではなく、独自性が出せないと思われる。
- ・出願条件に具体的な数値を設定することでより進路意識や学習意欲の高い生徒が多く入るようになる。
- ・出願基準が学校毎のメッセージとなっている。
- ・高校が、前期選抜で出願条件などを示すことで、中学生が高校を選択時に学校の特色を理解できるという効果があった。
- ・それぞれの高校が出願条件や学校独自検査等に特色を出せるため、役立っていると考ええる。
- ・「不登校生徒の受け入れ」という、本校の特色は示せた。
- ・前期選抜においては、本校で提示した出願の条件に合致した受験生が出願してくるので、特色ある学校づくりにつながっていると思う。

### ○「ウ」（17校）又は「エ」（7校）と回答した学校の記述

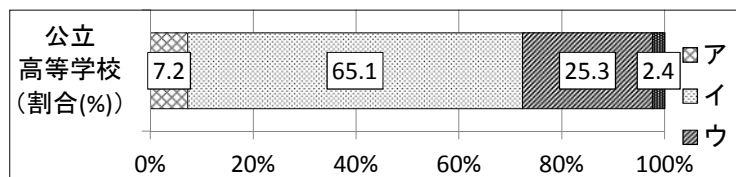
- ・入試制度と学校づくりは別。
- ・本校は旧制度時より努めているので、特に大きな変化はない。
- ・入試制度そのものと特色ある学校づくりの直接的な関係は薄い。
- ・本校定時制課程としては、特に役立っているとは感じない。
- ・本校に入学してくる生徒の実態を見ると、旧制度からの変更によって大きく変わったとも言えない。
- ・本校として判断するのは時期尚早。現状では「ウ」と言わざるを得ないと考ええる。
- ・本校では部活動を活性化することで特色を出そうと考えているが、新しい入試制度での選抜方法では顕著な活動があった受験生を選抜することが難しい。
- ・本校では、3年前より部活動を積極的に行っている生徒の数は学校全体として減っており、前期入試の効果は特に感じられない。
- ・前期選抜の出願要件と学校独自検査問題だけでは、特色ある学校づくりに役立っているとは判断できない。
- ・前期選抜の「出願できる条件」を決める際、学校としての特色を意識して設定したが、入学者の大半を占める後期選抜では、その設定が難しい。
- ・前期選抜において、独自問題だけで高校の特色を出すには限界がある。
- ・特色ある高校には前期選抜枠の拡大があってもよい。
- ・前期は、調査書点を点数として合計することもあり、結局は点数になっている。
- ・生徒の中学での学習以外の活動についての記載がある生徒の数、内容は、以前と大きな変化は見られない。以前と同様なことが入試制度によるものか判断できない。
- ・選抜方法の中で総合的に判断し「特色ある学校づくり」につなげたいが、実際は学力検査点を重要視せざるを得ない。そのため、中学時代にめざましい活躍等があっても不合格となる場合がある。
- ・選抜の透明性から、合計点、スコアで選抜するという公平性は増したと思う。一方、特色は活かしにくくなったと感じられる。特に学力検査の導入と評定平均値の導入により、特色はますます削がれる感がある。
- ・推薦入試との変化があまり見られない。
- ・結果的に、前期選抜・後期選抜ともに学力重視の傾向が強く、部活動などの結果を評価として反映しにくい。しかし、前期選抜で受験する生徒は本校入学後に特色ある学校づくりの核となることが多い。
- ・学校としては、役立っているとは判断できる明確な事由がない。
- ・特色ある学校づくりは、機会があるたびにご示唆をいただいているように、第一義的に、教育課程の展開により示されると思う。
- ・生徒数減少からくる想定外の学力低下により、特色以前の問題が山積みである。
- ・以前の入試制度における入学者と新しい入試制度における入学者の傾向に大きな変化はない。
- ・本校では地域と連携した取り組みを推進しているが、地元からの受験生の流出が増加し、特色を出しにくくなっている。
- ・定時制では、新しい入試制度が学校の特色づくりに役立っているとは言い難い。

- ・成績上位者・下位者に占める推薦・前期合格者の人数に大きな変化が見られないから。近年の偏差値の上昇や進路実績の向上については、新入試制度というより男女共学の影響が大きいと考えられる。部活動の戦績や学校行事への取り組みに関してはまた別の要因であり、新入試制度との関わりは明らかでない。
- ・相関図による段階区分が廃止され、特徴ある生徒をとりづらくなっている。
- ・条件に評定平均の基準を設けることが、学校の特色作りに結びつけることにはならない。（というより、評定平均を学校の特色の1つと見るべきではない）
- ・評定以外の出願条件は、普通高校においては大きな差異があるとは言えず、入試制度が各校の特色作りに直結していない。

高 Q5 新しい入試制度は、「期待する生徒像に沿った資質・能力の評価」に役立っている。

ア そう思う イ どちらかといえばそう思う ウ どちらかといえばそう思わない エ そう思わない

	ア	イ	ウ	エ	無回答	計
公立 高等学校 (割合%)	6	54	21	2	0	83
	7.2	65.1	25.3	2.4	0.0	100.0



【記述(高等学校)】(抜粋)

○「ア」(5校)又は「イ」(34校)と回答した学校の記述

- ・前期選抜で入学したした生徒は、概ね学校のリーダーとして活躍している。
- ・学校独自検査により、各校が期待する資質や能力を評価することができる。
- ・前期選抜における学校独自検査(普通科の面接、体育科の実技)において、期待する生徒像に沿った評価が十分になされている。
- ・本校前期選抜において「期待する生徒像」に当てはまる中学生が多数受験している。
- ・前期選抜では、出願できる条件に期待する生徒像を示すことができているため。
- ・特に前期の生徒は、受験前に真剣に考えることができていると思う。
- ・前期選抜に3教科の試験を設けたことで、中学生に対する学習効果は絶対的に向上するだろう。進学意識の高い、学力のある生徒を求める本校においては大きな意義をもつと考える。
- ・前期選抜では出願資格を明示できるため。
- ・前期選抜では3教科の検査があり、以前の推薦入試よりも早く学力を知ることができる。
- ・前期の出願資格は、各校の期待する生徒像であり、後期についても、期待する生徒像を理解した中学生が受験する傾向が強いことから、資質能力の評価に役立っていると言える。また、前期の学校独自検査では、資質能力の評価が一定程度はできている。
- ・資格・能力を十分に評価しようとしたが、その期待に応える受験生が集まらなかった。
- ・志願理由書を具体的に書かせることで、生徒自が自分の状況や立場を、しっかりと見据えることができている。
- ・高校側がアドミッションポリシーを示すことで、それに沿った受験生が出願しているので、評価についてはある程度の成果は得られているのではないかと考えている。
- ・学校で決定できる部分がある。(前期、後期の割合や学校独自検査など)
- ・以前の推薦入試と比べ前期選抜では期待する生徒像を出願条件にすることができ、人数制限等もなくなっている。
- ・それぞれの学校が求める生徒像を地域、保護者、中学生に示すことができた。
- ・前期選抜において学力検査が実施されることは評価できる。
- ・受験者数の増加により、学校独自検査の実施方法について検討が必要である。
- ・面接で生徒と話す機会がある。
- ・本校は「勉学・部活動などにバランスよく取り組む生徒」が期待する生徒像であるが、新入試制度は旧制度よりも学力の資質をより評価できる制度であるので、役に立っている。
- ・文武両道を兼ね備えた生徒を選抜できているかといえば、難しい状況である。部活動の実績だけで学力が伴わない生徒は合格できない状況である。前期選抜で合格した生徒は、成績面で頑張る生徒、部活動で頑張る生徒がおり、それぞれ学校の柱となっている。前期合格者の人数を考えれば、第1次・第2次それぞれの選考で、期待する生徒像に沿った資質・能力の評価をある程度行えていると言えるのではないかと。ただし、より部活動を中心とした諸活動に活躍する生徒を望む声も根強くあり、文武のバランスをどのようにとっていくかが課題である。
- ・前期入試において、学力検査と学校独自検査を行うことにより、学力と志望理由や目標、意欲を総合的に判断して、期待する生徒像に沿った資質・能力の評価ができている。
- ・前期選抜受験者についてはそう思うが、後期選抜、第二次募集受験者については、本校で勉強したいという生徒だけでもない。
- ・前期選抜は、学力検査だけではなく、調査書によって中学時代の学習成果を評価でき、学校独自検査によって、本校が期待する生徒像にあった問題を出題することで資質・能力の評価につながっていると考える。

- ・後期選抜は、学力検査の比重が高く当日の試験の出来が合否を分ける。中学生は、自分の適性に応じて前期・後期の受験を考えれば良く、高校側も前期と後期で異なる特性を持った受験生を選抜することができるため、多様な能力・適性を多面的に評価できていると考える。
- ・前期選抜に関しては、出願条件により入学者選抜を行っているため、どちらかといえば期待する生徒像に沿った資質・能力の評価に役立っていると思われる。
- ・前期選抜に学力試験を実施、また受験生に、志願理由書を作成させる点では役立っているといえる。
- ・前期選抜では、学校独自検査で小論文を実施し、期待する生徒像に沿った資質・能力を評価するのに役立つという効果があった。
- ・真面目な取り組みができる生徒および学力が高い生徒を適切に評価できていると感じている。
- ・新しい入試制度で入学した生徒の退学率は、年々減少傾向にあり、本校の期待する生徒像に沿った選抜ができている。
- ・出願条件をより具体的に設定しているため、評価しやすい。
- ・受験生に対する面接と作文で、期待する資質・能力の評価を行うことができていると考えている。
- ・期待する生徒像に沿う出願は得られている。一方で、学校独自問題には時間的制約もあり、十分な資質能力の評価まで至っていない。
- ・期待する生徒像にそった資質・能力に概ね該当していると思われる。
- ・期待する生徒を前期選抜「出願できる条件」を通して、選抜できることから役に立っていると感じる。
- ・学力面の資質については、評価しやすいと思われる。
- ・学力点と調査書点の割合である程度の期待する生徒像の評価が出来ていると思う。
- ・学校独自検査問題を、本校生として求められる力を見ることが出来るものになるように工夫をし作題している。

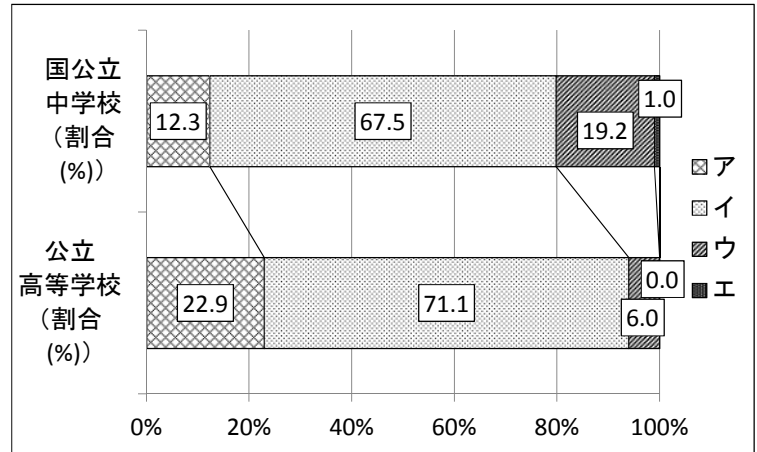
#### ○「ウ」（13校）又は「エ」（2校）と回答した学校の記述

- ・全体的に見ると、期待する生徒像とは異なった生徒が多く入学しており、資質・能力の適切な評価には至っていない。
  - ・本校は旧制度時ほぼ同様の機会を設定しており、特に大きな変化はない。
  - ・資質・能力の評価方法が確立できていない中、そもそも評価自体が難しい。
  - ・本校の場合、選抜学力検査については、問題が易しいため差が付きにくくなり、生徒の資質・能力を的確に評価することが難しい。
  - ・本校では部活動や生徒会活動でリーダーシップを発揮できる生徒を高く評価したいと考えているが、新しい入試制度では学科試験の対応があり、十分な評価を行う独自検査の実施が難しい。
  - ・本校では、後期選抜・二次募集の生徒と大きく違っているところはない。
  - ・本校が期待する、学力優秀な生徒のほとんどは、他地区（仙台地区中心）へ流出している。
  - ・入学してくる生徒にあまり違いがみられない。
  - ・生徒は、入試制度での違いは感じられない。
  - ・学校としては、役立っているとは判断できる明確な事由がない。
  - ・以前との変化があまり見られない。
  - ・現行では受験生は資質能力を自分だけで判断し出願するため、以前の推薦入試より整合性はとれていないと感じる。
- 
- ・生徒数減少からくる想定外の学力低下により、期待する生徒像以前の問題が山積みである。
  - ・前期に関しては学校独自問題が作文だけで、資質や能力の差を見るのは難しく、また国数英の問題も（本校にとっては）易しいため、真に欲しい力を備えているのか見極めづらい。この点に関しては後期も含めて、B問題の復活をお願いしたい。

共 Q6 新しい入試制度は、入学者選抜の「透明性・客観性の確保」に役立っている。

ア そう思う イ どちらかといえばそう思う ウ どちらかといえばそう思わない エ そう思わない

	ア	イ	ウ	エ	無回答	計
国公立 中学校 (割合(%))	25 12.3	137 67.5	39 19.2	2 1.0	0 0.0	203 100.0
公立 高等学校 (割合(%))	19 22.9	59 71.1	5 6.0	0 0.0	0 0.0	83 100.0
その他	2	9	6	2	8	27
計	46	205	50	4	8	313
割合(%)	14.7	65.5	16.0	1.3	2.6	100.0



#### 【記述(中学校等)】(抜粋)

##### ○「ア」(12校)又は「イ」(51校)と回答した学校の記述

- ・学校による評定のばらつきが多少なりともあることを考えると、前期選抜において、筆記試験が実施されることは、客観性の確保の点ではよい。
- ・前期入試において出願の条件として評定基準が出ているため、中学校においても評定を開示するなど、透明性・客観性は高まっている。
- ・新しい入試制度においては、調査書、学力検査等の点数が明確になっている。
- ・各入試の選抜方法が明確に記されている。
- ・入試の条件が明確化した。
- ・調査書と学力検査点等の割合が明確に示されている。
- ・選抜方法を明示している。
- ・生徒や保護者にとって、選抜方法、前期選抜における「出願できる条件」が公表されていることが透明性・客観性の確保に役立っていると感じる。
- ・出願資格があるので、不透明な部分がなくてよい。
- ・従来の推薦制度では、校内で選抜の一部を肩代わりしていた。それがなくなったのは、よい。
- ・旧制度と比較すると、前期試験では選抜の基準が明確であるため、透明性・客観性が確保されている。
- ・点数が提示され、保護者や生徒自身も入試についてとらえやすくなったのではないと思われる。
- ・選抜の方針が明示されたことにより、選抜において透明性や客観性が確保され、説明責任を果たせるようになったと思われる。
- ・保護者説明会が開かれるなど、情報の公開をしっかりしている。
- ・評定平均値と学力検査、作文など得点化できるものにおける合否判定という意味で、客観性の確保につながっている。
- ・点数が明確になった。
- ・前期選抜の導入により、筆記試験を行うことで、より明確な制度になっていると思う。しかし、面接や小論文の採点基準について、明確でない部分もあると感じる。
- ・前期選抜において、出願条件が明確に示され選抜方法などを説明会で保護者・生徒に周知されていた。
- ・前期選抜でも学力検査があるし、調査書と学力検査の割合等が公表されている。
- ・正直判断がつきかねる。
- ・推薦入試とは異なり、平均評定を生徒と保護者に開示するようになった。
- ・志願条件が提示され、その条件の下に入試によって合否が判断されている。
- ・合格を決める点数化や重点項目が明示された。
- ・高校によると思われる。中学校・保護者にとっては透明性・客観性の判断が難しい。
- ・以前の推薦に比べればそう言えるが、論文や作文、面接をどのように点数化するのか不透明である。
- ・入試成績の開示請求を広く知らしめている。
- ・前期選抜、後期選抜とも、透明性・客観性の確保に繋がっている。

- ・判断事由は、前期選抜の募集割合と人数、出願できる条件、調査書、学力検査、学校独自検査の配点が示され、2段階に分けて審査して選抜する方法等が公開されているからである。
- ・判断に迷う。新しい入試制度が期待する生徒像に沿った資質や能力の評価に役立っているかは、今後検証すべきである。
- ・調査書や3教科の検査の結果、そして各校独自の面接等での合否判断は納得できる。
- ・調査書の内容だけでなく、教科の試験結果や各高校における独自の工夫がなされていて客観的に合否の基準が客観的に確保されているのがよい面であると考えられる。
- ・中学校主体の選抜がなくなり、高校側から「評定基準」条件を設ける入試の形式は客観性を生んでいる。また、入試結果の開示で高校側は「説明責任」をある程度果たしているといえる。
- ・前期選抜の出願条件である「文化面・運動面での基準」を設けたところは、既知の事項として「透明性」がある。
- ・中学校の校内推薦が無くなった。
- ・前期選抜の評定に関する条件提示は、生徒への評定の付け方で多少なりとも学校間に差が生じることが危惧される。この点については客観性に欠ける場合がある。
- ・前期選抜の導入は、高校ごとに選抜方法の配点等が明示されており、合否の判断基準が明確になったという点で効果があった。
- ・前期選抜の基準が明確に示してある高校についてはそう思う。
- ・前期選抜に学力試験が加わった事により、客観性の確保は高まったと感じている。
- ・前期選抜に学力検査を導入したことで、客観性が増していると考えられる。
- ・前期選抜では出願できる条件が生徒自身へ直接開示されており、以前の制度より透明性が高くなった。
- ・選抜方法も明示されているため透明性はあるが、「出願できる条件」に書かれている評定を大きくクリアしても、手堅く合格できる高校を選択する生徒がいるという点が課題である。
- ・評定や学力検査で数値化されることがあることから透明性・客観性はあるが、評定・学力が重視されているように感じる生徒もいる。特別活動や行動評定も活かされるものに改善してほしい。
- ・選抜方法が具体的に明示されており、透明性・客観性が確保されている。
- ・選抜受験資格（条件）や「志願理由書」の記入は、生徒本人、保護者、中学校を含め、客観性や透明性の確保に役立っていると思われる。
- ・評定、学力検査、学校独自検査の点数配分が、明記されたために、以前より透明性や客観性につながっていると思う。
- ・選抜の方法（試験と調査書評定の比率など）が明示されたことで、生徒にとって合否判定について分かりやすくなった。
- ・選抜の配点や調査書と学力検査の割合などが、各高校において明確に示されている。
- ・生徒は、前期選抜を受けられる規準や採点の方法などを意識し、自分の受験する高校を選択しようとする様子が見られるようになってきた。また、点数の開示も受けられるようになり、より透明性が増してきていると感じている。
- ・推薦入試制度より、基準が明確になってきているが、一部曖昧な出願条件も見られる。
- ・推薦入試をなくした点ではそう言える。
- ・配点が示されたことは良かった。
- ・推薦入試では明確化されていなかった条件が、文章化されることによって保護者や受験生にとって分かりやすくなった。
- ・推薦入試から、2回の一般入試に変更したことにより、入学者選抜の「透明性・客観性の確保」に役立っている。
- ・推薦制度よりは透明性が高まっていると思います。
- ・推薦制度に比べると、前期選抜では受験生にとっては自ら出願できる条件を判断できるため、透明性は増したと感じる。
- ・新しい入試制度は、出願できる条件をはじめ配点・学校独自試験等の基準が概ね公表されている。
- ・受験生は、前・後期選抜の学力検査等の配点が提示されるので旧制度で実施されていた推薦入試よりも透明性、客観性が確保されている。
- ・高校側から望まれる生徒像が示されたことにより、生徒・保護者の間での入学者選抜に対する理解が深まっている。
- ・現行入試制度は、以前の推薦制度に比べ点数が可視化されている点が透明性の確保につながっている。
- ・旧推薦入試に比べれば、受験資格が分かりやすい。
- ・規準があるため、合否の客観性には効果的である。
- ・筆記考査が加わったことで、透明性が高まった。
- ・学力検査、調査書、学校独自検査の配点等が明示されている。
- ・学校毎に学力検査と調査書の割合が明示されていることが透明性・客観性に役立っている。

- ・以前の推薦制度と比較すると、条件が合えば前期選抜の時点で本人の意思で出願できるため。（推薦の時は、調査書等の内容が保護者、受験生が分からないため、校内選考も含め不合格の場合に問い合わせる家庭もあった（中学校だけでなく、直接受験校にも）。）
- ・前期選抜においても、試験が行われる。
- ・以前に比べ、在校生には各高校の求める生徒像や選抜基準が明確になったので、透明性が増したという効果があった。
- ・2回の予備調査や簡易開示請求によって透明性や客観性は確保されていると考える。
- ・前期選抜に出願できる条件が各高校から出されている。
- ・現行入試制度では、後期選抜における評定と学力検査点の比率も公開され、透明性が増した。しかし、前期選抜の学校独自検査の採点基準は、依然不透明なままである。

## ○「ウ」（25校）又は「エ」（2校）と回答した学校の記述

- ・評定の基準が、学校によって異なる。
- ・前期選抜の出願条件は提示されているが「透明性・客観性の確保」に特に役立っているとはいえない。
- ・前期選抜の出願条件があいまいだと思う。
- ・具体的な合否情報（例えば、平均点・最高点・最低点）が十分に示されていないため。しかし、一方で、それが高校の序列化になってしまうのでは問題であるが。
- ・教職員は、推薦より、試験をすることにより客観性がより強くなったと感じている。
- ・学力検査と独自検査・調査書等の比率など各高校で公表しているものの生徒・保護者にとって理解できているかどうかは、疑問が残る。
- ・中学校側からすると判断できない。
- ・評定を公開しているので、推薦入試よりも透明性がある。
- ・推薦入試よりも合格の基準が明確である。
- ・中学校として、通信票の評定について、保護者に詳しく説明するようになった。
- ・高校側の条件として、部活動重視の傾向の学校がある。
- ・前期選抜の基準に評定があるものの、中学校ごとの評定自体の信憑性に疑問がある。（観点と評定の関連等）
- ・独自試験で面接を取り入れている場合、面接の合否判定の規準や質問内容の適否を（事後にでも）公開するなど必要である。
- ・得点の簡易開示により入試後も結果の透明性を感じる部分はあるが、面接や作文などの採点基準については良くわからない面があり中学校での指導に窮する面もある。
- ・前期選抜は、選抜の条件が生徒自身の判断によるものもあり、それがどのように判断されているのかわかりにくいという点が課題であると考える。
- ・前期選抜の学校独自検査の採点基準が不明である。
- ・前期選抜では、学校独自の試験が実施されるが、独自入試の結果の開示が行われないので合否がどのように決まったか、受験生が知ることができないことが課題である。
- ・推薦入試の時のように、学校の主観は働かなくなったが、出願条件がはっきりしないところもあり、客観性の確保とまでは言えない。
- ・合格又は不合格について、ある程度は予測できるが、透明性というところまでいっていないと感じる。
- ・現在は生徒本人に開示しているが、高校ごとの受験者の平均点などは公表してほしい。中学校で三者面談などで進路指導を行うと保護者から必ず平均点等の質問をされる。
- ・教職員には、調査書の記載内容（特別活動の記録等）が、どの程度合否判定の資料に用いられているかについてわからないという点が透明性・客観性において課題である。
- ・学力検査を実施する点では透明性・客観性が確保されていると思うが、学校独自検査問題の採点基準の客観性については、中学校側にはよく分からないということが課題である。
- ・学校独自検査の採点基準が不透明である（特に小論文）。
- ・志願理由書は選抜資料には用いないとしながらも、面接でその内容を訊くと明言している高校もある。
- ・「基本的な生活習慣が身に付いていること」と出願条件にあっても、基本的な生活習慣ができていない生徒が“前期合格”している。教職員は前期選抜の妥当性について大きな疑問を感じている。
- ・志願理由書が合否の判定には関係ないと県は明言している。学校では、何をもって透明性・客観性の確保になっているのか理解に苦しむという声があがっている。
- ・「入試制度の仕組み」や「入学者選抜一覧」等の資料で選抜基準等は明確に示されているが、そもそも学校独自検査等の人物評価に透明性や客観性を求めることが難しい。
- ・「出願理由書」の取扱いが不明瞭である。

- ・「出願条件」の文章があいまいである。(学業成績が優秀であるなど) そのために学校側でそれをどうとらえたらよいかわからない場合がある。
- ・生徒・保護者の立場からは、学校独自検査がどの程度合否に影響するのか理解しにくい部分がある。
- ・志願理由書などの資料を生徒が考えて提出するような制度となっているが、その活用方法がうまく伝わっていない。
- ・高等学校側の出願基準に「部活動での県大会以上の出場」等の基準があるが、中学校の規模や地域性等の点から公平・平等かどうか疑問である。また、中学生の子どもたちの興味・関心を生かした部活動選択ができるようにしてほしい。
- ・評定の水準が各学校で異なっている。
- ・高校側から前期選抜出願の条件が公表されたが、曖昧な条件もあり透明性・客観性が高まったとは言えない。さらに、中学校での評定が条件に入ること、学校間や教科間の格差が生じ、客観性を欠くように感じる。

## 【記述(高等学校)】(抜粋)

### ○「ア」(15校)又は「イ」(38校)と回答した学校の記述

- ・前期選抜における平均評定値の提示や学校独自検査(本校においては個人面接)の点数化等で、透明性・客観性の確保につながっている。
- ・前期選抜においては「総点」、後期選抜においては「スコア、Zの値」の導入により、「透明性・客観性」が確保できている。特に、以前の相関図のように大まかなとらえ方ではなく、受験生個人の位置が明確になったため、公平性や外部に対する説明にも適した入試制度になっていると考える。
- ・学力検査、学校独自検査の得点の取り扱いが明確であり、分かりやすい。
- ・配点や比率を示すことで、透明性が確保された。
- ・入試制度の仕組み(出願、検査内容、選抜方法)をはっきり、受験生及び関係者に提示していることが役に立っている。
- ・入学者選抜一覧に配点等を明示しており、透明性等は確保されている。
- ・総合点による選抜なのでより客観性が高まったと思う。また、得点开示のシステムもスムーズでよい。
- ・前期選抜における第1段階の割合や後期選抜における調査書：学力検査の比率などの公表は選抜の透明性を十分に確保している。
- ・前期選抜において、学校独自検査を点数化することで透明性・客観性の確保ができるようになったと感じる。
- ・前期選抜で学力検査を課したことにより、学力に関する客観性は増した。
- ・選考資料の多くが数値化されている点で役立っていると思われる。
- ・主観の入り込む余地がない。
- ・採点基準を明確にした三審チェック体制や簡易開示等によって、透明性と客観性が確保されている。
- ・後期選抜のスコア制はとても客観的なデータだと思う。
- ・楕円で距離と書いても、数式上は「内申点+テスト点」順になっている。
- ・特に入試制度の変更で入学者選抜の「透明性・客観性の確保」に支障を来すことはなく、以前通りである。
- ・前期選抜への学力検査導入、そして学校独自検査の問題等の公表により、客観性の確保にはつながっている。
- ・前期は学校独自問題(面接)も点数化されているので客観化されている。
- ・前期にも学力試験が設けられたことで、入学者選抜の「透明性・客観性の確保」という観点は今まで以上に向上したと思われる。
- ・選抜方法も具体的に示していることから、透明性・客観性は確保されている。しかし、中学校での評価が選抜に大きな差を生むことを明示しており、中学校での評価のあり方に中学生の関心が移って行くことが危惧される。
- ・制度に伴い、校内での選抜の手順等が整理されたので、一定の効果があつたと考えられる。
- ・推薦から前期選抜へ変わり、学力検査が課されたことで、選抜の客観性は上がっていると考えられる。
- ・県全体で入試制度をわかりやすくまとめている。
- ・旧制度より透明性・客観性は確保されていた。
- ・以前の推薦入試と比べ前期選抜では基準を明確に設定することができ、面接等の結果も点数化された。
- ・透明性は旧制度にくらべて格段に増したが、面接を点数化することにかかなりの不安がある。



- ・点数化による選抜には一定の効果があると思われる。
- ・前期選抜、後期選抜とも各検査の配点や選抜方法の概要が公開されており、それが各中学校の先生方によく浸透していると思われる。
- ・面接（学校独自検査）を点数化するのが難しい場合がある。そのため学力検査より成績が下がってしまうのではないかと考えられる。
- ・判定に用いる要素を数値化して並べることができる。
- ・透明性・客観性は、従来から打ち出されていたが、旧制度のときよりも調査書は公平、公正に活用されていると思う。
- ・全県統一したシステムで運用している。説明責任を常に意識した募集であり選抜だと思われる。
- ・前期選抜に学力検査があることで、客観性は高くなった。
- ・前期選抜については透明性が高まったと思うが、後期選抜における選抜方法の説明がわかりにくく、入試処理ソフトの式も公表されていないため、どのように相関図を作成しているのかという問い合わせについての回答に苦慮する場合がある。
- ・前期選抜で学力検査を導入したことにより、学力の一定の客観性が確保できた。
- ・前期・後期選抜だから透明性・客観性の確保ができたわけではなく、どのような入学試験であっても客観的に判断すべき事柄である。
- ・透明性・客観性の確保が比較的難しい推薦入試の廃止は、評価できる。
- ・選抜方法を公表したことは、透明性・客観性の確保に役立っている。
- ・複数学科のある学校の後期選抜における第二志望の選抜取扱いについては公表されておらず、透明性が確保されているとは言い難い。
- ・選抜方法・配点等が周知されるという効果がある。
- ・選考方法（主に調査書、学力検査点、学校独自検査）が明確になっているため、透明性・客観性の確保に役立っている。
- ・推薦入試と比較し、前期選抜では「合計点」で選抜するので透明性・客観性の確保に役立っている。
- ・採点方法の厳正化もあり、透明性はある程度確保されている。しかし、客観性の確保に役立っているかどうかは疑問である。
- ・後期選抜に関しては、ある程度の透明性・客観性は確保していると思われる。
- ・県教委の方で総点の仕組みを説明しているため、透明性・客観性が確保されていると考える。
- ・検査得点の開示、採点3審の徹底がなされている。
- ・選抜の基準、手順が公表されている。
- ・学力検査が行われ、学校独自検査も点数化されたことにより、合否の判定については従来よりも客観性があると考えている。
- ・学校独自検査の実施を見直すことで、より透明性・客観性の確保ができると思う。
- ・以前と比べて、学校独自検査の結果も数値化されているので透明性・客観性は確保されていると思われる。
- ・ホームページ等で「検査内容」や「選抜方法」を公表している。
- ・データがすべて数値として現れ、またすべて開示の対象となっている。
- ・1次選抜においては透明性の確保につながっている。2次選抜については、総合的な選抜のもとで、学校の比較的独自性が出されており、本校ではここで、より特色ある生徒を選抜している。
- ・「出願できる条件」等を公表することで、役立っている。
- ・高校側が求める生徒像の出願条件設定や、学校独自検査の点数化、また、それらの簡易開示など、透明性は保たれていると思う。

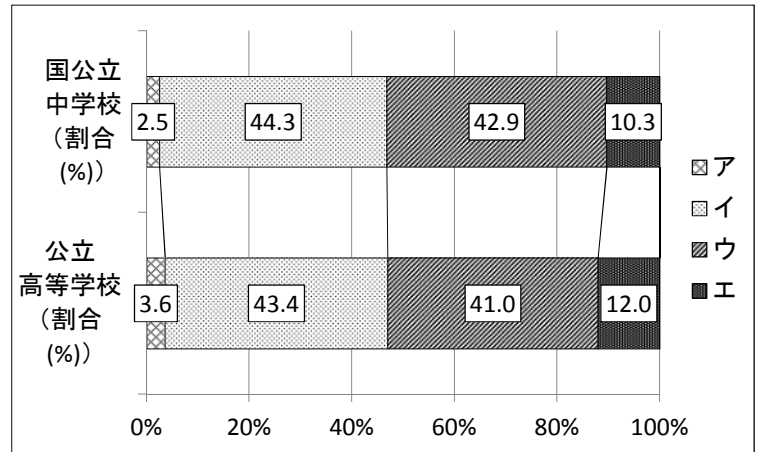
#### ○「ウ」（25校）又は「エ」（2校）と回答した学校の記述

- ・本校に入学希望の生徒がより明確にわかったので、旧制度時の方がどちらかというと好ましい。
- ・以前との変化があまり見られない。

共 Q7 新しい入試制度は、「生徒にとって、学校生活の充実」に役立っている。

ア そう思う イ どちらかといえばそう思う ウ どちらかといえばそう思わない エ そう思わない

	ア	イ	ウ	エ	無回答	計
国公立 中学校 (割合%)	5	90	87	21	0	203
	2.5	44.3	42.9	10.3	0.0	100.0
公立 高等学校 (割合%)	3	36	34	10	0	83
	3.6	43.4	41.0	12.0	0.0	100.0
その他	0	5	10	4	8	27
計	8	131	131	35	8	313
割合(%)	2.6	41.9	41.9	11.2	2.6	100.0



### 【記述(中学校等)】(抜粋)

#### ○「ア」(1校)又は「イ」(26校)と回答した学校の記述

- ・生徒は、前期選抜で合格するため、前期選抜における「出願できる条件」を満たそうと学校生活の充実に努めていると感じる。
- ・併設型中高一貫教育校としては、判断がつきかねる。
- ・前期選抜入試を希望する生徒は、3年間の学習が評価される場合も多く、前期を受験するために1年生からしっかり授業に取り組もうとする生徒も見られる。
- ・前期選抜の条件により、明確に活躍の場が広がった。
- ・生徒は、行事や生徒会活動での評価を意識し、積極的な活動が見られるようになった。
- ・受験資格が明確なので、目標として頑張る姿が見られた。
- ・受験機会の拡大は、生徒の意欲にもつながっていると思う。
- ・学習のみならず、特別活動に積極的に参加したり、資格取得に挑戦するなど前向きに生活していると思う。
- ・1年生の頃から、前期入試の出願条件に評定値や、部活動などの実績があることなど、情報を的確に伝えることで、生徒の目標を持った学校生活につながると思われる。
- ・中学校にとって、出願できる条件に生活面での基準が明記されていることは、生活指導の点で効果がある。
- ・前期選抜の導入は、各高校の求める生徒像が示されているため、生徒にとって日常の具体的な目標が設定しやすいという点で効果があったため。
- ・前期選抜の出願資格において、各高校で期待する生徒像が明示されており、生徒会活動や部活動、学校行事への取組などになお一層意欲的に取り組もうとしている生徒が見られる。
- ・前期選抜において、学力面だけでなく、生徒会活動やボランティア活動、部活動、各種検定なども条件になっているため、意欲的に挑戦する生徒が増えてきたと感じるため。
- ・生徒は行事や部活動に意欲的に取り組んでいる。
- ・生徒は、目的意識を高めることができ、実現への計画や実践、準備等に取り組み、学校生活を充実させる動機付けとなった。
- ・生徒は、学習だけでなく学校行事や委員会、部活動などに積極的に臨もうとするようになってきており、新しい入試制度によって意欲的に学校生活に取り組もうと意識し始めていると感じる。
- ・生徒は、1・2年次から前期選抜の出願条件を意識することによって、学習・部活動や生徒会活動等において努力する気持ちを持続し、充実した学校生活を送っている。
- ・推薦制度のときは、生徒自身が学習態度や学校生活の向上を心掛けていたが、新しい制度になってからは「出願できる条件」を満たせばよいという意識に変わってきている点が問題である。
- ・新旧問わず、入試制度がある時点で、生徒に具体的な目標をもたせる指導ができるので学校生活の充実に繋がる。
- ・新しい入試制度は、特別活動、学習態度、生活態度の育成や、生徒一人一人の活躍場所の設定や活動意欲高揚の動機付けになっていると思う。
- ・受験を控えた3年生にとっては、入試制度を理解し、進路選択を進めていくことは学校生活の励みになるものである。
- ・志望校の選抜基準をクリアするために、各種検定に目を向け、挑戦する生徒が増えた。

- ・各高校の出願条件が提示されることにより、その条件をクリアすることを目標にして生活する生徒が増えている。
- ・一部の生徒には、適用されている。志教育の充実をよりいっそう図るべきである。
- ・以前から自分の将来を見据えた進路指導、キャリア教育を行っているので、入試制度の変更が大きく影響していないと感じる。
- ・「県大会出場」といった条件を目標とし、部活動や文化活動に積極的に取り組む生徒もいた。
- ・役に立っていると思いますが、新しい入試制度との因果関係を少し測りにくいです。

## ○「ウ」（62校）又は「エ」（16校）と回答した学校の記述

- ・役には立っていないが、害にはなっていない。
- ・本校の生徒は以前より充実した学校生活を送っており、特に新入試制度の効果によるものではない。
- ・入試制度の変更が、この点に直接的に影響しているとは考えにくい。
- ・入試制度そのものが生徒の学校生活の充実につながっていると判断できる場面はないが、基準を意識して生活する生徒とそうでない生徒との二極化の傾向があるように感じる。
- ・入試制度が学校生活そのものに影響を与えていない。
- ・相関関係はない。
- ・前期入試が3教科であり、生徒にとって社会や理科の学習がおろそかになる心配がある。また、合格後、学習へのモチベーションを保つのが難しい生徒がいる。
- ・前期選抜は自己推薦という形なので、普段の中学校生活の様子などを入試の可否に反映させづらいという点で問題があると思われる。
- ・前入試制度の時と生徒の意欲は変わらない。
- ・生徒たちの日頃の取組みは、入試を意識しているわけではなく、学校や教師は、生徒の人格形成を意識して指導している。
- ・新しい入試制度と学校生活の充実は特に関係なく、生徒は充実した生活を送っている。前期合格発表後の生徒指導や学級指導が難しくなることなど課題もある。
- ・新しい入試制度が中学校生活の充実に役立っていると思われる事例はないと、教職員は考えている。
- ・高校間の格差が一層明確になっているため、学校生活の充実に役立っているとは言い難い。
- ・具体的に感じられない。
- ・学校は、学習が一番の主であるが、それだけで生徒たちが充実した学校生活を送るかというところではない。いろいろな行事などに関わることでより充実した生活を送ることができるので、必ずしもそうとは思わない。
- ・それほど役立っているようには感じない。むしろ以前より教科の評定を変に気にする生徒・保護者が増えた。
- ・入試制度は関係していないと考える。
- ・入試を意識して生徒会活動などに取り組んだり、学習に励んでいる生徒にとっては学校生活の充実につながっているが、ほとんどの生徒はそれを意識して活動していない。
- ・前期選抜志願条件をクリアするためだけに、生徒会の役職に就きたいと希望する生徒も実際に存在したり、「中総体での県大会出場」の条件を満たしたいために、部活動での勝敗を優先し、学習の充実に繋がっていない面もある。
- ・前期選抜に関して、要件を満たした生徒においては受験機会が増加したと考えられるが、要件の厳しい学校を志望する生徒においては、後期選抜への心理的な重圧が増加する面も見られた。
- ・常に評価を意識した学校生活になるため、充実しているとは考えにくい。
- ・3年後半になって分かって、むしろ「役立っている」とは言えない。むしろ惑わせている面が多いように見える。
- ・本校では、前期選抜の出願できる条件を満たすために学校生活を頑張る生徒は少ないし、逆にそうであれば本末転倒と考える。
- ・本校では、学校生活の変化は感じられない。
- ・保護者、生徒とも評価に対する意識が強くなっている。
- ・必要以上に生徒を迷わせ、学校生活に集中できにくくしている。
- ・入試制度にとらわれることなく学校目標に沿った生活を送っている。
- ・入試制度にかかわらず、中学校生活に対する生徒の意欲は、高いことから。
- ・入試制度と学校生活との関連性についての、明確な資料はない。
- ・入試制度が新しくなったことと学校生活の充実には直接的には関係ないような気がします。
- ・特に、前期選抜の場合、生徒は、中学入学時から、学習や成績向上を意識しなければならず、窮屈感がある。保護者からも一部ではあるが「夢を見る時間がなくなったのは残念」という声があった。
- ・前期選抜は、受験の手段の一つとして考えることが多いので、直接、学校生活の充実につながるとは言えないと考える。
- ・前期選抜の出願条件に曖昧な点があり、生徒にとっては、進路選択への迷いを大きくしている。
- ・前期選抜と後期選抜と2本立ての受験勉強が必要になり、生徒の負担が大きい。

- ・生徒は前期選抜により受験する機会が増えたと言われるが、不合格となる生徒も増えることになっている。不合格となった結果、生徒は後期選抜での出願校を本来の志望高校ではない高校に変更したり、動揺して学習意欲が一時低下するという影響が出ている。
  - ・生徒は、学習への取り組みが受験科目中心になっている。
  - ・生徒の学校生活への意欲向上につながっている様子が見られない。
  - ・今までと変化なし。
  - ・生徒が前期選抜の基準を満たすために、何かに取り組むという様子が見られるようになってきた。
  - ・生徒の学校生活の充実には、全く役立っていない。むしろ弊害が目立つ。“前期”を希望する生徒の学習や生活に対するいい加減さがかなり目立つようになったことが大きな課題である。
  - ・生徒にとって、学校生活の充実を実感できるところまでには至っていない。
  - ・生徒たちは、それぞれの目標、意欲を持って学校生活に取り組んでいる。入試制度の変化によって、それが充実に結びついていないと感じられない。
  - ・新しい入試制度が、生徒の学校生活の充実に、直接的に大きく影響している点には見出せない。
  - ・新しい制度は学校生活そのものには関連が感じられない。
  - ・出願できる条件が示されたことにより、目的意識が明確化されたが、希望の高校に向けて学校生活を向上させるのではなく、条件に合わせた高校を選択している生徒も多く見られる。
  - ・受験に対する意識が低い生徒には学校生活の充実につながるとは言えない。
  - ・充実した中学校生活を送っている生徒がいるので、「学校生活の充実」を具体的にアピールできるような志願理由規準や合否判定基準を示して、前期選抜試験をしてほしい。
  - ・受験生は、入試のためではあるが以前の推薦制度時の方が、行事や生徒会への取り組みは積極的であったように思われる。
  - ・受験生は、学年末に忙しくて、落ち着いて3学期を過ごすことができない。受験一色になってしまう。
  - ・在校生は、前期入試受験の条件や評定を意識した学校生活となり、学校生活の充実につながっていない点が課題である。
  - ・高い目標を設け、取り組ませたいという意図は分かるが、入試制度と学校生活との因果関係を意識して生活できる生徒は少ないと思われる。そのため、進路指導や行事等で意識付ける話をするようにしている。
  - ・校内推薦が無くなった反面、基本的生活習慣を正す意識が生徒になくなった。
  - ・現行入試制度は受験の機会が増えたが、生徒は倍率の高さに戸惑い、大きな不安を抱いて生活しているように感じる。
  - ・教職員にとっては、受験開始が早くなることに伴い、教科書を早く終わらせる必要があるとともに、面接練習期間などが早まり受験期間が長期化している。
  - ・学校生活の充実感の入試制度によるものよりも日頃の教育活動に関わっていると考えられる。
  - ・学校としては、学校生活の充実の要因として、入試制度の変更はさほど関係しているとは思わない。
  - ・因果関係ははっきりとは認められない。
  - ・ある高校では出願できる条件に、「学習成績が優秀であると自己アピールできる生徒」とあるが、それが学習意欲に繋がっているとは思わない。
  - ・1年次から意識を持たせることはなかなか困難である。
  - ・3年生後半の志望校決定時期になって意識するため、学校生活に大きな影響はない。
  - ・「県大会出場」などを目標にする生徒もいるが、「結果が全て」ということにつながる懸念がある。(日々の努力を評価してやりたい)
  - ・特に「入試制度によって」という点では、生徒の変化は感じられない。
  - ・新しい入試制度が、中学校生活の充実までにはつながってはいないと考えられる。
  - ・学習塾に依存する生徒が増加し、自分で計画を立て受験勉強を進める主体的な生徒が減少している。
  - ・各学校における生徒の実態や特色ある活動により学校生活の充実が図られており、入試制度の変更が大きな要因とは思われない。
- 
- ・入試制度が影響しているとは思えない。
  - ・生徒にとって受験が1ヶ月早まることになり、その分「学校生活が充実」しなくなっている。
  - ・県立高校の入試は1回にしたほうが生徒の指導を充実させられる。
  - ・旧入試制度時と変化があるとは思えない。
  - ・このことによって充実するものとは考えていない。
  - ・受験生は新しい入試制度になったことで進路について考える時期が早まったが、それが学校生活の充実に役立っているとはいえない。
  - ・入試制度と学校生活の充実にさほど関連性を感じない。
  - ・特に目立った変化は感じられない。
  - ・特に大きな変化はない。
  - ・生徒にとって、学校生活の充実が入試制度とは別のところにあると考える。
  - ・新しい入試制度と「生徒にとっての学校生活の充実」に関連性は見つけられない。
  - ・受験生の中に、学校生活を充実のためではなく、前期選抜試験の受験資格を目的とした生活を送ろうとするケースが見られることが課題である。

- ・逆に、出願できた時点で、安心感をもつ（合格したつもりになってしまう）生徒も少なくない。
- ・基準をクリアするために数字（評定）を重んじ、その結果、学校生活全般というよりも学力重視の意識がより高まったように思う。
- ・学習や部活動に安心して取り組める家庭環境の生徒だけではない。
- ・「新しい入試制度」と「学校生活の充実」の関連は感じられない。入試制度に対応した学校運営をしているわけではない。

### 【記述(高等学校)】(抜粋)

#### ○「ア」（２校）又は「イ」（１９校）と回答した学校の記述

- ・特に前期選抜で合格した生徒が、積極的に学校生活に取り組む様子がみえる。
- ・入学者選抜一覧により、目標設定ができた状況で入学しており、早期から目標達成に向けた生活を送れている。
- ・入試制度で前期選抜の評定平均等を資格に設けたこと、前期選抜で３教科の学科試験を課したことで中学生は中学校の授業、課題に積極的に取り組むことになる。
- ・前期選抜の導入により、志望校のアドミッションポリシーに沿うように、受験生が努力することは考えられるが、高校側が判断するのは難しい。
- ・前期選抜では「志」のある受験生が多いため、系列で何を学びたいか明確である。学校生活の充実度が高い生徒は、資格取得にも積極的によい成績を残している。
- ・成績上位者に前期選抜合格者が多い。
- ・推薦入試が行われていた当時は、入学後の定期考査において推薦入試合格者が学年順位の上位を占めるということはありませんでした。現在では、前期選抜合格者のうち普通科の70%、理数科の40%が学年順位で100位以内に入っている。
- ・推薦入試の時は、学力検査がなく、また倍率もあまり高くなかったため、中学生は早い段階で受験勉強から解放されていたと思われる。現在は、学力検査もあり倍率も高いため、後期選抜の受験も見据えて継続して受験勉強に取り組み、高校入学後の学力向上につながり、学校生活の充実の一端を担っていると考えます。
- ・学校の目指す方向性を理解した生徒が入学する傾向が強いため、充実度は高まっている。
- ・連携型選抜で学力検査を実施することにより、連携中学校の生徒が緊張感を持って受験に臨むようになった。
- ・本校では、合格し入学した生徒の前後期別の傾向をことさらには分析していないため、明確な判断は難しい。
- ・特に前期選抜の受験を希望する生徒は、本校が求める生徒としての要件を満たしており、入学後に充実した学校生活を作り上げる核となることが多い。
- ・前期入試において、明確な目的意識をもって志望してくる受験生が多く、入学後の目標ややりたいことがはっきりとしており、高校生活の充実に役立っている。
- ・前期入試では学校が期待する生徒像が示されているので、生徒の志望と合致するという効果がある。
- ・前期選抜に関しては、受験生の目的意識が高いため学校生活の充実に役立っていると思われる。
- ・前期選抜に学力検査を導入したことにより、中学生の学習面での充実に資するようになったと思われる。一方で、多様な特色を評価する入試の面での改善の必要性を感じている。
- ・生徒が本校をよく理解したうえで、受験することにより学校生活が充実しているように感じる。
- ・推薦入試で下位で合格していた層が入学後、成績不振になることが多く、学業面で充実した生活を送っていたとは必ずしも言えなかった。しかし、新入試ではその層が合格することが難しくなり、入学後学業面で厳しい生徒は減少した。
- ・受験生が、例えば前期選抜受験に向けて学習や部活動に励むことについては、充実につながるものであると考える。
- ・志願理由書の記述により、自分のやりたいことがより明確になっている。
- ・学力による不本意入学もあるため判断しにくい。
- ・前期選抜では学校の特色を把握した上で、志を持った受験生が増えてきたように思える。

#### ○「ウ」（２４校）又は「エ」（９校）と回答した学校の記述

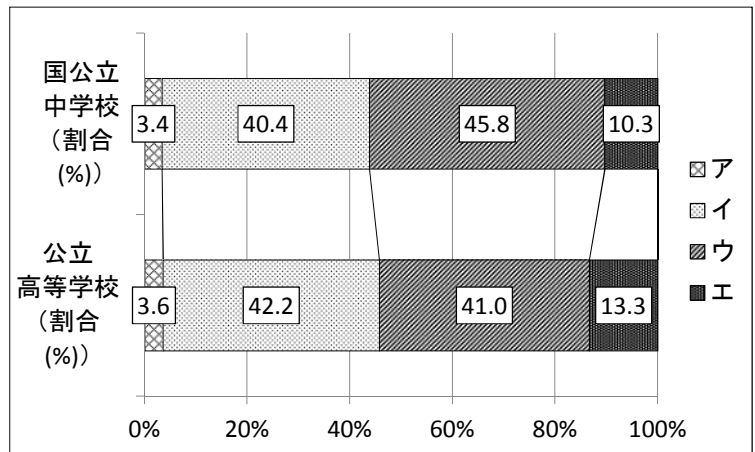
- ・入試制度と学校生活の充実との間にはそれほどの相関は無いと考える。
- ・入試制度だけでは学校の特色を多くの受験生にあらかじめ伝えることはできず、合格後の様々な説明を通して新入生が次第に学校に慣れ、学校生活を送っている状況である。また、日程的には２、３月に生徒が登校できない日が連続し、生徒会活動等の継続が難しい面がある。
- ・入試期間が長くなることで中学校、高等学校共に入試対応業務が増え、本来の学校教育活動に生徒を向かわせる上で制約が増えるため。

- ・入試とは関係ない。
  - ・地域性もあるのだろうが、本校では推薦・一般のときとの変化はあまり感じられない。
  - ・生徒にとっては、学校生活3年間でどのように活動したかが重要である。入試段階ではそれをすべて見通せないと思う。
  - ・本校にとっては、大きな変化が見られないと判断している。
  - ・入試制度自体が学校生活の充実につながっているとは言い切れない。
  - ・入試制度と高校生活の充実度には直接的な関係はない。
  - ・生徒たちは入試を意識して常に学校生活を送っているわけではない。入試をいつ意識したかで「学校生活の充実度」は違ってくる。このことは入試制度の問題ではなく、進路指導自体の在り方の問題ではないか。
  - ・本校では男女入学により、施設設備の使用状況が狭まったため、必ずしも充実した学校生活には繋がっていない。
  - ・本校では学校評価で学校生活が充実している数値が高まっているが、新しい入試制度に起因するものなのか判断することは難しい。
  - ・入試制度以上に、在校生は入学後の成績・部活動・友人関係・家庭環境などによって学校生活を左右されていると言える。
  - ・入試制度の変更による変化はあまり見られない。
  - ・前期選抜で合格した生徒は合格後に学習活動が疎かになり、高校生活当初に躓いてしまう生徒が少なからずいる。3月までの学習の保証が必要。
  - ・生徒の学校生活の充実度は、以前と変わりなく充実している。
  - ・生徒にとって定員割れの状況が続くことは、自分の活動したい部活動に入ったり、学校行事に参加することに制限がかかることになり、学校生活が充実していない状況となっている。
  - ・現行制度が高校生の学校生活の充実につながっている面は見えない。
  - ・旧制度と比較すれば特に変化はないと思われる。本校の場合、前期選抜により授業日が1.5日減り、授業日確保の点で「生徒にとって」役立っていないと思われる。
  - ・学校としては、役立っているとは判断できる明確な事由がない。
  - ・この項目に関しては、どのような指標が想定されているのかわからない。
  - ・受験生にとって前期選抜は条件を考慮した出願になるため特定の高校が高倍率となる。その結果前期選抜の不合格者が増せば、高校生活の充実に結び付くかどうか疑問を感じる。
  - ・受験生（中学生）にとってはよくわからないが、我々高校教師が現在抱えている高校生にとってはデメリットが大きいと感じる。選抜事務（前期・後期・二次）によって出校日数も減り、年度末の大事な指導（卒業・進級・大学入試等）期間である約3ヶ月間が、中々丁寧な指導ができなくなり、さらには部活動等の諸活動も制限されているのが現状である。
- 
- ・入試制度と学校生活の充実が関係するとは思えない。しかし、前期選抜合格者が、合格発表から入学までの2か月間で勉強しない癖がつくのは、生徒にとってデメリットである。
  - ・新しい入試制度と学校生活の充実に関連性を見出す材料はない。
  - ・学校生活の充実度は入試制度とはあまり関わりがない
  - ・本校にとって、入試制度と学校生活の充実とは、ほとんど関連性はない。むしろ、二次募集を毎年実施している本校にとっては、3回の入試により、生徒登校日や活動が制限されている。
  - ・定時制では、新しい入試制度になっても以前と志望してくる生徒に大きな変化はないので、新しい入試制度が生徒の生活の充実に役立っているとは考えにくい。
  - ・前期か後期かという差は高校生活に影響を及ぼさない。
  - ・生徒にとっての学校生活の充実度は、入試制度と無関係であると考えられる。
  - ・以前との変化があまり見られない。
  - ・際だって関連性があると感じるような事例等がない。

共 Q8 新しい入試制度は、「学校の教育活動の充実」に役立っている。

ア そう思う イ どちらかといえばそう思う ウ どちらかといえばそう思わない エ そう思わない

	ア	イ	ウ	エ	無回答	計
国公立 中学校 (割合%)	7	82	93	21	0	203
	3.4	40.4	45.8	10.3	0.0	100.0
公立 高等学校 (割合%)	3	35	34	11	0	83
	3.6	42.2	41.0	13.3	0.0	100.0
その他	0	6	10	3	8	27
計	10	123	137	35	8	313
割合(%)	3.2	39.3	43.8	11.2	2.6	100.0



【記述(中学校等)】(抜粋)

○「ア」(4校)又は「イ」(19校)と回答した学校の記述

- ・教科の学習以外で、生徒が努力してきたことを「前期選抜出願条件」等に加えていることで、学校生活全てにおいて、努力していこうとする態度が養えていると感じる。
- ・高校進学を希望する生徒が100%なので、それぞれの目標達成に向けた活動目的が明確になる。
- ・学習活動だけではなく、委員会活動や部活動などの活動も3年間の努力が評価されるようになり、生徒が積極的に活動するようになった点で効果があった。
- ・学校では、調査書等へ記載することも意識して生徒一人一人が活躍する場面や、それを好意的に評価する場面を意図的に設けている。
- ・役立てるように努めなければならないとの観点からすれば、この回答になる。
- ・併設型中高一貫教育校としては、判断がつかかねる。
- ・生徒・保護者が部活動の成果への意識が高まり、生徒活動が活発化してきた。
- ・高校の理解を深めないと、前期選抜に臨めない面があるため教育活動に役立っている。
- ・漢字検定試験や英語検定試験の受験者数が増加した。
- ・本校では高校を受験する生徒がほとんどいないため、学校の教育活動には影響しない。
- ・本校では、生徒が日常の具体的な目標をもったことで、学習や諸活動においてより意欲的に取り組む姿が見られるなどの効果があった。
- ・入試制度の進路指導を通し、1年生の時から3年間の見通しをもつことができるようになった。
- ・前期選抜の学習評価の条件から、基礎学力の定着、学力向上を意識して学習指導に取り組む意識が高まったように思われる。
- ・仙台高専では、特別活動などの所見も評価として加点している。公立高校でも、「〇〇委員として、……の活動を……(どのように)行った。」など、生徒本人に「志願理由書」に具体的に成果を記入させ、それを選抜する配点として加点してはどうか。
- ・生徒が学校生活全体に積極的に取り組む様子が見られ始め、その結果、教員としてもより高いレベルへの指導をしようと工夫するようになり、学校全体の教育活動が活発になってきた。
- ・進路意識の高揚という面においては、充実につながっていると思われる。
- ・新旧問わず、入試制度がある時点で、生徒に具体的な目標をもたせる指導ができるので教育活動の充実につながる。
- ・新たな入試制度に移行したこと自体が、進路情報を活用させながら自分の意志で進路を決定させる機会を充実させる結果となり、積極的なオープンスクールへの参加を含め進路学習に寄与したと考える。
- ・新しい入試制度は、生徒を多角的に見取り、評価等を行いながら生徒の良さや努力を要するところ、伸ばしたい点、適性等、学習能力を向上させるとともに、総合的に「生きる力」を身に付けさせ、進路選択についての選択肢を増やすような教育活動の一助となっている。
- ・学校は、生徒に将来の進路についてより具体的に考えさせ、上級学校の特性や入試制度について学ぶ機会を与えることができ、「未来を拓く生徒」という学校教育活動の充実につながった。

- ・学校の教育活動の充実と直接結び付いているとは言い難いが、生徒が自分の目標に向けて努力しようとすることで、間接的には役立っている。
- ・どちらかといえば「イ」と言いたいところだが、高い目標を設け、取り組ませたいという意図は分かるが、入試制度と学校生活との因果関係を意識して生活できる生徒は少ないと思われる。
- ・学校としても教育活動の充実に関与している面があると感じる。
- ・一方で、必要なことしかやろうとしない生徒が出てきていることが課題である。

## ○「ウ」（58校）又は「エ」（15校）と回答した学校の記述

- ・入試制度の変更がそれほど教育活動の充実に大きく関与しているとは思わない。
- ・入試制度の変更が、この点に直接的に影響しているとは考えにくい。
- ・中学校側の負担が以前より増加しているように感じている。このことにより、担当者は生徒と触れあう時間が少なくなってしまうと感じる。
- ・多くの生徒が前期選抜を考え、国数英の三教科にのみ力を入れる傾向がある。
- ・相関関係はない。
- ・前期入試の教科が国・数・英の実施によって、国・数・英に偏った受験意識を持たせているのが課題である。
- ・前期選抜入試では3教科の入試のため、理科や社会の学習について考えてみると、もし不合格になったときの学習時間が短くなることが考えられる。
- ・前の入試制度の時と生徒の意欲は変わらない。
- ・具体的に感じられない。
- ・教科や部活動での活躍は入試に反映されているが、学校行事や生徒会活動での努力が全ての学校で認められているわけではないと感じる。
- ・教員としては、相変わらず受験指導に追われてしまう面がある。
- ・学校の教育活動の目的が、入試制度の変化で変わるわけではないと、教職員は思っている。
- ・学校では、以前に比べて入試に対する意識がより高くなってきているが、それだけで本当に教育活動の充実につながるのかは分からない。入試を意識せずとも日々学校教育の充実に努めているため一概には言えない。
- ・このことによって充実するものとは考えていない。
- ・前期・後期に分かれてから「入りたい高校」から「入れる高校」への指向が強くなり、学力の向上は感じられない。
- ・基準が明確になったことで「入りたい学校」から「入れる学校」へ気持ちが変わっていき、進路指導の方針から離れていくように思う。
- ・11月に前期用評定を出すまでに大きな山があり、また前期に出願する生徒と出願しない生徒に意識の乖離があるようだ。
- ・常に教師も評価を意識した学習指導と生活指導になることが考えられるため。
- ・学校の教育活動の中心は各学校の教育目標の具現化である。このことに関して入学試験の制度による影響は少ない。
- ・本校では1年時から入試についての情報を提供し意識を高めてはいるが、入試自体を目的とした教育活動は行っていない。
- ・本校では、教育活動の充実との関連は見られない。
- ・入試制度は関係がないと考える。
- ・入試制度にかかわらず、教育活動の充実は図られている。
- ・入試制度と学校教育活動の充実との関連性についての、明確な資料はない。
- ・入試制度だけを大きくとらえて中学校の教育活動を展開しているわけではないことから、新しい入試制度が「学校の教育活動の充実」に役立っているとはとらえていない。
- ・入試制度が変更になる前と大きな変化は感じられない。
- ・入試（制度）は、中学校段階の進路指導の一つの結果としてあるものなので、「（中）学校の教育活動の充実」の手段や役立つためにあるわけではない。生徒が入試のために「学校の教育活動」に参加するのは本筋ではない。
- ・中学校としては、教師の多忙化に拍車がかかっている。
- ・中学校では前期選抜や後期選抜で合格することを目標に普通の授業を進めるわけではないので、新しい入試制度が役立っているとは思わないです。
- ・中学校では、入試事務に追われ、教員の忙しさが年々増している。
- ・全く別のものである。関連性がない。
- ・前期選抜発表後の1ヶ月間、前期選抜合格生徒と後期選抜受験生徒とのわだかまりが生じるので、生徒への配慮が必要である。そのため、担任の負担が大きい。



- ・前期選抜に出願するために部活動や委員会活動に力を入れさせることはできるが、一部の生徒に限られるため、学校全体の教育活動の充実に役立っているとは思えない。
  - ・生徒の意識は、5年前の推薦制の時と比べ変化がない。
  - ・進路事務量の増加、期間の長期化となり、教育活動は充実したとは言えない。
  - ・進路指導では、生徒一人一人の適性や意欲、高校の特色などから志望する高校を選択するように指導しているが、前期選抜では「出願できる条件」として評定平均値が示されているため理想と現実の間でギャップがある。
  - ・新しい入試制度について理解させることは、進路指導の一部と捉えており、学校教育の充実というよりは、進学指導の強化という印象を強く感じている。
  - ・新しい制度は学校の教育活動そのものには関連が感じられない。
  - ・校長の学校経営方針の具現化に向けて教育計画が策定されるものであり、新入試制度の内容を踏まえて、学校の経営方針が決まるものではない。したがって、新しい入試制度が学校の教育活動の充実に役立っているとは思わない。
  - ・教職員は、前期選抜と後期選抜、二次募集の3回の出願に向けて書類を作成し、会議を開かなければならないため煩雑になる点に課題を感じる。
  - ・旧制度に比べて、評定平均値のみが重視されて、学校生活は軽く扱われている感がある。
  - ・学校の教育活動のための手立てとして進路目標の実現があるが、入試制度そのもので大きく変わることはない。
  - ・学校としては新入試制度＝「学校の教育活動の充実」と明確に捉えることはできない。
  - ・各種検定の奨励、部活動の過熱化など、圧迫すべき要素がある。趣旨と結果のねじらが見られるところがある。
  - ・因果関係がはっきりとは認められない。
  - ・以前と比べ、「学校の教育活動の充実」に役立っているとは思えない。
  - ・よくわからない。
  - ・Q7にも関連するが、受験対策に多くの時間を費やす状況になっており、学校生活の充実にまでつなげていないと思われる。
  - ・3学期制をとっている学校にとっては、調査書用評定を出す時期に苦慮している。
  - ・前期選抜の導入によって、11月に調査書用評定の告知や外部の受賞歴の確認等の事務に追われ、担任が子供たちとじっくり向き合う時間が少なくなった。
  - ・新しい入試制度によって、中学校の教育活動が充実しているとはいえない。
  - ・高校進学のために努力を続ける生徒がほとんどはあるが、前期出願条件の資格を満たす事（評定や大会の結果など）に固執する生徒や保護者が複数いた。
  - ・学力検査のある前期選抜が2月の早い時期に実施されるため、国語や数学、英語などの授業進度を早める必要があり、ゆとりをもって指導できない。
  - ・学校の教育活動を充実させているのは、各学校の教育目標を実現するために教員が日々の実践通じて改善を図っていることが主要要因であり、入試の変更が主要要因とは思われない。
- 
- ・中学校では、制度により影響があるとは思えない。
  - ・中3の授業時数の確保に課題が残る
  - ・前期日程の入試時期が早すぎる。
  - ・旧入試制度時と変化があるとは思えない
  - ・学校は、入試制度の如何に関わらず、学校の教育活動の充実に努めている。
  - ・保護者や受験生の一部には、例えば学校で英語検定を実施してほしい、県大会出場を目指してほしい等、前期選抜の出願できる要件を満たす教育活動の充実に願う状況が見られ、学校教育活動を進める上で苦慮することが出ている。
  - ・煩雑な入試事務が、生徒と関わる時間を奪っていると感じられることがあった。
  - ・特に目立った変化は感じられない。
  - ・特に大きな変化はない。
  - ・中学校では、以前より高等学校の特色を考えて自分の進路を選択するよう助言してきており、新しい入試制度に影響されている印象は受けない。
  - ・前期選抜での3教科の学力試験実施により、理科と社会の学習への取り組みがよい加減になった生徒が増えた。また、前期選抜において、理科と社会が得意な生徒が力を生かすことができなくなったことが課題である。
  - ・新しい入試制度の導入によって何かしら学校の教育活動が充実したとは思えない。
  - ・新しい入試制度が導入されたことで、教育活動が充実したという実感は得られていない。
  - ・事務手続きなどで、教師が多忙になれば充実した教育活動にはつながらない。

- ・3学期制を取っているため、前期選抜の入試用評定を出すために、定期考査の時期が各行事設定に大きく影響している。教員も生徒も、窮屈な日程で教育活動を行っているのが現状である。（11月初旬に2学期末考査を実施→中旬に2学期用評定を出し、入試用評定を決定→生徒・保護者に通知→11月下旬から12月上旬の三者面談で受験校決定）
- ・「新しい入試制度」と「学校の教育活動の充実」の関連は感じられない。入試制度に対応した学校運営をしているわけではない。

#### 【記述(高等学校等)】(抜粋)

##### ○「ア」（3校）又は「イ」（16校）と回答した学校の記述

- ・前期選抜で合格した生徒が、年次をリードする存在となり、学校全体の活性化につながっている。
- ・各校の特色を入試制度に反映することができ、教育活動の活性化が図られた。
- ・生徒が目標を明らかにして入学しており、達成に向けた明確なサポートを行える。
- ・前期選抜で入学した生徒は、生徒会、部活動等で中心となり活躍している。また「学校の教育活動の充実」にも貢献している。
- ・選抜によりある程度の学力や資質を担保できることは、授業の進度など、教育活動がスムーズに進むことにつながる。
- ・学校の目指す方向性を理解した生徒が入学する傾向が強いため、その方向に沿った行事等の充実に計りやすい。
- ・本校では、合格し入学した生徒の前後期別の傾向をことさらには分析していないため、明確な判断は難しい。
- ・入学後成績不振になる生徒が減少し、そのような生徒を指導していた時間を他の指導に費やせることから、教育活動の充実に役に立っていると思う。
- ・特に前期選抜の受験を希望する生徒は、本校の教育活動に前向きな姿勢で取り組む者が多いと思われる。
- ・前期選抜学校独自検査問題（小論文）の作成には高い専門性が要求される。その結果、教員の作問能力が育成され、教育活動の充実につながっている部分もある。
- ・前期選抜「出願できる条件」、後期選抜「学力検査点と調査書点の比率」を示すことで、本校が期待する生徒像が明確となった。そのため、入学後の学習にも真摯に取り組む生徒が増えた印象を持っている。
- ・前期選抜に関しては、役立っていると思われる。
- ・前期選抜で合格した者の入学後の成績、部活動での状況、あるいは現時点での進路の状況を見ると、生徒個人としての「文武両道」とまではいかないまでも、学習面で活躍する生徒と部活動で活躍する生徒の両方がある程度選抜できているのではないかと。
- ・前期・後期選抜とも受験科目を同じ（5教科）にすることで、より充実すると考える。
- ・受験生の将来の目標や学習活動、部活動への意欲を踏まえた指導を教員側も意識した指導を行うことができる。
- ・志願理由書から期待する分野の学習を充実させることができる可能性はある。
- ・学校の教育活動の特色が、生徒に理解されたうえで受験してくる。
- ・学校としても特色を打ち出して教育活動を行うことになるため、役立つと考えられる。
- ・部活動の活性化、商業教育の充実など、本校が求める生徒像に理解を示す生徒が増えた。

##### ○「ウ」（10校）又は「エ」（23校）と回答した学校の記述

- ・併設型中高一貫校としての目標を達成すべく、教育活動は充実させるよう常日頃から努力しており、入試制度による変化はあまり感じられない。
- ・入試期間が長くなることで中学校、高等学校共に入試対応業務が増え、本来の学校教育活動に生徒を向かわせる上で制約が増える。
- ・入試とは関係ない。
- ・新しい入試制度の前後で、大きな変化が見られないと考えられる。
- ・授業日数が減。入試事務作業が増えて多忙化し、その分生徒への個別指導等への時間的余裕がなくなってきた。
- ・教育活動の充実に役立った例が特に見受けられない。
- ・本校にとっては、大きな変化が見られないと判断している。

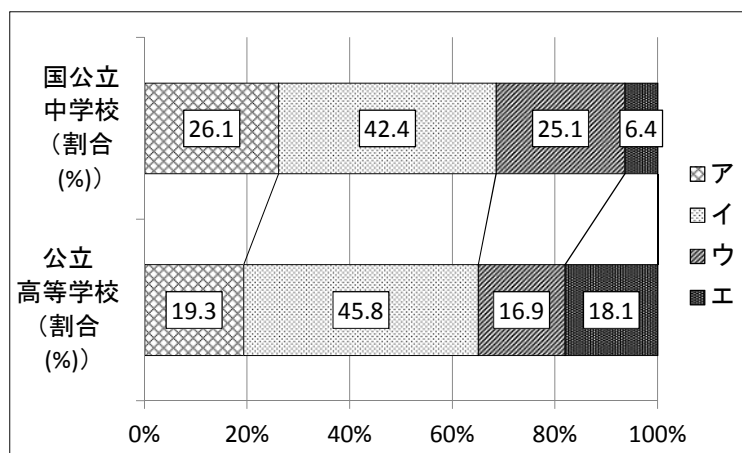
- ・入試制度自体の効果については不明である。学校復興に向けた職員の意識の向上や地域との連携活動が教育活動の充実につながっている。
  - ・入試制度と学校教育の充実には直接的な関係はない。
  - ・旧制度時代に比べ、ものづくり教育で成果をあげる生徒が増えてきたが、このことと新しい入試制度との関連は証明できない。むしろ教職員の教育方法の改善などが効果を上げているようである。
  - ・問題点としては、入試時期の長期化により生徒を指導する時間が削られていることである。
  - ・本校入学生の気質は大きく変化しておらず、本校として生徒の主体性の育成が依然として課題である。
- 
- ・本校は平成28年度入試より変更予定であり、まだ効果については分からない。
  - ・1～3月は教育活動を停滞させている感は否めない。
  - ・本校では学校評価で学校生活が充実している数値が高まっているが、新しい入試制度に起因するものなのか判断することは難しい。
  - ・入試制度の変更による変化はあまり見られない。
  - ・前期選抜合格者と後期選抜合格者の学力差の対応が難しい。
  - ・教職員にとっても授業日が減る点で役立っているとは思えない。
  - ・教育活動の充実に結び付くかどうか疑問を感じる。
  - ・現行制度が高校生の学校の教育活動の充実につながっている面は見えない。
  - ・教育活動の充実に役立っている実感はない。
  - ・学校としては、役立っているとは判断できる明確な事由がない。
- 
- ・本校では、入試制度や入試の結果が「学校の教育活動の充実」に直接結びついているものは見あたらない。
  - ・前期選抜と採点業務等の日程によって、学年末の学習指導や進路相談に途切れができています。また、本校の場合、3月には二次募集と転編入試験を行うため、次年度に向けての指導の継続が難しい面がある。
  - ・生徒数減少からくる想定外の学力低下により、新しい入試制度は、「学校の教育活動の充実」に役立っているという実感はない。
  - ・新しい入試制度と教育活動の充実に関連性を見出す材料はない。
  - ・本校にとって、入試制度と教育活動の充実とは、ほとんど関連性はない。むしろ、二次募集を毎年実施している本校にとって3回の入試により、教育活動の時間が制限されている。
  - ・定時制では、新しい入試制度になっても以前と志望してくる生徒に大きな変化はないので、新しい入試制度が活動の充実に役立っているとは考えにくい。
  - ・高校入試から本校の教育活動にフィードバックされるものは現在認められない。
  - ・学校教育活動の充実は、入試制度とは特に関係がないと考える。
  - ・以前との変化があまり見られない。
  - ・際だって関連性があると感じるような事例等がない

## (2) 評価:新しい入試制度の課題と改善の方向性

### 共 Q9 日程(前期選抜)について

ア 課題はない イ どちらかといえば課題はない ウ どちらかといえば課題がある エ 課題がある

	ア	イ	ウ	エ	無回答	計
国公立 中学校 (割合%)	53 26.1	86 42.4	51 25.1	13 6.4	0 0.0	203 100.0
公立 高等学校 (割合%)	16 19.3	38 45.8	14 16.9	15 18.1	0 0.0	83 100.0
その他	2	12	3	3	7	27
計	71	136	68	31	7	313
割合(%)	22.7	43.5	21.7	9.9	2.2	100.0



#### 【記述(中学校等)】(抜粋)

##### ○「ア」(1校)又は「イ」(5校)と回答した学校の記述

- ・中学校入試の事後処理との関わりもあり煩雑な部分があるが、日程上課題は感じない。
- ・大きな課題はないが、志願理由書の指導に多くの時間がかかっている。
- ・前期選抜発表から、後期選抜までの期間が短い。
- ・もう少し定員を多くして欲しいのと、学校にもよるが評定基準が高すぎる。
- ・2月3日頃であればよい。
- ・初年度は1週間に私立一般入試と前期選抜が集中し、生徒の疲労が著しかったが、2年次からは私立一般入試の次週の実施となり、負担が軽減された。

##### ○「ウ」(49校)又は「エ」(15校)と回答した学校の記述

- ・本年度の場合、私立高校のA日程が1月27日、B日程が1月29日、公立高校前期選抜が2月3日と1週間に3度受験する生徒が出てくる可能性があった。日程についてはもう少し検討すべきではないか。
- ・本校では、「出願条件」の評定(3年生分)を生徒に11月中の段階で知らせるために考査を11月中旬に行わざるを得ない。
- ・前期選抜入試の合格発表が金曜日だと、中学校に到着するのは土曜日、または中学校から遠くの高等学校だと日曜日になる場合もある。高校側で合格を発表する時間に合わせて中学校に到着できるようにしてほしい。
- ・前期選抜の結果発表について、今年度は金曜日でしたが、その後の指導等を考えると金曜日以外がよいと感じた。
- ・前期選抜において、各高等学校の「出願できる条件」で必要とする評定値が高すぎると思わせる学校がまだある。
- ・前期選抜が少しずつ前倒しになってきているため、私立一般入試等も前倒しをせざるを得なくなってきたり、その結果として、出願日程の変更があるなど中学校の進路業務に影響している。
- ・前期・後期という選抜制度そのものに課題があると考えている。
- ・時期が早いと思われる。
- ・合格発表日が休日の前日というのは、不合格生徒への対応の関係上、変更してほしい。
- ・結果通知が金曜に発送され、土曜に出勤して受け取らざるを得ない日程は改善の必要性がある。
- ・金曜日の合格発表では、結果通知が土日に郵送され、対応が難しいので、一考いただきたい。
- ・教員が事務日程を確保するため、学校では期末考査を11月に行っている。
- ・以前より出願準備が早まり、中学校の進路事務日程がどんどん早まっている。
- ・1～2週間遅くて良い。
- ・前期選抜で不合格だった生徒に対する支援が課題である。

- ・前期選抜では、学校によっては不合格者が多数出ることがある。不合格だった受験生は、結果として自信を失い進路変更を考えることがある。
- ・前期も5教科の試験としてほしい。
- ・前期の定員枠をなくし、もっと多くの生徒を合格させてほしい。
- ・受験生にとっては、私立一般受験日に近いいため、肉体的、精神的に負担が大きい。
- ・事務作業が煩雑である。
- ・繕ったような志願理由書を作成するのに時間を掛けるのはもったいない。
- ・前期日程と中学校の行事（特に2学期末考査）との兼ね合い。
- ・未履修の内容が出題される恐れがあることが問題である。
- ・評定基準を設定していない学校があるが、受験しても合格がほとんど見込めないのに受験する生徒がいる。無駄な努力をさせている面がある。
- ・出願できる評定の基準がある学校とそうでない学校があるのは不公平である。
- ・前期選抜合格発表後、後期選抜出願までの期間が短い。
- ・一次選抜のように5教科の試験を行ってはどうか。（後期が二次選抜と考えるやり方）
- ・日程が昨年度よりも遅くなったため、不合格だった場合後期選抜出願までの期日が短く、受験生にとって進路について改めて考える期間が短い。
- ・3学期制をとっている本校は評定の時期等が難しい。
- ・中学校としては、出願受付開始が休日明けだと、郵送の出願のタイミングを合わせるのが大変だ。実際のところ、期日指定で郵送するため、期日指定代31円が中学校の負担になる。改善策としては、今年の場合だと受付開始を1月7日に早めるか受付期間を2～3日延長してほしい。
- ・中学校では私立入試の出願時期と近いため、出願事務が錯綜した。前期入試の出願期間を1週間くらい遅くすることはできないだろうか。
- ・前期選抜合格発表から後期選抜出願期間まで、日数がなく、不合格だった場合の対応が十分ではないのが現実である。
- ・前期選抜の日程は、私立入試と日程に近い。後期の出願もありタイトな日程になるが、あと一週間遅いと良い。
- ・前期選抜の定員（募集割合）が増えたとはいえ、高倍率となり、志願資格を十分にクリア（成績も含め）している生徒も不合格となる実情である（後期選抜では合格する生徒がほとんど）。
- ・前期選抜の可否発表後、再度後期選抜に出願するのに、あまり余裕がない。改善策として、前期選抜の出願日程をもっと早くし、2月ではなく1月に実施した方がよいと思う。
- ・前期選抜の合格発表がもう少し早くならないか。前期選抜の合格発表から後期選抜の発表までの期間が少ない。
- ・二期制を前提とした制度で、三期制にはそぐわない。
- ・前期選抜で不合格となった生徒にとって、合格発表から後期選抜の出願までの日程が近く、志望校の選択に十分な時間が取れないので改善の必要性がある。
- ・前期合格発表から後期の出願までの期間が長くはなったものの、まだ余裕がない。
- ・前期の発表が「建国記念の日」の後になり、後期出願までの余裕が少なくなったので、昨年同様2月10日の発表にできないか。
- ・成績処理や評定の時期が年々早まっている。特に、3年生の進路評定は11月までの学習成で処理され、三者面談の資料になっている。12月末までの学習成績が進路成績に反映できない点が課題である。
- ・初年度よりは改善されたが、私立高一般入試と日程が近いため、より改善の必要性がある。
- ・出願期間が3連休明けからの4日間になっていたのも、後ろに1～2日ずらせるとよい。
- ・私立入試も含めて、1週間に3校受験する生徒も多く、精神的にハードさがある。
- ・私立入試と連続しており、生徒の負担が大きい。
- ・私立入試と日程が近く、受験生の負担が大きい。
- ・私立高校の入試日程と近い。
- ・今年度の前期選抜の発表日が課題である。翌日が休日に設定されていると合格通知書等の拝受に支障が考えられる。
- ・今年度のように合格発表が金曜日だと、受験結果を受けた指導や声掛けのタイミングが難しくなるので、できれば避けてほしい。
- ・今年度に限って言えば、合格通知書発送が金曜日のため、中学校に届くのが翌週になってしまう場合も考えられる。前期受験生徒に対する事後指導が遅れる虞がある。全県一学区のため、中学校側で合格発表を確認に行けない場合もあるので、改善をお願いしたい。
- ・合格者の発表が金曜日となると中学校での後期選抜受験に向けての生徒への進路相談と出願準備の期間が短くなるので、発表日を早める必要があると考えられる。
- ・高専との時期的な「日程の違い」があることで、トラブルなく実施されている。
- ・志願理由書・基準を高校が出している点は、主体的な進路の構築に役立っている。しかし、中学校で取り組みの少ない「小論文」を突然、入試で要求されている点には疑問が残る。学習指導要領との関連はしっかりなされているのか？また仙一のような基準は「良いのか悪いのか学校現場でも意見が分かれる」。
- ・後期の出願日程を考えると、1月中旬に実施してほしい。（教員）
- ・栗原地区にとっては、目的と合致しない点が多々ある。他地区からの志望も少なく、2回に分ける意義を感じない。一本化が望ましい。

- ・改善策としては、試験科目を5教科にすることが考えられる。
- ・「合格発表が金曜日午後4時」であると、土、日を挟むため、後期選抜入試に向けての指導に遅れが生じる可能性もあると考える。
- ・前期選抜の検査日が仙台市内私立高等学校の入試日に近いと、受験生に負担がかかっている。
- ・評定値で足りずは、いったい誰のための新入試制度なのか。足りずは廃止し、前期選抜も後期選抜と同一出願条件にし、すべての受験生に均等な受験機会を2回与えるべきである。
- ・入試の一本化を希望する。
- ・後期選抜で最終的に合格させることになるのに、前期選抜の定員が少ないため多くの不合格者を出しており、生徒に負担を強いている。前期を全定員の8～9割にすべきではないか。
- ・前期選抜において、各高校が受験するための条件を設けているため公平な意味での「受験機会の拡大」にはならない。また、「受験者数の増加」は不合格者の増加に等しい。
- ・後期選抜で合格しても前期選抜では不合格となる生徒がいることから、前期選抜の門が狭いことがわかる。これはむしろ「主体的な進路選択」を阻害するものである。
- ・一部の高校が行っている学習指導要領を逸脱したような独自問題に対処するために、「学習意欲が喚起」されている生徒はいる。
- ・生徒にとって受験が1ヶ月早まることになり、その分「学校生活が充実」しなくなっている。
- ・5教科の試験を実施するのであれば、生徒はバランスよく学習するのではないか。
- ・3学期制をとっている本校では、3学年担任は11月は期末処理と進路事務でとても忙しい。
- ・今回のように、合格発表の期日が休業日前日だと、不合格者への指導が遅れてしまう。
- ・日程が早すぎる。
- ・調査書記載内容を「11月末日現在のもの」とすべきと考えます。以下の理由によります。
  - ①本校および県内多くの中学校では12月上旬の三者面談にて最終の意思決定をするが、「12月末日現在」のままだと、評定が定まっていない状態での話し合いとなる。
  - ②上記①の三者面談のために、11月中旬頃までに「その時点での評定」をお知らせしているのが現状となっている。その際、評定が基準に満たない場合生徒・保護者から「12月末日まで待つてほしい」との申し出を受けることがあり、進路事務全体が進まないことがある。
  - ③私立高校の調査書と「日付」が異なり、事務处理的にも若干注意を払わなければならない場面がある。
- ・中学校では、入試事務に追われ、教員の忙しさが年々増している。
- ・前期選抜は必要ない。
- ・出願書類準備のため、評定や面談の時期を変更しなければならなかった。3学期制の中学校としては、評定が前期選抜出願の条件に入ると、定期考査の日程を設定するのが大変難しい。また、12月末日での評定というのも無理がある。
- ・私立高校入試と時期が重なっており、受験生は短期間に3校受験する生徒がほとんどで、生徒の負担が極めて大きい。
- ・教師は教科書の内容を1月まで終了することで、補充学習などの習熟の時間が確保できない場面があった。
- ・学校は3学期制度の場合、12月の事務処理が大きな負担となっている。
- ・生徒にとって、私立入試と近接したこの時期に、面接や作文、実技など学力以外の部分で準備のために負担を強いるのは、学習への集中や学校運営の妨げになる。

#### 【記述(高等学校)】(抜粋)

##### ○「ア」(2校)又は「イ」(3校)と回答した学校の記述

- ・今年度は昨年度よりは採点等に時間をかけられるようになった。
- ・本校では1月に各種検定試験が集中しており日程は問題はない。
- ・改善策は基本的にないのであるが、時期的に在校生の指導に手一杯で、入試事務に関われる先生の数が少なく、大変である。ただし前期選抜を続ける以上はこの日程以外ありえないだろう。
- ・今の入試制度を継続するのであれば、今年度のような入試日程が望ましい。  
火曜日：会場設営、準備　水曜日：入試　木曜日：採点業務　金曜日：答案提出
- ・課題としては中学生に向けての広報(求める生徒像)を明確化する必要があることと、受験者が多い場合の試験(面接時間の確保)などがあげられる。

##### ○「ウ」(14校)又は「エ」(15校)と回答した学校の記述

- ・前期選抜の実施により、在校生徒の授業日を削る結果となっているため。改善策として授業日数をしっかり確保するため、前期選抜をなくしてはどうか。
- ・前期については、中学高校とも、落ち着いて授業ができない時期が生じる。制度上、後期でも十分合格できる生徒が受験している現状を考えると、推薦入試に代わる受験機会の確保以外で、前期選抜のメリットを感じにくくなっている。

- ・授業と並行して、処理する内容が多い。（出願資格審査やその後の受験番号の割当、学校独自検査など）
- ・2月は3年生の学年末考査と重なる時期であり、職員の負担が大きい。
- ・定員が40%に限られており、業務の拡大が生徒の確保につながっていない。
- ・学校裁量での前期定員の増加、あるいは前期選抜の廃止も検討が必要。
- ・万が一、答案の抽出でミスが出た場合の日程の調整が厳しい。発表まで今よりも余裕がほしい。
- ・入試業務に2月上旬に多くの時間がとられ、在校生へ指導する時間が以前より確保できなくなっているという課題がある。
- ・事務処理が後期選抜以上にあるが、十分な時間が確保できていない。
- ・在校生の教育活動に影響がある。（授業日数、高3の進路指導）特に前期では考査前に4日間授業が停止している。
- ・採点に1日以上要するため、その後の資料作成から合否判定会議、合格発表までの時間的余裕がなくなっている。確認等に要する時間的余裕が必要である。
- ・採点が点検作業の増加により、以前よりも時間がかかるようになった。1日での採点が厳しくなっている。
- ・高校1、2年生は学習のまとめの時期、3年生は国公立大出願、私立大受験の時期である。この時期に授業時間を削られるのは、特に大学進学者が多い高校では痛手である。後期選抜だけにして欲しい。
- ・1年で最も寒い時期に当たり、大雪や暴風に見舞われる可能性もなしとしない。受験生にも実施する側にも厳しいといえる。もっと適切な時期を検討してもらいたい。
- ・前期選抜入試の前日が校内の準備作業のため午前授業となり、入試当日、その後の採点日2日間が授業カットとなる。さらに、選抜事務で2日間午前授業となり、約1週間にわたって通常の授業が行えない状態である。校内で対応はしているが、本校の一部には、大学入試の2次試験直前に授業が実施できないことに対する不安感がある。
- ・授業時数の確保の問題がある。
- ・3年生については、考査日程を組むのが難しいという問題がある。現日程では、前期選抜前に考査を設定しなければならず、そうすると、今度は授業日数の関係から、考査が終わっても数日間授業をする必要が生じる。だが、答案返却や解答解説も終え、生徒のモチベーションもあまり上がらないところで、ただ授業をこなしているのが実情である。
- ・入試業務のため、授業や様々な教育活動の時間が十分に確保できなくなった。
- ・旧推薦入試と異なり、入試作業が多く在校生の授業への支障が大きい。また、前期は3年進学指導、進学事務作業の時期と重なり職員の負担となっている。前・後期選抜方法を同じような内容にする必要はないのではないか。
- ・3年生の卒業認定や授業をやりながらの入試事務なので、現場は多忙である。
- ・本校のような学校においては、前期日程の時期は、センター試験及び私大受験の時期にあっており、入試事務と並行しての作業はかなりの負担になる。年度当初から所属学年や担任の有無などを考慮しながら係を決め、3年・進路指導部所属者を入試事務から外すなどの配慮を必要としている。
- ・本校においてはセンター試験の直後に前期選抜の業務が始まる。また、大学の二次試験前に前期処理のために、数日間、本校3年生への指導が事実上出来ない状態になり、大切な入口と出口指導についての業務が重なってしまい大いに問題がある。
- ・本校では1月初旬から2月中旬まで1ヶ月以上にわたって前期選抜の業務に追われている状況下で、在校している生徒の教育活動に支障が出ている。
- ・本校では、通常授業と並行しての事務作業になるので、時間的な余裕がないのが課題である。
- ・本校では、前期選抜で2日と半日の授業日が減少する。その後の授業時数の確保も難しい。
- ・本校では、教職員の負担が大きい。
- ・抽出答案通知後の入試事務処理日程が非常に窮屈である。
- ・改善策としては、合格発表の日を2日遅らせる。
- ・問題点として、休業日を65日以内と定められている中で、現状としては選抜により長期休業を減らさざるを得ない。
- ・前期の日程は、受験資格の確認、受験票の送付、学力検査の採点で入試事務が莫大に増加している。
- ・生徒、職員ともに授業時数の確保など、入試事務による影響を大きく受けている。
- ・授業時数確保のため授業と並行して入試業務を行わざるを得ないが、あまりにも入試業務が複雑・繁忙で、ミスを誘発しやすいと考える。
- ・採点や集計についての指示が細かくなった分、日程にゆとりがなくなっている。
- ・抽出答案提出のために、時間的なゆとりが無くなっている事実もある。
- ・採点事務が大きな負担。授業と並行した業務が苦しい。授業時数確保など在校生の授業等に支障が出る。
- ・この前後の時期は本校3年次生の受験指導にとって重要な時期。授業時数の確保という観点からも、この時期の選抜は本校教育活動に与える影響は少なくはない。

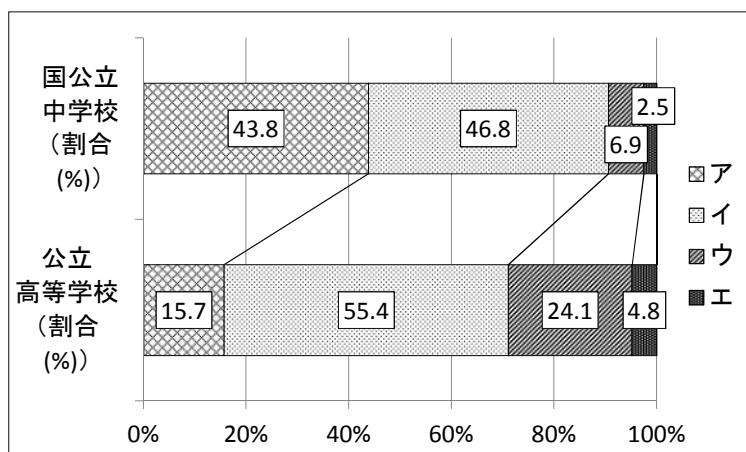
- 大学入試の時期と重なる等様々な課題はあるものの、前期を行うとすれば他に変わる日程もないのが現実。
- 合格発表から入学までの2か月間で勉強しない癖がつくのは、生徒にとってデメリットである。
- 授業時数確保に逆行している。
- 年度末の重要な時期に、生徒指導の時間を大幅に削られている。
- 前期選抜を廃止して、後期選抜の募集人数を70%にして、全県で第二次募集を行う。必要であれば、後期選抜を前期選抜にリネームし、第二次募集を後期選抜にリネームする。これによって課題を解決し、評定平均値などによる足切もなくなり、全受験生に平等に全公立高校の2回の受験機会を与えることができる。



## 共 Q10 日程(後期選抜)について

ア 課題はない イ どちらかといえば課題はない ウ どちらかといえば課題がある エ 課題がある

	ア	イ	ウ	エ	無回答	計
国公立 中学校 (割合%)	89 43.8	95 46.8	14 6.9	5 2.5	0 0.0	203 100.0
公立 高等学校 (割合%)	13 15.7	46 55.4	20 24.1	4 4.8	0 0.0	83 100.0
その他	5	14	2	0	6	27
計	107	155	36	9	6	313
割合(%)	34.2	49.5	11.5	2.9	1.9	100.0



## 【記述(中学校等)】(抜粋)

## ○「ア」(0校)又は「イ」(6校)と回答した学校の記述

- ・前期日程の合格発表と、後期日程の出願の間隔が短い。
- ・前期選抜発表から、後期選抜までの期間が短い。
- ・個人的には、全員の進路が決まってから卒業式にしたい。
- ・後期受験日が例年と比べ遅くならないように配慮したいと考える。石巻市では、3月11日が宮城鎮魂の日となっており、その前に、後期選抜を実施し、卒業式も終わらせたいと考える。
- ・4月から施行される障害者差別解消法に伴う配慮事項が、もっと明確にすべきで、その検討が必要である。
- ・中学校としては今年度の日程だと、3年生の授業時間数に余裕をもつことができる。次年度以降もこの点を考慮して後期選抜の日程を検討していただきたい。

## ○「ウ」(13校)又は「エ」(6校)と回答した学校の記述

- ・年度によって、実施時期に開きがあるので、土日も含めて、特定の日を受験日とするというのはできないか。
- ・前期発表と後期出願の時間をあける必要がある。(前期選抜入試の多くの不合格者一人ひとりへのケアのため)
- ・合格発表から二次募集までの期間が短い。
- ・みやぎ鎮魂の日と近いと卒業式の日程が組みづらい
- ・卒業式の日程と大きく関わり、授業時数の確保にも影響するので、入試日程を現在よりも遅らせるべきである。
- ・前期選抜、国私立高校で進路が先に決まる生徒との時間の差があるため、後期選抜を受験する生徒にとってはプレッシャーが大きい。受験日をもう1週間早めることができると良い。
- ・昨年度よりも後期選抜の日程が遅いため、二次募集の出願までに期間が短く事務手続きが厳しい。
- ・今年の後期選抜の日程はやや遅い時期での実施のため、その後の業務の早急な事務処理が要求されるため、ミスを招きかねない。「次年度準備」と「進路事務」が重なってしまう。
- ・後期選抜に不合格だった場合、生徒の対応についてももう少し余裕があった方が良い。後期選抜の日程と発表日を、少しでも早くしてもらいたい。
- ・改善策としては、二次募集の情報を15時までに公表し、該当生徒が担任と面談する時間に配慮していただきたい。
- ・二次募集との関連で合格発表日を早めるなど工夫をお願いしたい。
- ・前期選抜受験者がその合格発表の後にならないと後期選抜の願書を提出できないため、教師側が後期選抜の出願事務に時間がとれず多忙を極めている。前期選抜の発表の時期を早めることを望む。
- ・発表までの時間が長いので、二次募集までの期間を長くするなど、改善の必要がある。

- ・中学校では生徒指導上、卒業式を後期選抜入試日と後期選抜合格発表日の間に設定している。後期選抜入試日が1週間遅くなれば、中3年の授業時数が確保しやすくなる。
- ・前期選抜合格発表から、後期選抜出願までの期間が短い。中学校は校内で点検する時間や生徒と新たに面談する時間が不足している。また、生徒・保護者にとっても、面接したり、証紙を購入したりする時間が不足していると思う。
- ・前期の発表から後期の出願までの日程が短い。
- ・後期選抜の時期が早く、中学校教育の授業時数が不足し、教育がゆがめられている。高校教育課は中学校教育のことをもう少し考慮すべきである。

#### 【記述(高等学校)】(抜粋)

##### ○「ア」(2校)又は「イ」(1校)と回答した学校の記述

- ・二次試験のことを考慮すると妥当と思われる。
- ・特段問題ない。
- ・予備室が多く(ノロウイルス、インフルエンザ対応)、人的配置や動態に苦慮している。

##### ○「ウ」(19校)又は「エ」(4校)と回答した学校の記述

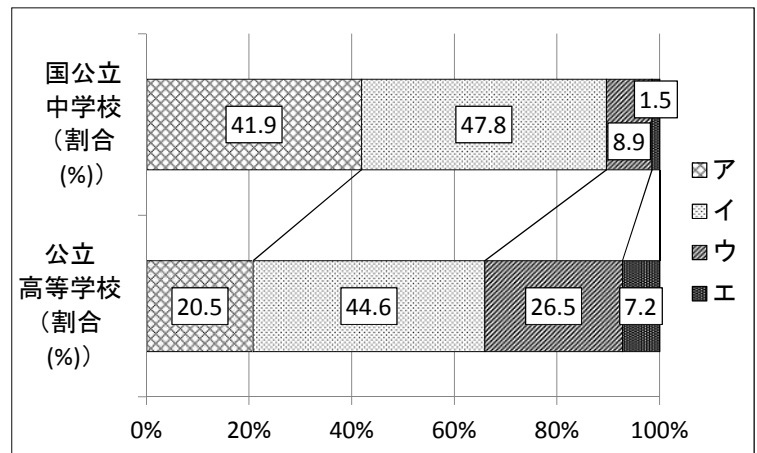
- ・本校の場合、後期選抜が3月7～8日以降になると、二次募集と転編入入試が連続し、日程的に大変窮屈となっている。
- ・二次募集や編入試験を常に想定しなければならない本校としては、若干早い日程が望ましい。
- ・本校定時制課程では、今年度のように後期入試と二次募集の間の期間が短いと予備登校を含めスケジュールが過密になる。二次募集がある学校にも考慮した後期入試の日程の設定をお願いしたい。
- ・本校では複数の学科を持ち、第2志望があるため、合否判定会議を2日間に分けて実施している。そのため、抽出答案の点検結果を待ってから入試業務を進めた場合、合格発表に間に合わない危険性を感じている。
- ・本校では二次募集を毎年実施している。後期選抜後の二次募集の日までの間に余裕がなく、予備出校の準備も大変な状況である。
- ・入試により3月期の授業の充実に更なる工夫が必要である。
- ・第二次募集のある学校を想定して、試験日程を若干早めたほうがよいと考える。
- ・前期合格日から後期選抜期間まで、中学校側がもう少し余裕を持って指導できる期間をとるべき。
- ・採点に1日以上要するため、その後の資料作成から合否判定会議、合格発表までの時間的余裕がなくなっている。確認等に要する時間的余裕が必要である。
- ・採点が点検作業の増加により、以前よりも時間がかかるようになった。1日での採点が厳しくなっている。
- ・後期日程は、単独ではあまり問題はないが、入試全体の日程が前期からずっと入試業務を行っており、卒業式、在校生の進級、修業式、二次募集を合わせてみると大変窮屈で余裕がない。
- ・後期選抜の実施日は、第二次募集の日程にも影響するので、あまり遅くならないようにすべきであると思われる。
- ・学年末の生徒の指導と重なる時期であるが、選抜を1回にして、2月20日前後に実施し、学年末考査を合格発表後の3月上旬に実施するなどの根本的なスケジュール変更がなければ解決しないことであろう。
- ・二次試験募集や年度末ということも踏まえて、今年度よりも日にちを後ろに下げない方が望ましい。
- ・3月の第2週になることにより、その後の日程に大いに支障をきたしている。
- ・28年度入試から、出願日程が2月の下旬に1週間ほど下がったため、在校生の考査や成績処理日程と重なり、多忙化に拍車のかかることが懸念される。
- ・期末考査や補習指導の時期と重なる等様々な課題はあるものの、後期を行うとすれば他に変わる日程もないのが現実。
- ・平成28年度入試は、準備の段階では問題ないが、以下の第2次募集との繋がりから、課題があると言わざるを得ない。後期選抜の日をもう少し早めに設定してはもらえないだろうか。
- ・年度末のため、入試日が後ろにずれると、進級認定や追指導の時期と重なり多忙を極める。日程を3月の第1週で設定するのがよい。

- ・採点，再採点，合格発表の一連の日程がタイト過ぎて通常の学校運営に支障をきたす。今年度の日程については未実施なので何とも言えない。
- ・本校では日程を2日間取り，初日に学力検査，2日目に個人面接を行っている。職員数の関係で2日間ともほぼすべての教員が関わる。そのため，採点日は個人面接の翌日になり，昨年度から始まった抽出点検に答案を間に合わせるのが困難である。ていねいに時間をかけて面接するために，集団面接ではなく個人面接を今後も続けたい。後期選抜自体の日程はこのままで問題はないが，抽出点検に配慮してほしい。
- ・改善点として，採点については一部をマークシート方式を導入し，併せて記述問題を課し受験生の多様性を問う。
- ・改善として，検査当日の欠査者の報告は1時限終了後と5時限終了後。

## 共 Q11 日程(第二次募集)について

ア 課題はない イ どちらかといえば課題はない ウ どちらかといえば課題がある エ 課題がある

	ア	イ	ウ	エ	無回答	計
国公立 中学校 (割合%)	85 41.9	97 47.8	18 8.9	3 1.5	0 0.0	203 100.0
公立 高等学校 (割合%)	17 20.5	37 44.6	22 26.5	6 7.2	1 1.2	83 100.0
その他	4	15	1	0	7	27
計	106	149	41	9	8	313
割合(%)	33.9	47.6	13.1	2.9	2.6	100.0



## 【記述(中学校等)】(抜粋)

## ○「ア」(2校)又は「イ」(2校)と回答した学校の記述

- ・制度に問題はないが、「受験の機会が3回」と謳うのは問題。ほとんどの生徒にとって3度目入試は受験する機会が無いに等しい。
- ・時期的なものは仕方ないが、生徒・保護者にとっては最後の希望となる良い制度。
- ・後期選抜に影響される面はあると思うが、合否発表後の位置付けには問題がないと思う。
- ・検査内容については妥当であるが、第二次募集をする学校は限られる。

## ○「ウ」(19校)又は「エ」(4校)と回答した学校の記述

- ・平成28年度入学者選抜二次募集出願期間が休日をはさまず二日間しかないので余裕はない。
- ・前期・後期は行わず、試験を一回とし、二次試験を行ってはどうかと思う。
- ・出願受付の期間が短い。
- ・合格発表から出願までの日程が短すぎる。
- ・後期選抜合格発表から二次募集出願までもう少し期間が長ければ、受験生や保護者も落ち着いて考えられると思う。
- ・後期選抜の合否発表後、二次募集出願までの期間が短く、事前に指導をしているとは言うものの、生徒のメンタルケアの時間としては、十分とは言えない。
- ・後期合格発表翌々日が二次募集の出願切になっており、受験生や保護者にとって進路選択について考える時間が短いので、二次募集の切を後ろに延ばすことを希望する。
- ・後期の合否発表から出願までの余裕がない。
- ・以前と比べて、出願までの日程が短いために今年は、非常に苦しいという点が課題である。
- ・県境隣接地域入学志願取扱協定で、岩手県を受験し、不合格になった生徒の、宮城県の第二次募集への出願を認めるべきと考える。
- ・募集期間にもう少し余裕があった方がよい。
- ・二次募集は、定員に満たない場合の実施であるので受験の機会が増えるわけではない。高校によっては、あらかじめ一定の定員を確保することもあってはよいのではないか。
- ・生徒は時間的な余裕がない中で、面談や書類の作成に追われる。もっと時間を与えるべきである。また、中学校の行事もあり、後期日程と合わせて改善が必要である。
- ・進路先の最終決定や報告が3月末まで長引かぬように、第二次募集の日程と合格発表は、もう少し早く設定してもらえるとよい。
- ・出願期間を長くしてほしい。
- ・出願期間が短い
- ・手続きに時間がなく、教職員、受験生共に負担が大きい。
- ・今年度について言えば、後期合格発表・二次募集発表から出願切までの日数が短い。生徒・保護

者の検討，教師との相談など十分に行うために，もう少し余裕がほしい。

- ・二次募集の出願期間が短い。
- ・新年度の準備までの期間が短くあわたたしいので，時期を改善する必要がある。
- ・指導要録抄本や体力・運動能力調査記録カードなどを送付する都合上，1～2日早めた方がよい。

#### 【記述(高等学校)】(抜粋)

##### ○「ア」(3校)又は「イ」(3校)と回答した学校の記述

- ・本校においては，2次募集実施の実績がなく，不明である。
- ・二次募集の経験がないので分からないというのが本当です。
- ・特段問題ない。
- ・短期間で二次募集は確認の時間が取れにくく，ミスの恐れがある。
- ・進級認定の時期と重なり多忙を極める日程だが，この日程で設定するしかないと思われる。
- ・課題としては，入学準備説明会を含めた日程に余裕がない。

##### ○「ウ」(21校)又は「エ」(7校)と回答した学校の記述

- ・本校の場合，後期選抜が3月7～8日以降になると，二次募集と転編入入試が連続し，日程的に大変窮屈となっている。特に二次募集は志願者が多く，試験当日に合格者を発表することが難しい状況である。
- ・年度により受験者数がかかなり変動するので，準備体制(発表準備も含む)を整えるのに苦慮する。
- ・入試全体のスケジュールからすると仕方がないが，出願者数が2桁(多い年で30名程度)になる本校では，時期，期間共にもう少し余裕が欲しい。
- ・修業式，準備登校などを考えるともう少し早く実施してほしい。
- ・最後に受験生が少ないとはいえ，処理期間が短すぎる。
- ・合格者説明会等の日程を考えると，本校としては若干早い日程が望ましい。
- ・ほぼ必然的に二次募集を実施している本校の現状からするなら，日程がつまってしまい入試事務が，旧制度時と比較するなら，若干煩雑化している。
- ・本校では，近年二次募集を実施していないが，もし，二次募集を実施といった場合，日程がタイトであることは間違いない。
- ・本校では，入試制度の変更にかかわらず，在校生の授業時数確保及び二次募集後の日程が窮屈になること等が課題である。
- ・二次募集までの準備期間が足りない。
- ・第二次募集の合格発表から，準備登校までの日数が少なく，準備が大変である。
- ・修業式との兼ね合いも踏まえた日付の設定を考える必要がある。
- ・受験生の入学準備のスケジュールから，試験日程を若干早めたほうがよいと考える。
- ・今年，来年のように3月22日前後になることにより，受験生・保護者だけではなく職員にとっても入学手続事務などにおいてかなりの支障がある。
- ・後期選抜合格発表日から第二次募集の受付期を延ばしていただきたい。志願者が熟慮する期間が必要と感じる。
- ・後期での不合格者が，よく考えず希望するが多い。中学校での十分な検討の時間は必要と思われる。
- ・日程が修了式と重なる設定のため，対応に非常に苦慮している。
- ・28・29年度入試とも受験生の出願が2日間と短縮され，実施日程も修業式前日にほぼ固定化されるような窮屈な日程となっているのではないか。
- ・23日に実施で，23日あるいは24日の合格発表は，校内の他の業務を進めるうえで難しい。22日に実施で，22日あるいは，23日の合格発表という改善案を提案する。
- ・平成28年度入学者選抜は，暦の関係は理解しているが，非常に業務が厳しいのが現実である。後期選抜を早めに実施し，第2次選抜も日程を早めに設定してほしい。
- ・実施時期が遅いので，入学者数の確定が遅れ，準備出校を初め入学者受け入れのための準備が遅れがちである。ただし，後期日程が現行の時期のままだとすれば，現日程でやむを得ないとは思う。
- ・二次募集がある場合，後期選抜合格発表後，終業式までの期間が少ないため，転入審査や校内の会

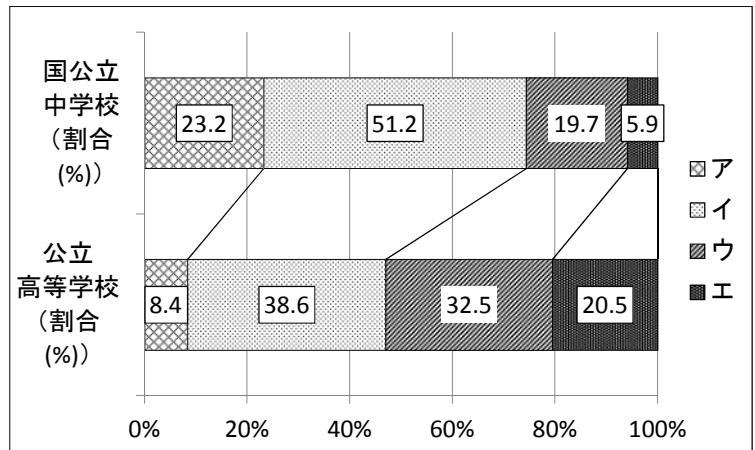
議等（定例職員会議，進級認定会議）の日程が入らない。

- 出願期間が短い。せめて3日間（20時間）ほしい。また，3月24日の合格発表は，その後の日程を圧迫するので，3月23日までに合格発表を終えたい。
- 本校では毎年ほぼ確実に実施されるが，出願・実施・発表までの時間が短すぎる。
- 本校では二次募集を毎年実施しているので，後期選抜後の二次募集の日までの間に余裕がなく，予備出校の準備も大変な状況である。
- 本校では前期選抜から二次発表まで，入試業務に携わる期間が長すぎる（およそ2ヶ月間）。また，二次の発表後，合格者説明会・修業式・諸帳簿提出・異動・離任式など，3月下旬の日程に余裕がない。
- 出願から合格発表まで，入試業務が超過密である。
- 学校行事と二次入試が重なり，作業が繁雑になっている。
- 改善点としては，日程の見直しや前期選抜の募集定員の割合を上げる。
- 二次出願の際に，後期選抜の不合格者が考える時間が短い。
- 実施していないのでわからない

## 共 Q12 日程(入試全体の期間・時期)について

ア 課題はない イ どちらかといえば課題はない ウ どちらかといえば課題がある エ 課題がある

	ア	イ	ウ	エ	無回答	計
国公立 中学校 (割合%)	47 23.2	104 51.2	40 19.7	12 5.9	0 0.0	203 100.0
公立 高等学校 (割合%)	7 8.4	32 38.6	27 32.5	17 20.5	0 0.0	83 100.0
その他	5	11	2	2	7	20
計	59	147	69	31	7	306
割合(%)	19.3	48.0	22.5	10.1	2.3	100.0



## 【記述(中学校等)】(抜粋)

## ○「ア」(0校)又は「イ」(1校)と回答した学校の記述

- ・後期選抜は授業時数確保の点から3月の第2週に行うのが良い。

## ○「ウ」(36校)又は「エ」(15校)と回答した学校の記述

- ・前期選抜合格発表から後期選抜願書の受付開始日までの日数が短いため、事務的な作業等が忙しいところがある。
- ・前期選抜を導入したことで、入試日程が慌ただしくなっている。前期・後期・二次試験を、2月から3月という年度末ぎりぎりまで行うことで、中学校としての進路事務が大変忙しく感じられる。
- ・前期選抜の発表から後期選抜の出願までの間に余裕が無い。私立高の日程が早まってしまっている。前期は私立一般入試の直前が良い。
- ・前期選抜の入試日が1～2週間遅いと良い。
- ・前期選抜の日程はもう少し後半にずらしてほしい。
- ・前期合格発表から後期出願までの期間が短い。
- ・選抜は1期及び二次のみで良いと考えている。
- ・出願書類の手続きの日数が短いのが課題である。特に前期選抜合格発表から、後期選抜の出願までの間。日数が少ないなかで多くの不合格者(前期選抜)へのケアが大変である。
- ・改善されつつあるが、事務が早まり、期間が長くなっている。
- ・以前あった公立高校推薦入試の日程(1月下旬)であれば、私立高の入試も2月初旬となることが考えられ、中学校の12月末の入試事務に少し余裕が生まれると思われる。
- ・3学期制の地区の学校では前期出願の準備作業と、学期末の事務整理が重なるため、厳しい日程である。調査書作成のための日程も3学期での日程にあっていない。
- ・私立高の一般入試(A, B)と公立高の前期試験がほぼ1週間の中にあり、生徒は体力的にきつい。
- ・前期選抜出願に間に合うように評定を出すために、中学校の2学期末考査の時期が早くなったが、これは中学校の経営の点からは避けたかった。
- ・部分的でもよいので、マークシートを導入すべきではないかと考えます。以下の理由によります。
  - ①事務の効率化と、合格発表までの期間の短縮。
  - ②特に前期選抜においては、学校独自問題にて受験生の能力を試験しているため、マークシート形式の学力検査でも(記述式でなくとも)合否判定に支障がないのではないか。
- ・入試日程が、三学期制の中学校を想定した配置になっていない。
- ・通信制の美田園高校と第二次募集の出願期間が同じで、いざ後期選抜不合格後に願書等の取り寄せを考えると間に合わない。公立の通信制は第一志望としての受け入れは可だが、後期選抜不合格者を出願を対象としていないと考える。
- ・対策として、前期選抜の合格者の発表を早めるべきであるとする。

- ・前期入試と後期入試の時期が離れているので、改善策として前期入試の実施時期をもう少し後期入試に近づけられるとよい。
  - ・前期選抜合格発表から後期選抜出願までの期間は、以前よりは長くなったが、まだ短いと感じる。
  - ・前期選抜の合格発表と後期選抜出願までの間隔が短いことは、不合格生徒の精神的な回復を考えると、改善する必要がある。
  - ・前期選抜なしで、後期選抜一本でよい（二次募集は必要）。
  - ・前期選抜と私立高校の日程が近いので、生徒、学校にとって負担が大きい。
  - ・前期選抜は不要である。
  - ・前期選抜で不合格だった生徒のケアの時間と、気持ちの切り替えの時間を考えると、前期選抜の合格発表と後期選抜の出願開始までの期間がもう少しほしい。
  - ・前期合格発表日が金曜日だと、不合格者の生徒と学担との相談する時間帯が土・日にかかっているので問題だと感じる。
  - ・改善策としては、建国記念の日との絡みもあるが、合格発表の日を水曜日に設定してもらおうと不合格者の生徒への対応ができると感じる。
  - ・前期後期ともに出願期間が短く、余裕をもった提出ができない。
  - ・前期の発表が「建国記念の日」の後になり、後期出願までの余裕が少なくなったので、昨年同様2月10日の発表にできないか。
  - ・中学校としては、出願受付開始が休日明けだと、郵送の出願のタイミングを合わせるのが大変だ。実際のところ、期日指定で郵送するため、期日指定代31円が中学校の負担になる。改善策としては、今年の場合だと受付開始を1月7日に早めるか受付期間を2～3日延長してほしい。
  - ・前期選抜合格発表から、後期選抜出願までの期間が短い。中学校は校内で点検する時間や生徒と新たに面談する時間が不足している。また、生徒・保護者にとっても、面接したり、証紙を購入したりする時間が不足していると思う。
  - ・私立入試と連続しており、生徒の負担が大きい。
  - ・受験生が後期選抜に向けて準備できるように、前期選抜の発表がもう少し早いと良い。
  - ・今年度は、後期選抜の日程が遅くなったことで、その後の日程もずれ込んでいる。例年、二次募集を受験する生徒もいるので、それを考えると、合格後の高校への書類提出準備日程が窮屈になる。（休日の関係もあるかも知れませんが…。）
  - ・後期日程をもう少し遅くすることで、学校としては授業時数の確保がしやすくなる。
  - ・学校では、最終的に進学先に要録抄本等を提出する事務処理が、3月下旬までかかるため、前期選抜・後期選抜・第二次募集の時期は、全体的に少しでも日程を早く設定してほしい。
  - ・オープンスクールの日程を、各校自由設定ではなくて、3つ～5つの日程の中で複数回実施するような形に出来ないかと思います。
  - ・次週の中頃がよい。
  - ・前期選抜可否発表日から後期選抜出願までの日程が、休日をはさむと短すぎる場合がある。今年度は特に短いように感じた。
- 
- ・入試は3月の1回に戻すべき。
  - ・3回の受験ではなく、2回の入試にして生徒の負担を減らすべきである。
  - ・2月のはじめは時期として早い。
  - ・前期入試の結果が出てから後期入試の出願までの時間をもっと長くしてほしい。
  - ・前期選抜出願が1月初旬であるのに対し、調査書の記載内容が12月末までの事項であると日程的に厳しいので日程を早めたほうがよい。中学生は、自らの12月末までの評定を知る方法がなく、本校においてはやむを得ず、11月中旬に12月末までの評定を予測して開示し、中学生はそれをもとに出願するかしないか決めていく状態になっている。
  - ・前期選抜は必要ない。
  - ・前期選抜の出願受付をもう少し早くしていただくと、万一不備があった場合、授業のない冬期休業中に対応できる。
  - ・前期選抜で不合格の生徒が受ける心理的ショックは大きく、後期選抜に向けて立て直すのに時間を要する生徒も見られる。改善策として、前期選抜を廃止し、後期選抜に一本化する。
  - ・出願書類準備のため、評定や面談の時期を変更しなければならなかった。3学期制の中学校としては、評定が前期選抜出願の条件に入ると、定期考査の日程を設定するのが大変難しい。また、12月末での評定というのも無理がある。
  - ・後期選抜の日程が遅い。
  - ・後期選抜の合格発表の時間が遅い。他県では12時に発表するケースも見られる。中学校現場で発表後の対応が夜にならざるを得ないので、発表時間を3時間程度早めることはできないか。
  - ・もっと遅くして中学校の授業時間を担保する必要がある。



- ・進路事務が過密になり、生徒と教師が向き合う時間が少なくなる状況が生じている。受験機会を増やすというねらいは理解できるが、出願事務の思い切った改革・簡略化が必要と考える。
- ・生徒にとって、前期受験は受験時期が前倒しになり、入試期間の長期化につながってしまう。

### 【記述(高等学校)】(抜粋)

#### ○「ア」(0校)又は「イ」(4校)と回答した学校の記述

- ・本校では新入試制度となってから2次募集を実施していない。
- ・水曜日実施、次週の木曜日合格発表で定着してきており、入試業務の実施予定が立てやすくなった効果があった。
- ・授業日数や進路指導と入試期間(特に採点に要する日数増)の関連。
- ・対応策として採点に要する日数を減らす工夫が必要。
- ・以前と比べて新しい入試制度となり準備が長期にわたるが致し方ないとする。

#### ○「ウ」(25校)又は「エ」(17校)と回答した学校の記述

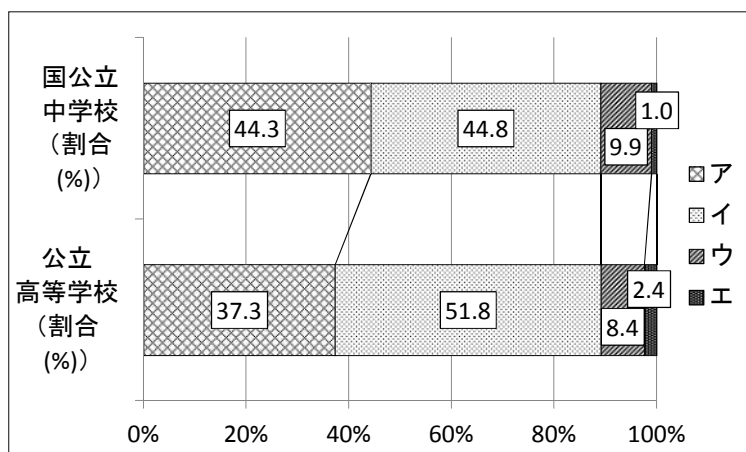
- ・本校の場合、後期選抜が3月7～8日以降になると、二次募集と転編入入試が連続し、日程的に大変窮屈となっている。
- ・中高間の接続という観点から、受験生が合格後できるだけ空白期間をつくらないためと、一ヶ月半にも及ぶ高校入学者選抜による授業の中断を解消し、先生方が年度末の生徒の指導に集中し、次年度へつなぐ指導の充実を図るような選抜日程が望ましい。
- ・できれば、入試は入試に専念できるような工夫が欲しい。(その他の通常業務が入らないような)
- ・本校におけるその他の学校行事とのからみで全体的に日程が詰まってしまい厳しい状況が否めない。
- ・2月は3年生の学年末考査と重なる時期であり、職員の負担が大きいことから、前期選抜の実施の有無や方法について検討が必要。
- ・問題点は、多忙化です。以前と比較して、1月から3月まで毎日会議または入試事務が続いている。
- ・対策としては、前期選抜の入試事務を減少させることも一案だと思いますが、中学校での学力向上も合わせると入試の回数を減らすことが中学校、高校共に効果があると思う。
- ・入試業務全体にかかる時間が、以前に比べ大幅に増えてきているので、確実に処理を行える日程を確保してほしい。将来的には前期選抜と後期選抜の一本化が望ましいのではないかと。
- ・二次募集を実施した場合、来年度の準備に余裕がない。
- ・特に3月においては、今後は選抜期間であってもある程度の授業を実施する流れが予想できるが、学校毎の事情の違いはあっても、ある程度県・市の指導の下で一斉に動く必要があるのではないかと。
- ・抽出点検により、特に後期選抜では、合否判定の会議日程等が窮屈となった。
- ・第二次募集終了後の日数に少しでも余裕を持たせるために、後期選抜の日程を今よりも早めるなど、考慮すべきではないかと。
- ・第二次募集実施日が2日程度、前倒しできないか。この時期、1・2年の単位認定や年度内処理事項、次年度準備(新入生の準備含む)の日程が非常の混み合う。
- ・前期選抜～後期選抜～第二次募集の日程全体を見たとき、前後期の採点日程にゆとりを持たせたために、二次募集の日程が非常に窮屈になっている。
- ・受験生の入学準備のスケジュールから逆算して、第二次募集、後期選抜の日程を若干早めたほうがよいと考える。
- ・受験生にとっては、前期入試、私立入試、後期入試と筆記試験を伴う試験が続くため、前期は廃止し、推薦にするか、後期のみにするべきである。
- ・採点業務をはじめとする入試業務自体の負担が大きく、年々通常授業との兼ね合いが難しくなっている。
- ・後期選抜と第二次募集の間が短い。
- ・後期選抜と第二次募集の日程を、1、2日前に設定できないか。
- ・教職員が、前・後期選抜で、ほぼ同じ規模の入試業務に対する点で負担は大きいと思われる。特に前期選抜は、受験票交付作業が加わり、前期選抜の実施そのものが課題と考える。
- ・学校では、年度末処理、新年度準備と並行するため、二次募集まで実施すると業務は極めて多忙になる。
- ・後期選抜だけにしたい。
- ・後期選抜、第2次募集の日程をもう少し早めに設定してほしい。

- ・入試業務に費やされる時間が増え、本来の教育活動を圧迫している。
- ・入試が1月の前期出願から3月下旬の第二次募集発表までおよそ3ヶ月という長期間になり、事務的なことだけでなく選考委員会や職員会議などの会議も頻繁に開催する必要があり、負担が大きい。
- ・前期選抜と大学入試センター試験の日程が重なりすぎている。校内の業務も錯綜している。
- ・在校生の学習全体に支障をきたしている。授業時間の確保が求められる中で職員の多忙化、緊張の長期化に繋がっており対策が必要である。
- ・採点ミスが発生した場合を考えると、再点検に伴うスケジュールが非常にタイトである。焦って取り組むことがミスの誘発につながらないかとの懸念がある。改善策として、合格発表までの日数を増やしてはどうか。
- ・高校入試に関わる時間、労力が大き過ぎるため、通常の学校運営に支障をきたしている。選抜を一本化し、入試にかかる期間を1か月以内に収める必要がある。
- ・2月の入試は避けたい。受験生にとっても、高校の在校生にとっても、職員にとっても何もいいことはない。後期選抜の合格発表後、出願に3日、会場準備に1日、検査と合格発表に2日を確保してほしい。また、以上を3月23日までに終えたい。
- ・2月初旬での学力検査は、中学生にとっても高校側にとっても問題が多い。
- ・成績上位者が前期選抜で合格している。そのため、成績上位者ほど5教科入試をくぐり抜けてこない。
- ・本校は3回の入試業務を行っているが、拘束期間が長い。特に年度末は多忙で仕事が錯綜することが多いため、緊張感が増す状況となる。
- ・本校では1月初旬から3月いっぱいまでほとんど休みなく3度の入学試験に追われている状況で、在校している生徒の教育活動に支障が出ている。また、教職員の健康管理についても懸念される状況である。
- ・本校では、前期選抜が授業時数確保や採点、学校独自問題対応など教員の仕事量が多くなるなど大きな負担となっている。
- ・入試業務が1月から3月までの長期間にわたっているため、本来の業務であるはずの生徒の指導に十分手を回せないという課題がある。センター試験の時期はその指導に十分時間を割くことができるようにしたい。
- ・事務処理日程が厳しい。
- ・県による抽出答案のチェックをするようになったことから、入試処理の日程をもう1日延ばしてもらいたい。
- ・1月以降入試に追われる状況で、抜本的改革が必要。（前期選抜の廃止）
- ・学校全体で入試に関わる（入試中心の勤務状況となる）期間が長く、正常な教育活動ができにくくなる。

## 共 Q13 志願者予備調査について

ア 課題はない イ どちらかといえば課題はない ウ どちらかといえば課題がある エ 課題がある

	ア	イ	ウ	エ	無回答	計
国公立 中学校 (割合%)	90 44.3	91 44.8	20 9.9	2 1.0	0 0.0	203 100.0
公立 高等学校 (割合%)	31 37.3	43 51.8	7 8.4	2 2.4	0 0.0	83 100.0
その他	8	15	0	0	4	27
計	129	149	27	4	4	313
割合(%)	41.2	47.6	8.6	1.3	1.3	100.0



## 【記述(中学校等)】(抜粋)

## ○「ア」(3校)又は「イ」(1校)と回答した学校の記述

- ・前期の不合格者が、後期に出願するための再考する期間が短いため、合格発表をもう少し早い時期に行うと良いと考えられる。
- ・事前調査による動向把握は、生徒、保護者、学校としても進路情報の一つとなり、生徒の指導についても見通しがもてる。
- ・中学・高校ともに参考にさせていただいている。
- ・前期選抜の出願要件に必要以上にこだわり、その時々授業や諸活動から得られる充実感や達成感よりも、テストの成績や部活動での入賞ばかりに固執する生徒や保護者が見られる。

## ○「ウ」(20校)又は「エ」(3校)と回答した学校の記述

- ・第2回予備調査の報告期間が冬休み明けすぐにはなく、第2週を希望する。
- ・第1回目の調査は時期的に信憑性が低い。
- ・1回目と2回目の志願者予備調査の期間が短く、1回で行う方が良いと考える
- ・12月は進路先が未定の生徒がいるので、未定の欄がほしいと思います。
- ・第2回志願者予備調査は、前期不合格者の後期選抜への出願先が変わるため、信憑性に欠ける。
- ・本校では、2回の予備調査は生徒に志望校を考えさせる機会になってはいるが、生徒と保護者の高校に対する目的意識が、数字に振り回され、揺らいでしまうことが課題である。
- ・特に第1回について、生徒の志望がまだまとまっていない時期であり、第2回の時期のみでよいように思える。
- ・調査時期を限定するべき。限定しないのであれば、特に第2回予備調査における前期選抜の人数と出願者数を一致させるという指示には違和感を感じる。
- ・第1回予備調査は、三者面談前に提出することになり、あまり参考にならない。日程を変更した方がよりよいのではないかと思います。
- ・大量のデータがあるために、何をどう見て良いか、生徒・保護者だけでなく、中学校の先生方でも「正しい見方」「活用方法」ができていない者もいる。
- ・予備調査があることで、倍率の駆け引きを招き、本来の志望校を変えるケースが多々ある弊害あるように見える。
- ・前期選抜の受験希望者は第2回の志願者予備調査を参考にできない。
- ・前期の出願準備が実質的には12月なので、志願者予備調査ⅠもⅡも1ヶ月早めると、調査に協力した保護者も活用できると思う。
- ・生徒が1回目の集計結果を見て安易に進路を変更することが少なくない。
- ・予備調査の結果発表は、以前の制度の時と同様に1回で良い。
- ・受験生の中には予備調査の倍率で高校選択を行うため、改善の必要性を感じる。

- ・後期受験のために2回目の予備調査を、前期選抜の倍率発表後にしてほしい。
  - ・以前のように1回でよい。
  - ・2回目の締切期限が1月初旬となっており、12月中に集計作業となってしまう。受験生にとって1月の集計結果を、予備調査として反映できるとよい。
  - ・2回あることで生徒にとっては受験に向けた意識を高めるきっかけになっている面はあると感じる。
  - ・一方で、2回あることで数字に振り回されて志望校を悩む生徒、保護者も出てきている。この入試制度も浸透してきたともうので、1回でも良いのではないかと感じる。
  - ・1回目→前期志願状況、2回目→後期志願状況、がわかるといいと思う。
  - ・11月の第1回予備調査は、前期選抜に出願できる条件を満たしていない受験者の人数も含まれて倍率が提示されることが課題を感じる。
- ・受験生は、11月の三者面談前の時期に前期選抜の受験校までは決めていない。
- ・予備調査の結果公表日に前期出願締切で、結果を見てから考えたかったと言っていた生徒もいた。

#### 【記述(高等学校)】(抜粋)

##### ○「ア」(2校)又は「イ」(4校)と回答した学校の記述

- ・特段問題ない。
- ・中学生がじっくりと考える期間を設ける上で妥当と思われる。
- ・本校のような定員割れが続いている学校にとっては2回行う必要性は小さいと思われる。
- ・第1回においては、参考程度とし、高校側としては、第2回の前期選抜出願調査を注目する数値としている。
- ・高校側としては準備の目安になって便利だが、中学校では不確定な数字に翻弄されることになっていないのか。
- ・志願倍率が高い場合、後期選抜に出願する際に参考となるデータを読み取ることが難しい。

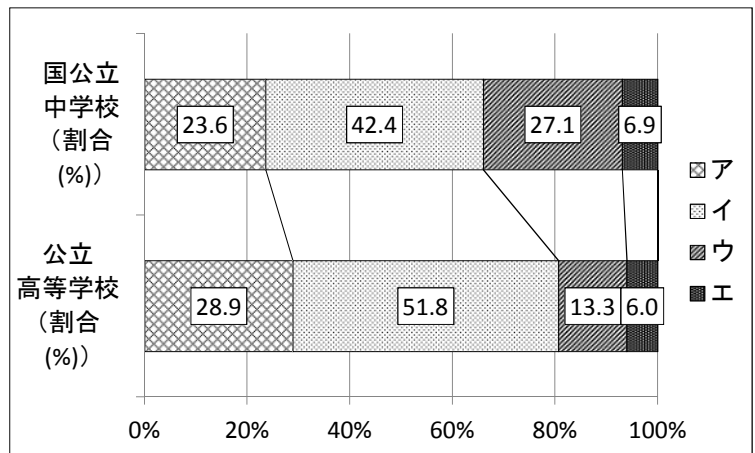
##### ○「ウ」(7校)又は「エ」(2校)と回答した学校の記述

- ・学区制廃止を機に2度の予備調査を行うようになったが、学区制廃止による受験生動向への影響も読めるようになり、予備調査が2度必要か検討する時期にある。
- ・予備調査は1度でよいと思う。
- ・本校は、仙台二華中からの進学者も含めて、発表しているが、外部からは予備調査の見方が分かりにくいという指摘を受ける点で課題と感じる。
- ・中学校によって、予備調査と実際の出願に隔りのある学校もあったため、参考になり得ないところも見られた。
- ・第2回の予備調査が中学校では生かされないのではないかと感じる。
- ・志願者予備調査を複数回することの意義を徹底することで、受験機会を減少させることが可能である。
- ・2回目の予備調査は、前期受け付け開始の直前のため余り意味がない。
- ・1回目の調査は受験生がまだ意思決定前と思われ、数値に今一つ信憑性がない。また2回目は前期選抜の出願に影響しないので、もう少し前にした良いのではないかと考える。
- ・予備調査を2回する必要性に疑問を感じている。
- ・2回実施を継続するのであれば、1回目は前期選抜のみの予備調査でも良いのではないかと。

## 共 Q14 出願書類・様式(前期選抜)について

ア 課題はない イ どちらかといえば課題はない ウ どちらかといえば課題がある エ 課題がある

	ア	イ	ウ	エ	無回答	計
国公立 中学校 (割合%)	48 23.6	86 42.4	55 27.1	14 6.9	0 0.0	203 100.0
公立 高等学校 (割合%)	24 28.9	43 51.8	11 13.3	5 6.0	0 0.0	83 100.0
その他	6	13	1	0	7	27
計	78	142	67	19	7	313
割合(%)	24.9	45.4	21.4	6.1	2.2	100.0



## 【記述(中学校等)】(抜粋)

## ○「ア」(1校)又は「イ」(12校)と回答した学校の記述

- 本校の実態を考えた際、現在まで出願をしていないので判断しかねる部分ではあるが、特に課題はないのではないかと考える。
- 毎年細かに工夫されており、教員の負担軽減が図られている。
- 7. 「特記事項」の記入の仕方について、具体的に示してほしい。どの程度のものを記載するのか、中学校によって理解が異なっているのが課題である。
- 志願理由書が、可否に関係ないのであれば無くても良いのではないかと。
- 学校によって様式が異なり、事務処理に負担を感じる。
- 生徒が書いた物(志願理由書)への指導が学校により異なるように思える。
- 志願理由書は、各高校が条件を明記して、ちゃんと項立てすべきである。
- Q7と同様に、ごく一部ではあるが、生徒や保護者に成績至上主義的な考え方が見られる。そのため、自分づくりや地域連携といった学校としての取組が軽視されてしまう面も見受けられた。
- 連携型選抜の願書は、志津川中と歌津中に在籍している生徒の専用であるので、右上の楕円は必要ないと考えます。
- 調査書はもう少し簡略化できないか。
- 調査書については、卒業・卒業見込の文言を予め入れておいて、○で囲むようにした方が良い。
- 親権者と保護者が異なる場合、願書に「保護者は親権者とする」という但し書きがあることにより、手続きの流れがとても複雑になってしまうことがある(保護者は施設長であるが、会ったことがなくても親が親権は捨てていない場合等)。
- 志願理由書の出願できる条件の確認欄はよい。しかし、可否に関係無いとはいえ、文章記述の欄を仕上げるのに生徒はかなり時間を要した現状がある。文章記述の部分は、求める記載内容の要点や具体例があると、自ら作成しやすいと思う。
- 志願理由書の扱いについて、全く教師の手が入らないのであれば、直接高校へ提出する方がよい。
- 志願理由書は、中学校を介さずに高校に提出してほしい。
- 「入学者選抜手数料免除申請書」の学校名の記入について、右上に鉛筆書きではなく、学校名を記入できるように改善してほしい。

## ○「ウ」(56校)又は「エ」(14校)と回答した学校の記述

- 本校では、ダウンロードのできる、「調査書 差込用」のファイルでは、3行動の記録で「」入力の関係で「0」なのか「○」なのかの不具合が生じたり、同様にして、6欠席の状況においても「特記事項なし」なのかどうか、教職員が入力に迷った。関数の改善の必要性がある。
- 調査書の学習の記録について、指導要録と同じ教科順にしてほしい。ミスが減ると思う。
- 前期選抜の志願理由書は、基準を満たすかの確認であれば、統一様式にしてほしい。

- ・前期だけではないが、選抜手数料としての収入証紙貼付の形式を、金融機関への振込み（願書に領収の押印をする）形式にしてはどうか。受験者数の多い学校については、貼付作業に時間がかかる。
- ・選抜は1期及び二次のみで良いと考えている。
- ・出願条件の表現が曖昧なものが一部あるので、改善の必要がある。
- ・出願条件が曖昧な学校がある。また、評定平均ではなく評定合計値の方が良い。
- ・受験票送付用封筒への切手は、重さが不確定なこともあるため、着払い方式等を希望する。
- ・志願理由書は文章表現の部分は無くとも良いと思う。
- ・志願理由書は各校独自のものであるが、基本形式がある方が良いと思われる。
- ・志願理由書の位置づけに課題があると思われる。判定に関わらないものであれば、志願理由書は必要ないのではないか。
- ・志願理由書の扱いが難しい。特に「自己アピールできる者」という条件の場合、面接試験等で対応できないか。
- ・志願理由書については、指導を加えない形になっているが、全く何もしないわけにはいかないと思う。
- ・志願理由書について、提出する中学校側としては添削指導をしないわけにはいかず、かなりの時間と労力を要するので、簡略化をのぞむ。
- ・高校ごとに違う志願理由書の形式を統一してほしい。
- ・3年生の評定を「12月末時点」というのには無理がある。生徒が自分の正式な評定を見てから前期選抜に出願できるか検討し、出願するのは不可能。
- ・生徒が混乱するので、写真票、入学願書、受験票で中学校名の記入の仕方を統一できないか。
- ・生徒の間違いが多かったので空欄への記入の仕方を変更できないか。
- ・県立高校も、市立高校と同じように、銀行振り込みにすることで、保護者の願書の手続きのミスが減ると考えられる。
- ・願書について、自宅の連絡先は志願者の住所の欄に設ける。
- ・願書について、日付を平成28ではなく、平成だけにする。
- ・返信用封筒に貼る切手をなくし、料金別納等にする。
- ・本校では、志願理由書に調査書確認事項（学校外の活動）を記入するのがあいまいな高校があるということが課題になっている。
- ・調査書の評定の並びは、指導要録の並びにしたほうが転記や点検作業の効率化が図れるし、間違いが少なくなると考える。
- ・調査書の「6欠席の状況」欄の事由の記入について、主な事由の日数の記入の有無について、高校によって判断が異なる。
- ・前期選抜の志願理由書において、「出願できる条件」の確認欄を「箇条書き」の様式にすべきではないかと考えます。以下の理由によります。
  - ①現行の様式においては、「チェック欄」はあるが、具体的な受賞の記録（例：県中総体●●競技第●位等）を「志願理由」にて記載する様式が多く見受けられます。
  - ②上記①のため、「自己PR的な記載」と「事実の記載」とが混在し、要件の確認が円滑に行えない場合もあります。
  - ③上記①のため、志願者が、どのように記載したらよいのか悩む場面もあります。
- ・前期・後期とも封筒の形を統一できないものか。全郵送という方法もあると思うが。
- ・改善点としては調査書4「特別活動等の記録」から「（校内・校外）受賞の記録」を分ける。現行では4に記入できないときには7「特記事項」という煩雑さがある。
- ・改善点として調査書5「スポーツ…」の役割があるのか疑問。記載の目的が担任レベルでは判断できず、顧問からの聞き取りとなり記録から読み取れない部分の表現になってしまう。なくすか。明確な目的、客観的な記録に書き直してはどうか。
- ・進路指導の観点から言えば、教員が志願理由書の書き方を指導すべきだと思う。将来、就職する際に立つスキルなので、教員による指導が必要。
- ・受験生によっては志願理由書の記入が大きな負担となる者もいるので簡素化をお願いしたいところである。
- ・氏名の漢字についてはワープロで変換できる範囲として良いのではないかと感じる。中学校としてはこれまでできるだけ正確に書くよう指導してきたが、本人・保護者ともに正しい表記を知らないケースも出てきている。志願者一覧表などは変換できる範囲でもかまわないとしていただけると良いと思う。
- ・志願理由書等前年度の分の様式が高校のHPに残っていて、書き直したことがあった。
- ・志願理由書は中学校で添削をしないことになっているが、保護者には添削してもらえないのかと話され、どこまで指導すべきか困惑する。
- ・志願理由書は全く意味のないものとなっている。指導せざるを得ないため、教師の多忙化にもつながっている。

- ・高校によっては各高校のHPにアクセスして記入の仕方を確認しなければならないため、煩雑である。
- ・志願理由書の様式について、高校によって違うが、出願する生徒が出願資格の条件をきちんと確認できるような様式にしていただけると、中学校側でも確認が容易になると思う。
- ・志願理由書の様式が条件と関連づけられていない学校がいくつかあるように感じられる。様式の統一出願条件の関連づけが課題。
- ・志願理由書の様式が、各高等学校により異なっており、指導が徹底しにくいところがある。
- ・志願理由書の点検方法について、中学校によって差が出てしまう。
- ・志願理由書の書式（高校側が示す事例等）は、統一したものがよい。
- ・志願理由書の指導状況が各中学校で確実に揃っているかわからない。
- ・志願理由書の記入内容については、事務量軽減のため「指導しない」ということになっていますが、それが各中学校でどれ程徹底されているか不透明です。
- ・志願理由書の記入の意味を理解できていない生徒が多いことが課題である。学校にもよるが、生徒が理解できるような様式にしてほしい。
- ・志願理由書の記入について、「フレクションボールペン以外のペンで記入」「コピー不可」などを共通項目とし明示してほしい。
- ・志願理由書の記入において、中学校での指導をどこまで行えば良いかがあいまいで、学校により差があるため改善の必要性がある。
- ・志願理由書が各高校まちまちなので、基本型は統一できないものか。
- ・志願理由書の記載内容について、中学校側が全く指導を加えなくてよいものか判断しかねることがある。
- ・志願理由書については、作成のために学習時間が割かれてしまうこともあり、主な活用が面接資料なのであれば、面接時の質問で確認することができることから、志願理由書はなくてもよいのではと考える。
- ・志願理由書は生徒の考えをそのまま記入させるということだが、今後も継続するのであれば評価にも含めてほしい。
- ・志願理由書で資格確認が必要な項目については、学校側が確認するためのチェックする欄があると、調査書との確認がしやすくミスが生じにくいので、改善の必要性を感じる。
- ・古い様式（H26年度用）の志願理由書がインターネット上に残っている高校があった（「〇〇高校志願理由書」で検索をかけ、古い様式に記入してしまった生徒がいた）。古い様式はすべて削除し、ミスを事前になくすようにしていただきたい。
- ・県教委が作成した調査書(excel)を使って作成していたが、中にはデータがとばない部分があった。
- ・願書様式について、高等学校名の記入欄の幅がせまい。
- ・願書様式について、( )校( )コース・部)への該当校は少ない。該当しない大勢の志願者が斜線を引く手間をかけている。
- ・願書様式について、場合分けが多くミスが生じやすい。
- ・願書様式について、被災者対応で住所の二段表記は臨時措置として適切だったと思うが、記入欄がせまい。
- ・願書及び写真票の記載欄は、全ての記載項目が表形式にすることにより、記入が容易で、確認も正確且つ簡便に行えると考える。
- ・以前と比べて、調査書の記載内容は簡略化されていますが、文章化する内容を極力減らし、更に簡略化できないもののでしょうか。
- ・「志願理由書」記入に関する生徒のエネルギーはかなりのものがある。点検する側も多くの時間を割いている現状である。本当に必要か。
- ・「志願理由書」に書くべき内容について、どこまで考えさせるべきなのか、「指導しない」範囲とはどこまでなのか、いつも迷いながら生徒と接している。
- ・「志願理由書」は、判定材料に加えないと言われているが、実際に学校や塾などで細かに手を入れているところがあり、扱い方の差が大きい。
- ・「志願者理由書への指導は必要ない」と説明を受けたが、生徒の「くせ字」等、出願に影響することもあるため、本校では指導の面で不安に感じた。
- ・校外活動（サッカー、野球等）の受賞等を証明する書類についてどの程度の証明書類が必要か判断が難しい。
- ・入学願書の住所について略記が認められるようになったので、かなり負担が減った。同様に、中学校での点検作業を簡潔にできる様式の導入を望む。
- ・中学校側にとって、志願理由書などの様式・条件がまちまちなのは、準備する際の負担となる。

- ・家庭が「出願条件」を確認するが、学校でも家庭からの相談を受けたり、「出願条件」を満たしているかどうかを確認することに手間がかかっている。以前の推薦入試より前期選抜入試に志願する生徒が多いため大変手間がかかる。
- ・志願理由書は、保護者・受験者の責任で記載とうたっているが、実際には多くの中学校が添削をしている。受験者も増加し、中学校での事務負担量も増えた。
- ・志願理由書の取り扱いが曖昧であると感じる。入試説明会では「合否の判定には関係なく、中学校での添削や点検等も必要ない」という説明であったが、提出書類の1つである以上、しっかりしたものでなければ、何らかの不利が生じるのではないかと感じてしまう。
- ・分校名など未記入欄の斜線の記入や、「本人自署または記名押印」など、中学生が記入するにはやや複雑か。
- ・前期選抜の出願事務は、出願できる条件の確認等煩雑で、中学校は負担が大きい。改善策として、前期選抜を廃止し後期選抜に一本化する。
- ・前期選抜の志願理由書の確認は、学担にとって負担が大きい。また志願理由書と調査書の整合性のチェックも煩雑であった。評定や特別活動の記録は、調査書にも記載してあるのでそれで判断できるのではないか。
- ・出願基準と志願理由書が高校ごとに細かく違い、中学校側の進路事務への負担が大きい。
- ・志願理由書は、出願できる条件を満たしているかをチェックするために教員も目を通すが、文章記述のため指導を入れざるを得ない。該当項目にチェックするだけの簡易なものに改善してほしい。
- ・志願理由書が全ての高校に必要なのか疑問である。
- ・調査書で確認できる条件であれば、志願理由書を提出しなくてもいい。
- ・教職員は志願理由書の誤字や条件を満たしているか等のチェックが、大きな負担となっている。改善策としては、志願理由書は志願者が封をし提出するなどが考えられる。
- ・委員会や係り活動等を記入する必要性があるのか疑問に思う。4の特別活動のその他と5活動の記録は、生徒にとっては記入する内容が同じになるので改善が必要と思われる。
- ・志願資格さえ確認できれば、志願理由書は不要。
- ・志願理由書は訂正することも多いので、鉛筆書きも可としてほしい。合否判定の資料でもなく、出願条件の確認であるなら、生徒に長い文章を書かせる必要がない。
- ・今後、志願理由書は願書と同時に提出せず、前期試験の学校独自試験として作文や面接の中で直接問うことにしてほしい。事前提出では、ネット上にも情報が氾濫しているので本人に自筆させても意味がない。また、出願資格の中にも「自己アピール」とあるので、生徒自身に表現させる試験としてほしい。
- ・本校生徒の家庭の実態として、志願理由書をダウンロードする環境が整っていない場合が少なからずある。そのため、学校でダウンロードして生徒に渡すことになるが、志願理由書が高校ごとに違うため、生徒も教師も煩雑である。
- ・調査書の各教科の学習の記録の欄の教科配列がミスを生じやすいものになっている。国語、数学、英語の順になっているが、指導要録の教科の順番と同様のものにしてほしい。

#### 【記述(高等学校)】(抜粋)

##### ○「ア」(1校)又は「イ」(0校)と回答した学校の記述

- ・特段問題ない。

##### ○「ウ」(11校)又は「エ」(5校)と回答した学校の記述

- ・平成28年度入試より、「志願理由」に本校が示す条件すべてについて書かせるように変更したことを踏まえると記述欄をもう少し大きくしたい。
- ・志願理由書は形骸化しており、実質は調査書で確認することになるので必要性を感じない。また、資格審査や受験票送付作業などの業務が増え、手間がかかりすぎる。
- ・志願理由書では、一括募集であっても独立した学科であるため「農業科・園芸科」の記載を行っている。一方入学願書の記入例は「農業・園芸」とあるため「科」が必要であるか問い合わせが多い。表記方法について統一できればよいと考える。
- ・調査書の「4 特別活動等の記録」について、同じ中学校でも大会名に異同がある。ぜひ統一をお願いしたい。また「5 スポーツ活動、文化活動、社会活動、ボランティア活動等の記録」の記載内容が「4」と重複していることが多く、位置付けがはっきりしないように感じている。
- ・出願書類の志願理由書の内容と調査書の内容の食い違いがみられる。

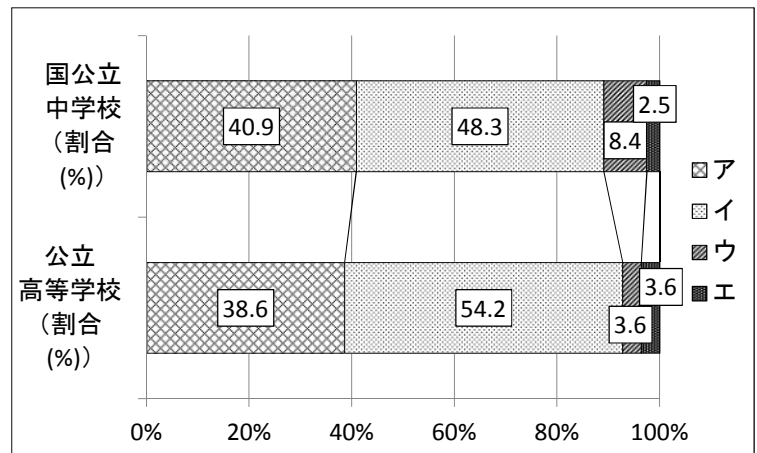


- ・出願資格が各校で異なるため、調査書に必要な内容が記載されていないことがあり、差し替えを求めることがある。
  - ・写真票の氏名欄にふりがなを付けさせてほしい。
  - ・志願理由書の役割が形骸化している。選抜の参考資料に使用できるなど工夫が必要だと思う
  - ・志願理由書の不備が非常に目立つ。特に、チェック欄の記載ミス。
  - ・志願理由を記載する欄を、もう少し減らしても良いのではないか。
  - ・改善策として、中学生の負担を軽減するために、志願理由書の様式を簡略化できないかという意見がある。
- ・出願書類のミスが新入試以前よりも多いように感じる。そのため、中学校側と連絡をとり、場合によっては差し替えをさせるなどの措置が必要となり、結果として高校側の事務処理の負担も大きくなってしまっている。もちろんその原因は、中学校側の書類作成とチェックの体制にあるのだが、出願書類における記載量の多さも原因の1つになっているように思う。現行の様式で簡略化できる部分があれば検討をお願いしたい。（例えば「志願理由書」のうち、文章で記載する「志願理由」部分は、高校にとっては参考とはなるものの、中学校側で添削指導をするのは大きな負担であろうと感じる。その指導に多くの時間が割かれるために、他の書類のチェックまで手が回らないという現実がもしあるとすれば、「志願理由」の記述に1000字程度の字数制限を設ける等、中学校側の事務量を少しでも減らす手立てが必要だろうと考える。）
- ・出願資格審査の際、資格があるかどうか提出された書類では確認できない場合がある。中学校に問い合わせをするなどの作業をしなければならない。中学校とこちら側の認識の違いなどもあり、苦労している。
  - ・入試関する諸様式を時系列別、報告先等（アルファベット、数字の混在）すべてを1冊にして欲しい。
  - ・職員ポータルにより入試関係のメール受信にタイムラグが発生している。
  - ・改善点として、スワンメールで受信、送信ができるようにして欲しい。
  - ・志願理由書に関しては、第1志望であることの意味表示にはなるが、選抜には利用しない。調査書との照合で、特別活動の実績の参考になったケースはあるものの、特に必要ないものではないか。
  - ・「志願理由書」に書かせる文量が少なく、裏面まで書かせるようにする。また、選抜資料とすることも可とする。
  - ・調査書の字の大きさ（ポイント）を統一してもらいたい。沢山の事を詰め込もうと見えない位小さな字で出力したものが新しい入試制度になってから激増した。
  - ・調査書において、色々な大会を書き散らすものが増えてきたため、中総体関係ははっきり分かるような様式にして欲しい。  
（例：一部の学校しか出ていない大会でも、県大会の冠が付いていると「県大会優勝」等と記入し、中総体と紛らわしくしている）

## 共 Q15 出願書類・様式(後期選抜)について

ア 課題はない イ どちらかといえば課題はない ウ どちらかといえば課題がある エ 課題がある

	ア	イ	ウ	エ	無回答	計
国公立 中学校 (割合%)	83 40.9	98 48.3	17 8.4	5 2.5	0 0.0	203 100.0
公立 高等学校 (割合%)	32 38.6	45 54.2	3 3.6	3 3.6	0 0.0	83 100.0
その他	6	14	0	0	7	27
計	121	157	20	8	7	313
割合(%)	38.7	50.2	6.4	2.6	2.2	100.0



## 【記述(中学校等)】(抜粋)

## ○「ア」(0校)又は「イ」(7校)と回答した学校の記述

- ・教員の負担軽減が毎年図られている。
- ・親権者と保護者が異なる場合、願書に「保護者は親権者とする」という但し書きがあることにより、手続きの流れがとても複雑になってしまうことがある(保護者は施設長であるが、会ったことがなくても親が親権は捨てていない場合等)
- ・7. 「特記事項」の記入の仕方について、具体的に示してほしい。どの程度のものを記載するのか、中学校によって理解が異なっているのが課題である。
- ・今年度は、私立高一般入試日との間に土日を挟んでいたため、若干の余裕があったが、現行の日程では、入試の緊張が続き、気持ちの切り替えや体調の維持管理に支障をきたす生徒が心配される。
- ・調査書については、卒業・卒業見込の文言を予め入れておいて、○で囲むようにした方が良い。
- ・調査書はもう少し簡略化できないか。
- ・「入学者選抜手数料免除申請書」の学校名の記入について、右上に鉛筆書きではなく、学校名を記入できるように改善してほしい。

## ○「ウ」(17校)又は「エ」(5校)と回答した学校の記述

- ・県立高校も、市立高校と同じように、銀行振り込みにすることで、保護者の願書の手続きのミスが減ると考えられる。
- ・調査書の学習の記録について、指導要録と同じ教科順にしていだきたい。ミスが減ると思う。
- ・本校では、ダウンロードのできる、「調査書 差込用」のファイルでは、3行動の記録で「」入力の関係で「0」なのか「○」なのかの不具合が生じたり、同様にして、6欠席の状況においても「特記事項なし」なのかどうか、教職員が入力に迷った。関数の改善の必要性がある。
- ・出願者一覧表の様式の改善。異なった科やコースを志望する生徒が、併記できる様式であると良い。
- ・願書の各校配付数は、前期・後期同数ではなく、募集割合から考えても、前期4割、後期6割程度にすると無駄がない。
- ・生徒が混乱するので、写真票、入学願書、受験票で中学校名の記入の仕方を統一できないか。
- ・生徒の間違いが多かったので空欄への記入の仕方を変更できないか。
- ・願書について、自宅の連絡先は志願者の住所の欄に設ける。
- ・願書様式について、高等学校名の記入欄の幅がせまい。
- ・願書様式について、( )校 ( )コース・部)への該当校は少ない。該当しない大勢の志願者が斜線を引く手間をかけている。
- ・願書様式について、場合分けが多くミスが生じやすい。
- ・願書様式について、被災者対応で住所の二段表記は臨時措置として適切だったと思うが、記入欄がせまい。

- ・調査書の評定の並びは、指導要録の並びにしたほうが転記や点検作業の効率化が図れるし、間違いが少なくなると考える。
- ・調査書のスポーツ活動、文化活動、社会活動、ボランティア活動等の記録の欄はいらないと思う。「特別活動の記録」に記入するだけでいいと思う。
- ・調査書の「5 スポーツ活動等の記録」で、記載すべきかどうかの判断が各中学校の足並みがそろわないことで、高校側の判断ができず、受験生に不利益になる場面が出てくるのではないかと。
- ・現在の調査書は様式自体が手書きを前提にしている発想である。電子化されパソコンを使う前提で、様式を抜本的に見直し作成や点検等のしやすい、ミスの起こりにくいものにするような改善が必要である。
- ・調査書印字のフォントがゴシック体なので、手書きとデザインが異なり、高校から書き直しを求められた。教科書体ならその必要はないはずである。出願者一覧表は字体の指定はないのに、特に見やすくもないゴシックを指定する理由を伺いたい。
- ・県で説明された記入例と高校から示された例が異なることがあり、確認作業など入試事務が煩雑になった点が課題である。(斜線の引き方など)
- ・願書及び写真票の記載欄は、全ての記載項目が表形式にすることにより、記入が容易で、確認も正確且つ簡便に行えると考える。
- ・以前と比べて、調査書の記載内容は簡略化されていますが、文章化する内容を極力減らし、更に簡略化できないものでしょうか。
- ・氏名の漢字についてはワープロで変換できる範囲として良いのではないかと感じる。中学校としてはこれまでできるだけ正確に書くよう指導してきたが、本人・保護者ともに正しい表記を知らないケースも出てきている。志願者一覧表などは変換できる範囲でもかまわないとしてもらえると思う。
- ・調査書の「6 欠席の状況」欄の事由の記入について、主な事由の日数の記入の有無について、高校によって判断が異なる。
- ・調査書点は、評定合計点がすべてである学校がほとんどであるのであれば、調査書に記載する内容は、もっと簡略化できるのではないかと。また、特別活動や総合学習等の記録は、どのようにして点数化(もしくは評価)しているのかを明確にして欲しい。
- ・分校名など未記入欄の斜線の記入や、「本人自署または記名押印」など、中学生が記入するにはやや複雑か。
- ・調査書の「2 総合的な学習の時間の記録」と「5 スポーツ活動・・・等の記録」の欄を割愛し、「4 特別活動の記録」の欄を大きくするとよいかと思えます。以下の理由によります。
  - ①入試の合否判定に「2 総合的な学習の時間の記録」は大きく関与しないのではないかと(合格後の、要録の写しの送付にて確認できるのではないかと)。
  - ②「5 スポーツ活動・・・等の記録」に「該当する」生徒かどうかは、中学校側ではなく、高校側に判断をゆだねたい。
  - ③「5 スポーツ活動・・・等の記録」に該当する生徒の場合、各種の入賞数が多く、現行の調査書では書ききれないケースがある。
  - ④「4 特別活動の記録」に、記載できるだけ多くの事項を書き、高校側の参考資料となるようにしたい。  
※現行の調査書のスペースでは、生徒の表彰の記録等を書き切れない場合、中学校側での「取捨選択」にて記載しなければならず、資料作成の責任を果たし切れているのかが不安になることがあります。
  - ⑤現行の調査書(エクセル版)は、印刷段階で「74%に縮約」がかかってしまっており、「文字が小さく印刷される(入力段階では10.5ポイントだが、印刷段階では実質9ポイント以下と思われる)。欄を減じることで「100%で印刷」することが可能になると思われる。
- ・委員会や係り活動等を記入する必要があるのか疑問に思う。4の特別活動のその他と5活動の記録は、生徒にとっては記入する内容が同じになるので改善が必要と思われる。
- ・調査書の各教科の学習の記録の欄の教科配列がミスを生じやすいものになっている。国語、数学、英語の順になっているが、指導要録の教科の順番と同様のものにしてほしい。

## 【記述(高等学校)】(抜粋)

## ○「ア」(3校)又は「イ」(16校)と回答した学校の記述

- ・ 特段問題ない。

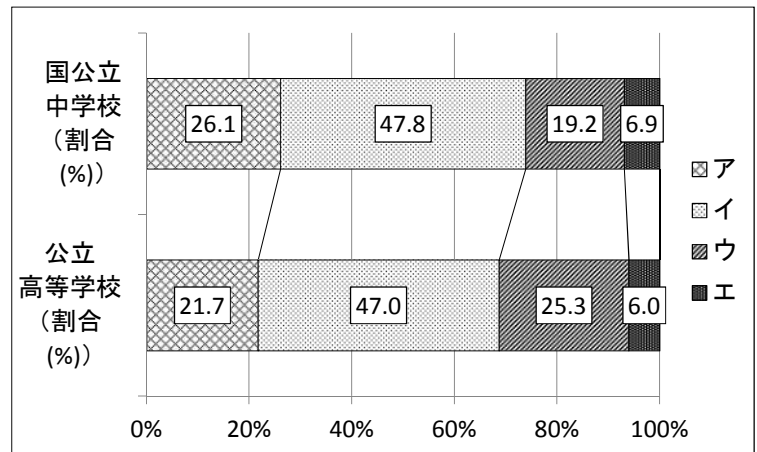
## ○「ウ」(10校)又は「エ」(23校)と回答した学校の記述

- ・ 志願理由書では、一括募集であっても独立した学科であるため「農業科・園芸科」の記載を行っている。一方入学願書の記入例は「農業・園芸」とあるため「科」が必要であるか問い合わせが多い。表記方法について統一できればよいと考える。
- ・ 調査書の「4 特別活動等の記録」について、同じ中学校でも大会名に異同がある。ぜひ統一をお願いしたい。また「5 スポーツ活動, 文化活動, 社会活動, ボランティア活動等の記録」の記載内容が「4」と重複していることが多く、位置付けがはっきりしないように感じている。
- ・ 写真票の氏名欄にふりがなを付けさせてほしい。
- ・ 入試関する諸様式を時系列別, 報告先等(アルファベット, 数字の混在)すべてを1冊にして欲しい。
- ・ 職員ポータルにより入試関係のメール受信にタイムラグが発生している。
- ・ 改善点として, スワンメールで受信, 送信ができるようにして欲しい。
- ・ 調査書「行動の記録」について, 基本的な考え方は中学校で統一すべきである。
- ・ 調査書の字の大きさ(ポイント)を統一してもらいたい。沢山の事を詰め込もうと見えない位小さな字で出力したものが新しい入試制度になってから激増した。
- ・ 調査書において, 色々な大会を書き散らすものが増えてきたため, 中総体関係ははっきり分かるような様式にして欲しい。  
(例:一部の学校しか出ていない大会でも, 県大会の冠が付いていると「県大会優勝」等と記入し, 中総体と紛らわしくしている)

## 共 Q16 出願手続き(事務手続き)について

ア 課題はない イ どちらかといえば課題はない ウ どちらかといえば課題がある エ 課題がある

	ア	イ	ウ	エ	無回答	計
国公立 中学校 (割合%)	53 26.1	97 47.8	39 19.2	14 6.9	0 0.0	203 100.0
公立 高等学校 (割合%)	18 21.7	39 47.0	21 25.3	5 6.0	0 0.0	83 100.0
その他	5	15	0	0	7	27
計	76	151	60	19	7	313
割合(%)	24.3	48.2	19.2	6.1	2.2	100.0



## 【記述(中学校等)】(抜粋)

## ○「ア」(0校)又は「イ」(7校)と回答した学校の記述

- ・ 郵送での手続きが多くなり、貼付する郵券に代金に余裕をもつよう神経を使う。
- ・ 中学校で、返信用の速達・書留分の通信費を準備するのは負担が大きい。せめて、速達でなくてもいいのではないかな。
- ・ 前期選抜日程との兼ね合いもあるが、後期選抜は中学校の卒業式後に実施するという選択肢も考慮すべきではないかな。
- ・ (県立高も検定料の納入を) 収入証紙貼付から振込制に変更してはどうだろうか。
- ・ 中学校側が負担する、前期選抜に伴う郵送費が高すぎる。(速達は必要ない。合格通知も直接受領するか、郵送を希望するか選択できた方がよい)
- ・ 震災での受験料免除が手続き上手間がかかる。受験料よりは入学金などを免除すべきではないかな。
- ・ 出願事務が繁雑で負担が大きい。

## ○「ウ」(39校)又は「エ」(13校)と回答した学校の記述

- ・ 郵送費の負担が大きい
- ・ 本校では、在籍数の半数の生徒が前期選抜を受験するが、合格する生徒は半数に満たない。改めて後期選抜用の出願準備を行うため事務手続きに充てる仕事の量が増えている。
- ・ 本校から他管区へ出願した際、出願者一覧表の斜線の引き方について、選抜事務説明会で説明がなかった点で高校から指摘をうけた。選抜事務説明会での説明事項について、各地区バラバラにならないよう、統一をはかってほしい。
- ・ 入試結果通知用の封筒は、高校側で準備していただきたい。
- ・ 特に前期選抜においては、出願-審査-受験票返送と時間がかかる。
- ・ 前期選抜で受験票の送付や、結果通知用の封筒に切手を貼ることになっているが、その切手代が高く、学校としての負担が大きいため、提出は中学校負担としても、返送は高校側の負担にしてもらえないものか。
- ・ 前期は直接高校へ持参しても、すぐに受験票を受け取ることができないこともあり、郵送により行っている学校がほとんどだと思うが、その際使用する封筒を赤のレターパックで行うことはできないのか。(切手代の削減)
- ・ 切手代がかかりすぎる。ゆうパック等を利用した方がよいのでは。また、返送用封筒の準備は必要だと思うが、料金まで中学校側で負担しなければならないのか。
- ・ 志願者一覧表「1通」提出の標記が学校によって受け取り方が違う。
- ・ 震災から年数が経過するごとに、離婚や死別などで罹災証明書の入手が困難になっている。保護者が分かるような(具体例がある)プリントなどを示してほしい。
- ・ 条件確認等の煩雑さがある。
- ・ 出願手続きの期間が短いことと受付終了時間が早い。

- ・出願に関しては、郵送費等を含め、経費がかかりすぎるため、削減できる出願方法（メール等）など、改善の必要がある。
- ・受験票用、合格通知用封筒など返信用封筒を準備しなければならないが、入ってくるものが高校ごとと多少の違いがあり、それを見込んだ切手の貼付が難しい。私立や岩手県のように高校側で切手を準備していただけないものか。
- ・郵送で出願したが、受領書の届かない高校があった。（FAXは届いた。）
- ・出願書類の中で、受験票送付用封筒や結果通知用封筒への切手貼付金額を算出するのが大変である。選抜要項には参考郵便料金を載せていただいているが、高校によって届く書類枚数が違うので、多めの金額で切手を貼付しなければならない。保護者から集金しているお金でもあるので、事前に枚数を知らせていただける方法がないものか検討いただきたい。
- ・本校では、東日本大震災の被災による入学金等の免除で、資格要件の詳細が中学校まで伝わってきいていなかったため、出願手続きの際に混乱してしまい、関係者及び関係機関にご迷惑をかけた点が課題であった（原発による被災）。  
改善策として、中学校側にも高校と同じ資料の配付を要望したい。
- ・本校では、調査書や報告書類の作成にかなりの時間を要していることが課題となっている。改善策の1つとして、報告書類様式の電子データを各学校に送付することが考えられる。
- ・返信用封筒の内容物が分からないこともあり、中学校側では返信用封筒の切手代が分りかねます。そこで、切手代を定額とするか、または貼付不要とし、高校側で全額負担していただくことはできないものかと考えます。
- ・返信用封筒の切手代は、「受験生が〇名の時は〇円」と明記してほしい。
- ・返信用の郵送代がかかる。
- ・入学願書の住所欄にアパート、マンション名の記入が必ず必要であるとは思わない。
- ・日程については、前期選抜の合格発表から後期選抜の出願の間の日程が大変少ない。前期選抜が不合格だった場合に、考えたり相談できる日程をもつためには、もっと期間が必要である。
- ・中学校の教職員は、受験票返信用封筒と結果通知用封筒に貼る切手の料金が示されていないので、高校に直接行って不足分を支払いに行くことがあることに課題を感じる。
- ・中学校での出願までの事務手続きに要する時間が膨大で、中学校の教員には負担だ。
- ・中学校が準備する受験票等送付用封筒、結果通知用封筒に切手を貼り付けする際、重量から料金を想定する作業が大変で、間違いやすい点が課題である。ぜひ、高校側で料金を負担していただくように改善を希望する。
- ・前期選抜で中学校が用意するものとされる受験票等送付用封筒と結果通知用封筒の郵送料は高等学校側が負担すべきと考える。
- ・将来的に、出願手続きは保護者の責任のもと各自で高校に出願するようになるとういと思う。
- ・出願事務が未だに煩雑である。個人出願に変更し、中学校は調査書等のみの発行に限定すべき。
- ・出願の際に、例年、高校の受付事務の先生によって対応が異なる。事務説明会に高校の事務の先生にも参加していただくよう検討願いたい。
- ・受験料の減免措置はもう不要ではないか。事務手続きが煩雑すぎる。
- ・受験票等返信用封筒に貼付する切手について、出願者数に応じた送料の提示があると良い。
- ・受験票を郵送にて返送いただく際、「簡易書留・速達」の指定がありますが、「速達」の指定をはずして「簡易書留」のみにしていただけると助かります。以下の理由によります。  
①速達でも普通郵便でも、半日程度しか配達時間が変わらない。  
②「速達」の指定があるため、郵送料がかかってしまう。
- ・受験校数が増え、受験票送付用の通信費（切手代）がかなり高額になる。
- ・事務手続きは、複雑なところがあり簡略化が必要である。
- ・例えば返信用の封筒の大きさや貼付する切手が異なるので、中学校で準備するのではなく一括で準備してほしい。
- ・氏名の旧字体を外字で作るのに、教員の労力があるので、検討して欲しい。
- ・校務の日程の関係で出願期間中に実際出願できる日数が数日しか確保できない場合があるので、もう少し期間を延ばしてほしい。
- ・後期選抜においても、受領書はその主旨からいって高校側で用意すべきである。
- ・関東方面の高校に出願する際、中学校側は出願の手続きをせず、保護者または生徒が出願の手続きをすることがほとんどです。中学校側は調査書の準備だけをすればよく、進路事務の軽減につながっている。そのような方向にならないものか。
- ・ある高校に出願に行った際、返信用封筒の切手代が不足だと言われ、受理されなかったことがありました。金額は〇〇〇円と決め、不足分は高校側で出すなど、はっきりしてほしい。
- ・「志願理由書」で表現ミスで受け取ってもらえない高校があった、「中学校側で志願理由書の指導をしなさい」という暗に言われてことであり、腑に落ちなかった。指示通り全ての書類を持ち帰り訂正後に再提出した。（高校側への確認）

- ・中学校側にとって、入試事務の負担は大きく、私立・高専・公立と出願手続きが統一できることを願っている。
- ・予定表に、願書をいつ頃発送、中学校にいつ届くのかを明記してほしい。（今回、前期の願書が、三者面談直前まで届かないということがありました）
- ・志願理由書が各校特徴的ではあるが、選抜資料にしないのであれば、なぜ提出をしなければならないのか。調査書から読み取れないのか。
- ・願書の文字の微妙な違いにより（点の打つ向き）、保護者、本人が高校に行って訂正するよう求められたが、そこまで厳密にせずとも本人確認は十分にできているように思う。
- ・選抜手数料を支払っているのだから、返送用の切手代は高校側で負担して欲しい。
- ・返送される文書の量が曖昧で、高等学校によって切手の金額が異なる場合があるため、返信用の封筒の切手を中学校で準備するのではなく高校側で準備をしてほしい。
- ・返信用封筒の切手代が膨大になっており、学校経費の負担が増えている。
- ・前期選抜の出願において、各中学校が受験票返送用と結果通知用封筒に高校ごとの郵便料金を計算し、切手を貼付して同封しなければならないのは効率がよくない。
- ・前期選抜に係る進路事務がすべて郵送となっており、受験票ならびに結果通知の送付費も中学校が負担する制度は、中学校に負担が大きい。
- ・震災による検定料の減免措置については、震災から5年を経てその必要性について検討する時期にあると思われる。
- ・受験料納付は収入証紙ではなく、銀行や郵便局の振り込みを希望する。
- ・前期は郵送費がかかりすぎるので、検討が必要。
- ・中学校では、前期選抜の導入により、11月頃から事務作業が始まっている。後処理の4月を含め、約半年間携わらなければならない。
- ・前期選抜の受験票が郵送に限られ、また返信用封筒のサイズが長形3号から角2号に変更になるなど、中学校では出願事務に関わる郵便料金の負担が大きく増している。
- ・中学校は、出願時に受験票返信用封筒や入試結果通知用封筒や切手を準備し、同封しているため、送料が余分にかかる。高校に封筒と切手を用意していただくと、余分な送料もかからないので節税につながるので検討していただきたい。

#### 【記述(高等学校)】(抜粋)

##### ○「ア」（1校）又は「イ」（2校）と回答した学校の記述

- ・特段問題ない。
- ・出願手続きの煩雑化により、誤り等が無いように再三の注意が必要であると考えられる。
- ・本校では、ミス無くすようチェック体制に力を入れているが、その分受付にかかる時間が他校よりも長くなりがちで、中学校側としては不満を持っている様子が感じ取れる。

##### ○「ウ」（21校）又は「エ」（5校）と回答した学校の記述

- ・本校でのトラブルは現在ないが、選抜手数料及び入学金等の免除については、出願前に保護者に十分な理解が必要だと思われる。
- ・調査書、願書の氏名は住民票の通り書くことになっているが、氏名の漢字が違う場合がある。中学校、保護者に住民票通り書くよう指導してほしい。出願書類を持参する場合は締切時間ぎりぎりにならないよう余裕を持って届けてほしい。
- ・前期選抜実施のための事務手続きが増え、そのためのミスも起きている。
- ・県外受験者の様式Kについて、現在県外受験の申し込みは一校で許可した場合、他の学校にも使えることになっていますし、他に証明書等も提出の義務がないのであれば、窓口を県教育委員会にすることは不可能でしょうか。場合によって、県教育委員会と審議をする必要が出てくるのであれば、一括して対応していただければと思います。
- ・願書、志願理由書など受験生成成の書類に不備がよくある。
- ・出願書類のミスが新入試以前よりも多いように感じる。そのため、中学校側と連絡をとり、場合によっては差し替えをさせるなどの措置が必要となり、結果として高校側の事務処理の負担も大きくなってしまっている。もちろんその原因は、中学校側の書類作成とチェックの体制にあるのだが、出願書類における記載量の多さも原因の1つになっているように思う。現行の様式で簡略化できる

部分があれば検討をお願いしたい。（例えば「志願理由書」のうち、文章で記載する「志願理由」部分は、高校にとっては参考とはなるものの、中学校側で添削指導をするのは大きな負担であろうと感じる。その指導に多くの時間が割かれるために、他の書類のチェックまで手が回らないという現実がもしあるとすれば、「志願理由」の記述に100字程度の字数制限を設ける等、中学校側の事務量を少しでも減らす手立てが必要だろうと考える。）

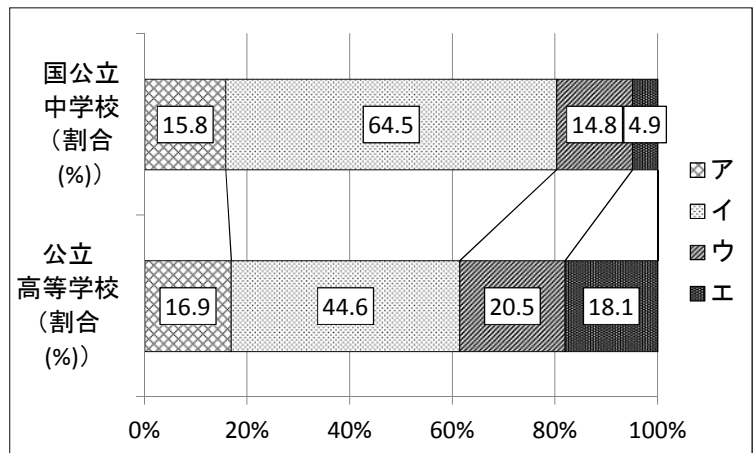
- ・前期選抜の事務手続きが煩雑で、ミスを起こしやすい。
- ・本校の前期選抜で、出願受付後に出願取り消しの申し出があったが、資格審査完了前であったことから、受験辞退（欠席）や受験資格なしの場合と異なる対応をとった。出願受付から受験票発行まで期間が開いていることもあり、今後も似たような事案が考えられるため、受験票送付手続や、収入証紙の取り扱いなどの事務処理方法の明記が必要になるのではないかと。入試ソフト上では、受験資格なしの場合と同様に処理した（受付番号はあるが、受験番号が無い）ため。
- ・本校では前期選抜の資格審査は本当に必要なのかといった意見が出された。受験資格があるかどうかは受験生本人の判断とはいえ、出願時点で中学校側で十分に吟味しているはずである。中学校長名で出されている出願書類を受け取った後に、高校側が受験票を交付できないというのは、実際には困難なのではないか。
- ・本校では出願の事務手続きを事務室担当者で行っているが、毎年提出書類に不備が多く苦慮しているため、改めて入試説明会等における指導・徹底が必要である。
- ・本校では、前期選抜の資格審査での事務負担が大きい。記載不備の中学校への問い合わせもかなり負担となっている。
- ・本校では、学校から志願者へ必要書類を郵送する場合の料金（貼付されている切手）不足などの課題がある。
- ・前期選抜における郵送出願においては、中学校の出願書類に不備があった場合、対処が複雑になるという問題点がある。
- ・前期選抜において、出願資格が各校で異なるため、調査書に必要な内容が記載されていないことがあり、差し替えを求めることがある。
- ・前期選抜において、「出願書類受理」とその後の「出願審査及び受験票送付」を一本化できないか。
- ・中学校側で出願条件を確認して出願するようにすれば事務処理の効率化が図れる。
- ・前期選抜では受験票が出願時に受け取れないため郵送での出願と直接持参しての出願が半々である。本校は出願者数が多いため、直接出願の中学校への対応と、郵送で出願された書類の処理、並行して受領証の発行作業が重なるため限られた人数での処理に苦労している。前期選抜は「郵送での出願のみ」となれば、事務手続きがかなり軽減される。
- ・後期選抜では、「受領証」の発行を義務づけられてはいないが、各中学校ごとそれぞれの様式で受領証を作成し、発行を依頼してくるのが現状である。後期については「受領証の発行は行わない」あるいは「統一の書式で発行する」となれば事務手続きの軽減につながる。
- ・出願書類の提出が、持参と郵送の2通りあること、受付番号と受験番号を中学校単位で連番にするものの煩雑さが負担である。対策は持参も郵送と同様に厳封し高校に届け、高校は郵送と同様に受け取るだけとすると、高校は持参、郵送の区別なく作業が進められる。
- ・出願に電子申請システムを活用することで、事務手続きを簡素化することはできないか。
- ・県外からの出願について、出願承認を県で一括受付出来ないか。実際、当該校を受験するとは限らない。
- ・旧制度と比べれば、教職員が、受験票の発行、送付に関わる作業に対する負担は大きい。
- ・受験票返送用封筒に貼付する郵便料金を、最低730円以上としてほしい。最低料金の710円を貼付してくる中学校も多いという課題がある。
- ・分校にはポータルがないため、文書のやりとりに時間がかかってしまう。
- ・事務職員の不足。
- ・特に前期選抜の手続きについて、受験資格の確認等があり煩雑である。
- ・出願はすべて郵送にできないか。受付の手続きにおいては、事務の全面的な協力が必要であるが、郵送だけなら仕事のスケジュールが決めやすい。また、前期選抜における仮受領書のFAX送信はかなりの負担である。
- ・前期において、郵送分の受領書をFAXで送る方法はやめて欲しい。（手間、機密性、通信費など高校側の負担が大きい）



## 共 Q17 前期選抜と後期選抜の募集割合について

ア 課題はない イ どちらかといえば課題はない ウ どちらかといえば課題がある エ 課題がある

	ア	イ	ウ	エ	無回答	計
国公立 中学校 (割合%)	32	131	30	10	0	203
	15.8	64.5	14.8	4.9	0.0	100.0
公立 高等学校 (割合%)	14	37	17	15	0	83
	16.9	44.6	20.5	18.1	0.0	100.0
その他	2	11	5	2	7	27
計	48	179	52	27	7	313
割合(%)	15.3	57.2	16.6	8.6	2.2	100.0



## 【記述(中学校等)】(抜粋)

## ○「ア」(1校)又は「イ」(6校)と回答した学校の記述

- ・適正な人数比率なのではないかと思う。
- ・改正によって、大分、競争等軽減された。
- ・前期選抜の募集割合については、40%になると多数と思われる。後期選抜が狭き門となるのはあまり好ましくないと思う。
- ・前期選抜においては、定員枠の上限の枠を広げられる枠緩和の方法もあると思う。優秀な生徒が前期で不合格し、自信をなくし(不安のため)後期で違う高校へ変更するケースがある。少しでも第一志望の生徒はどの生徒にも門戸を広げたい。
- ・前期選抜と後期選抜の条件を同じ(5教科の学科試験等)にし、募集定員を半分半分にすべきである。(一次選抜、二次選抜のようにする。)
- ・前期選抜の募集定員が多い。早い段階での合格者が多い。
- ・高校は、前期選抜への出願者の増加、倍率の上昇に伴い、後期選抜との出願倍率の差、バランスに考慮した募集定員の配分等について改善していく必要性を感じる。
- ・入試制度変更のねらいの一つに、生徒の学習する期間を延ばすというものがあったので、前期選抜の比率を高めてしまうと、その趣旨に反すると思う。

## ○「ウ」(31校)又は「エ」(11校)と回答した学校の記述

- ・募集人員を限定しているのだから、前期選抜で求める生徒像を各高校でもっと具体的に明記すべきであると思う。
- ・同じ受験高校で、前期選抜は「不合格」、後期選抜は「合格」という結果に、生徒が、進学高校の「可否」判定に対する不信を感じてしまうこともあった。
- ・努力はしたが結果的に受験資格が得られなかった生徒が多くいる。前期選抜の募集定員を増やしたことは理解できない。
- ・全日制普通科の前期選抜募集割合(%)が高いと思われる。一考いただきたい。
- ・前期選抜は全県でどの位の割合の生徒が受験できることを想定しているのか。各中学校がそれに見合った出願状況なのか。その整合性をとって欲しい。
- ・前期選抜の普通科の募集割合が低い。前期選抜と後期選抜を同じ割合で募集することが、受験機会の拡大や受験者数の増加につながると思う。
- ・前期選抜の合格者数の割合を少なくする。
- ・前期選抜の合格者の割合が、以前の推薦枠と同じであれば、不合格者が多く、不合格者へのケアが大変である。合格者の割合の上限が40%や70%はどうか。
- ・前期合格者の枠をもっと多くしてもいいのではないか。
- ・前期・後期という選抜制度そのものに課題があると考えている。

- ・受験機会を増やすという趣旨ならば、前期選抜の募集割合を現行より増加した方が良いと考えます。
  - ・受験機会の拡大を目的とするのであれば、前期と後期の募集割合を同じにし、ともに、出願条件等をもうけないで実施するのがよいのではないか。
  - ・学校によっては、最近前期選抜受験者が増えてきており、その分不合格者も増えてきている。受験を初めて経験する生徒にとっては、前期と同じ学校を受験することは、かなりの勇気が必要と思われる。募集人数の検討は必要ではないか。5：5でいいのではないか。
  - ・初年度に比べ合格者数が増えたため、前期出願条件に当たらないが、後期選抜でその学校に入りたいと思っている生徒の不合格者数が増えたことから、前期の募集割合は今後も検討が必要と考える。
  - ・「高校でリーダーとして活躍できる生徒を前期募集で募る」という初期の目的であれば、募集人数を増やすことに疑問を感じることから、前期の募集割合は今後も検討が必要と考える。
  - ・年度によって前期の割合が変更するメリットが感じられない。
  - ・入学後に受ける教育や待遇に差はないのに、前期選抜で合格することが、望まれる生徒であるかのように受け止められているのは問題である。
  - ・前期選抜をなくした方が良い。
  - ・全ての学校で前期は10%程度に統一してはどうか。
  - ・前期選抜は、高校側で早めにより優秀な生徒を確保しようというねらいにしか感じられない。受験する側より、むしろ受け入れる側のための制度のような気がする。中学校側としては前期選抜はなくてもよいのではないかという意見が多くある。
  - ・前期選抜の募集人数にもっと柔軟性がほしい。
  - ・前期選抜の募集割合が多いと感じる。前期割合が多くなればなるほど、受験機会の平等性が薄れていくと感じる。
  - ・前期選抜の割合が増えたため、後期選抜を受験する生徒にとってはよりプレッシャーが掛かっている。それによって、本来希望している高校よりレベルを下げて志望校を選択する生徒も少なくない。
  - ・前期選抜については倍率が高く、厳しい状況になっており、募集割合をもう少し高くしても良いと思われる。
  - ・前期選抜と後期選抜の募集割合については、まだ検討を重ねる必要があると感じる。少しでも多くの合格者を出すことを考えるのであれば、前期選抜の募集割合をもう少し増やすことも可能ではないか。
  - ・前期の割合が多いと感じる。面接練習などの負担により、学習が順調に進まない生徒が見られる。
  - ・前期の割合が増えたことにより、前期の合格発表後、後期入試を受ける生徒の中には不安やストレスを強く感じる生徒もいる。
  - ・少しでも早い段階で優秀な生徒を確保したいのは分かるが、後期選抜のみ受験する生徒にとっては厳しさが増していると感じる。
  - ・受験生には、前期選抜の割合が増加した分、後期選抜の門が狭くなったという課題がある。
  - ・後期のみの生徒にとっては、合格者が60%の人数枠となるのは不満がある。
  - ・改善策としては初期のように後期の定数を70%に戻すと良いと感じる。
  - ・割合の多少よりも、各高校で設定した募集割合の根拠について、中学校に対して説明がほしい。
  - ・各地区の人気のある学校、学科を中心に前期選抜の倍率が高まる傾向にあり、受験機会の増加が、不合格者の増加を招く結果となっている気がします。後期選抜であれば、高い確率で合格するような生徒は、合格させるような形にするとか、何か改善策はないものではないでしょうか。
  - ・各高校の例年の志願状況を考慮しながら、割合を各高校が設定する（都市部と郡部の状況が違う）。
- 
- ・前期選抜で全定員の8～9割を合格させ、残りを後期選抜で合格させる。
  - ・前期選抜：後期選抜＝0：10。
  - ・前期の割合を多くすべきである。現行の割合は、高校側の青田買いそのものではないか。
  - ・この選抜方法で受験機会の拡大や受験者数の増加をねらうのであれば、前期選抜の募集定員を増やすべきである。
  - ・50%ずつにすべきである。前期選抜で不合格者を多数出すことになる。弊害が大きい。
  - ・前期選抜の募集人数の少なさと倍率の高さが問題である。たくさんの時間をかけて準備しても多くの生徒が不合格になる入試制度はいかがなものか。入試は一本化が望ましいと考える。
  - ・前期選抜の募集割合を増やすと、もっと多くの生徒の合格が期待できるのではないかと考えた。
  - ・前期選抜の募集割合が増加傾向にあるが、その分後期選抜を目指す生徒の不安が大きくなっている。生徒全員が前期選抜の出願できる条件を満たすわけではないので、前期選抜の割合を高めることは好ましくなく、後期選抜に一本化することが望ましい。
  - ・5教科1回の入試でよいと思う。（学力の向上につながる）
  - ・出願条件を満たした一部の者しか出願できない前期入試において、定員が拡大されたことは、多くの生徒にとって不公平感につながる。
  - ・前期選抜の募集割合が少ない。前期選抜で不合格になった生徒が後期選抜で合格した例が見られる。

- ・現在の前期選抜は、多くの不合格者を出している。前期選抜で合格する一部の受験生にとっては良い制度かもしれないが、それ以外の生徒にとっては自信を失い、不必要な進路変更を迫られることにもなりかねないと危惧している。

#### 【記述(高等学校)】(抜粋)

##### ○「ア」(0校)又は「イ」(3校)と回答した学校の記述

- ・本校では専門高校では前期選抜の割合を60%まで引き上げてよいのではないかといった意見も出された。
- ・前期選抜の募集割合を各校の裁量にして増加させても良いのではないか。
- ・課題としては、前期不合格者のなかで優れた特色を持ち学力も後期では合格する力があると思われる受験生が、後期に出願してこないことがある。

##### ○「ウ」(16校)又は「エ」(15校)と回答した学校の記述

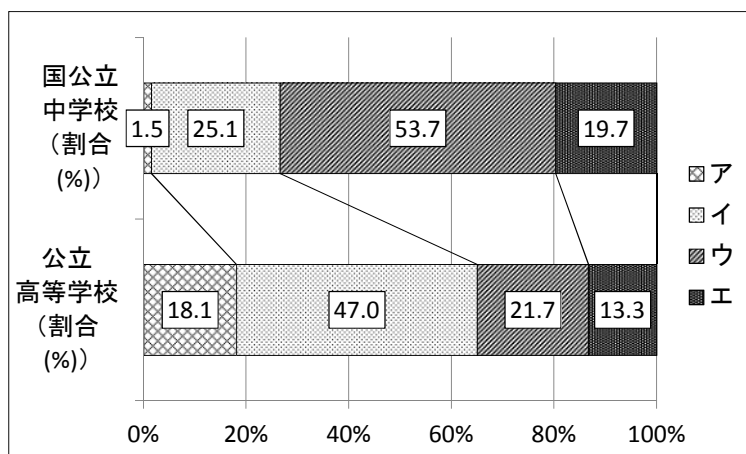
- ・募集割合は、もっと検討すべき事項である。また、各学校に委ねることも特色ある入試に繋がるものと考えられる。
- ・募集割合の幅を大きく広げ、各校の特色を打ち出しやすくする。
- ・倍率が前期だけ高くなりすぎている。
- ・前期選抜がその学校を第1希望としている受験生であるが、募集定員が限られているので、入学させたい受験生を不合格にせざるを得ないことがある。そのようなやる気のある受験生が後期選抜で安全策を考え受験しないこともある。
- ・前期で学力検査を行うのであれば、複数回受験することになる受験生を減らす(不合格者を減らす)方向で募集定員の調整ができないものか。受験生に負担をかけ過ぎてははいないか危惧される。
- ・本校としては、前期選抜の募集割合の拡大も可能になるようにしてほしい。
- ・本校の前期選抜合格者数を多くして欲しい(30%より多い合格者数を希望)。本校前期選抜受験生の不合格者全員が、後期選抜試験を希望している。
- ・普通科高校は前期選抜の割合を限りなく少なくして後期中心にしたほうが良い。
- ・前期選抜の割合をもう少し多くしてほしい(普通科でも40%くらい)。
- ・志願者数が少ない本校では、前期選抜の募集割合を多くしすぎると、求める生徒像から離れた志願者数が増加する。また、前期選抜の募集割合を少なくしすぎると全体の志願者数が減少する。
- ・現在は中学生にとって、単に2回受験できる制度にしかになっていない。
- ・学科によって定員の割合は大きくかえるべき。実技重視の学科は前期が中心、学力重視の学科は後期が中心となるようにする。
- ・あまり前期選抜の募集割合を高くしない方が良い。
- ・前期選抜における、普通科の募集割合は最大20%にするべき。
- ・「期待する生徒像」に沿う中学生が受験する前期選抜で定員を超えて合格者を確保したいのは、各校の本音。前期選抜の募集割合を、普通科においても40%に変更できないか検討してほしい。
- ・前期選抜の募集割合が普通科で3割というのは、以前より増えたとは言え、それでもまだ少ないと感じる。例えば大学入試のように、前期の割合が高いのであれば、受験生も思いきって難関校にチャレンジするだろうが、3割程度の募集だとその数字だけで気後れしがちである。その結果、出願を諦めるか、前期で着実に受かりたいのであれば第一志望校よりランクを下げて受験することになり、受験生と保護者にとっては大きな矛盾が生じてしまう。もちろん、その結果大量の不合格者を出しているという現状についても、中学生という発達段階において教育的かどうか検討する必要があると考える。
- ・専門高校は、前期選抜の募集割合上限を50%にしてほしい。
- ・専門学科は前期の募集割合をもっと高くしてもよいのではないか。
- ・定員割れをしているような高校においては、前期選抜においてできるだけ人数を確保しておきたい。前期選抜の募集割合を各校独自で設定することはできないか。
- ・前期選抜の募集割合が少なく、受験機会の拡大は一部の生徒のみに限定されている。
- ・前期選抜と後期選抜を一本化できないか。
- ・後期選抜において学科変更、学校変更があり、本来目的意識の持つ生徒の確保につながっていない。専門学科の特性を考え、学校裁量で前期定員を増やすことができるとよい。
- ・合格発表から入学までの2か月間で勉強しない癖がつくのは、生徒にとってデメリットである。

- ・授業時数確保に逆行している。
- ・年度末の重要な時期に、生徒指導の時間を大幅に削られている。
- ・前期選抜を廃止して、後期選抜の募集人数を70%にして、全県で第二次募集を行う。必要であれば、後期選抜を前期選抜にリネームし、第二次募集を後期選抜にリネームする。これによって課題を解決し、評定平均値などによる足切もなくなり、全受験生に平等に全公立高校の2回の受験機会を与えることができる。
- ・本校のような専門高校については、5:5での割合が望ましいと考える。前期選抜の不合格者を減らしてあげたい。
- ・本校では前期において、多くの不合格者が出ている。募集人数に対する前期選抜の募集人数の割合を増やすと後期の枠を狭めることになり、前期選抜を廃止する方向が望ましい。
- ・他地区からの出願者に対する定員が極端に少ないため、連携型選抜の募集割合を再検討をお願いしたい。
- ・前期選抜の募集人数が少なく、不合格者が多く出てしまっている。募集割合を前期と後期で逆転させるか、選抜は1回するなどして欲しい。
- ・前期選抜で入学した生徒の方が、目的意識が高く学習や部活動等で実績を残している。改善策としては、前期選抜の募集割合を増員させる。
- ・前期選抜でできるだけ特徴のある生徒をとれるように、また、現在、前期選抜の不合格者が多数いることから考えて、5:5が適切ではないか。
- ・後期選抜は学校の特色をもとに選択するよりは、難易度による高校選択になっているという課題がある。
- ・本校は中高一貫校で、併設する中学校から進学してくる生徒の不足分を、すべて前期選抜の募集定員にできないなど、柔軟に対応できないという課題がある。
- ・せっかく前期選抜で大きく定員を上回って集まった受験生が、不合格の場合に後期では他校に流れる傾向があり、二次募集でも定員が埋まらないことがある。一概には言えないことだが、前期選抜の募集割合を増やしてほしいと考える。
- ・高校1, 2年生は学習のまとめの時期、3年生は国公立大出願、私立大受験の時期である。この時期に授業時間を削られるのは、特に大学進学者が多い高校では痛手である。後期選抜だけにして欲しい。
- ・無理に特色を探ることなく、後期選抜のみの方が学力が向上すると思われる。
- ・特色ある生徒をとるという趣旨からの割合の再検討が必要。

## 共 Q18 出願できる条件(前期選抜)について

ア 課題はない イ どちらかといえば課題はない ウ どちらかといえば課題がある エ 課題がある

	ア	イ	ウ	エ	無回答	計
国公立 中学校 (割合%)	3	51	109	40	0	203
	1.5	25.1	53.7	19.7	0.0	100.0
公立 高等学校 (割合%)	15	39	18	11	0	83
	18.1	47.0	21.7	13.3	0.0	100.0
その他	2	10	4	4	7	27
計	20	100	131	55	7	313
割合(%)	6.4	31.9	41.9	17.6	2.2	100.0



## 【記述(中学校等)】(抜粋)

## ○「ア」(0校)又は「イ」(6校)と回答した学校の記述

- ・明確に示されているからである。
- ・前期・後期をなくし、1回で行うか、前期・後期の募集割合を同じにする。
- ・生徒自身が条件に該当するかどうかを判断することにより、客観的な条件でない場合(基本的な生活習慣が身に付いている等)、実質的に条件設定の意義が薄れてしまうことがあるように思う。
- ・成績が優秀や優良といったあいまいなものではなく、具体的な評定などがあった方がいいと思う。
- ・評定平均に係る出願条件の提示に高校間でばらつきがあり、戸惑う声が若干ある。
- ・各学校の特色が出ており、生徒自身の判断基準に十分になっていると思う。

## ○「ウ」(109校)又は「エ」(42校)と回答した学校の記述

- ・明確な基準が示されていない高等学校があり、生徒と保護者が判断するのに困る場面が見られたので、提示する内容を判断しやすい内容にできないか。
- ・明確な基準があったほうが生徒、保護者に迷いが無いと思う。
- ・部活動の成績に関して、基準が明確に示されていると記述に迷わない。
- ・評定条件がない学校は誰でも出願できる状況にあり、条件になっていないのではないか。
- ・評定や資格などが条件になっているのは受験資格として明確であるが、「優秀である」「基本的な生活習慣が身に付いている」など不明瞭で「本人の判断で」とした場合、複数の教員の目で見ているものの本人の基準が大きく異なってしまふことが多い。
- ・評定の基準をしっかりと示してほしい
- ・中体連の結果はあまり関係ないのではないかとと思う。
- ・全ての学校で、前期選抜の「出願できる条件」に評定平均値があったほうが良いと思われる。
- ・前期選抜に出願できる条件の評定値は、合格者全体の実態を鑑みて設定されているとは思いますが、高すぎると感じさせる学校がある。
- ・前期選抜で条件は示さず、全員に前期・後期の出願機会を与えた方が、生徒のためにもなると思う。
- ・設定基準をより明確にするべき。倍率が7倍になるような条件はいかがなものか。前期不合格でダメージをうける生徒がいたずらに多くなるので、改善の必要がある。
- ・生徒本人が判断できないような曖昧な表記をやめるべきだと考える。例えば、「成績がきわめて優秀」など。
- ・推薦入試よりもさらに複雑になったように感じている。
- ・条件の透明性や客観性を高めるために極力数値化するなどし、具象的な条件となるように検討していただきたい。
- ・条件があること自体、受験機会を制限している。前期選抜のねらいをもっと明確に示すべきであると思う。
- ・出願条件を具体的に示してほしい。

- ・出願条件で部活動についての条件に疑問がある。大会登録メンバーになっただけで出願条件を満たすことは、部員の人数によって差が生じている現状がある。
- ・出願できる条件をもっと具体的なものにしてほしい。又は、例を挙げてほしい。生徒にとっては理解できないこともあった。
- ・出願できる条件があいまいである。
- ・出願できる条件が、「基礎的な学力が身に付いている生徒」「基本的生活習慣が身に付いている生徒」など具体性に欠ける高校がある。生徒たちは、これらの条件を甘く考える傾向があり、高校側でも評定がかなり低くても受験資格を与えている。もう少し具体的に条件を示すべきである。
- ・出願できる条件（前期選抜）が高校によって、あいまいな所があり中学校側の判断に迷うところがある。
- ・高校側への要望ですが、全ての高校で前期出願資格に評定平均値を示してほしいです。生徒自身の目安になるし、中学校側も指導がしやすいと思う。
- ・高校側は、どの学校も評定のしぼりがあった方が良く思う。
- ・高校間で、出願資格にばらつきがあるので、倍率にかなりの差が出てしまう。
- ・高校によって出願できる条件に違いがあり、読み取り方によってはだれでも受験できる条件もある。受験機会を増やすという意味ではよいが、不合格になる生徒も多くなるためもう少し具体的な基準がほしい。
- ・県大会出場等、競技によって不公平さを感じる。
- ・県大会出場などは、学校規模やその集団によって差があるので不公平になる学校もある。
- ・教育課程外の条件(英検や漢検など)が含まれることが課題である。
- ・競技や種目によって、県大会出場の難易度に差がある点が課題である。
- ・漢検、英検、数検など、学校の教育活動と直接関係しないものが含まれている。
- ・学力検査を課しているのに「評定平均〇以上」などという条件をつけるのは、「受験機会の拡大」という趣旨からすればおかしいのではないか。
- ・できるだけ、出願できる条件を緩和していただき、多くの生徒に、多くの受験機会が与えられればよい。
- ・あいまいな表現になっている場合があるので、もっとはっきりとしたものでも良いと思う。
- ・あいまいな規準が困る。また、評定値が高すぎる。
- ・様々な出願できる条件があるが、全ての中学生が頑張れば達成できるものだけではないものや、在校している中学校や地区によって難易度に差があると思われる。
- ・自分の夢の実現のためや、周りの人や地域社会のためなどに、中学校で継続的に努力してきた生徒を認めていただける制度になることを希望する。
- ・評定の基準が高すぎると思われる学校が多い。
- ・出願できる条件の基準は簡単に変えないことで、生徒も早くから目標を明確にできると思われる。
- ・前期選抜の制度に課題があると感じているので、条件の問題ではない。
- ・数値にできるものなど、客観的なものが望ましい。また、中総体で県大会出場などは適切とは思えない。
- ・条件として評定値を設定している場合、合格者は知識面で優れた生徒に偏る懸念がある（豊かな感覚や発想があっても、評定がわずかに足りないだけで出願すらできない）。
- ・部活の実績について、個人・団体によって、能力があっても出願できない生徒もいるのではないか。
- ・特に進学校で課題がある。極端に高い評定値を設定している場合が多い。また逆に進学校なのに評定値を条件にしていない学校もある。
- ・部活動を外さないと、土・日部活動指導の強制になってしまう。
- ・各種検定を学校で行うと問題が発生する。
- ・部活動の成績（県大会出場）は不必要である。
- ・出願倍率が異常に高い学校に関しては、条件の検討が必要である。
- ・明確な基準がない高校もあるので、評定や具体的な基準が示されている方が、選択する側も、指導する側もわかりやすくよい。
- ・特色のある高校では、その学校だからこそその条件が必要なのではないか。
- ・部活動の大会の結果が必要となることで、大会の結果にこだわることになる。
- ・出願条件に評定のラインがはっきりしない高校があるのは良くない。
- ・評定平均は全ての高校に明示してほしい。
- ・評定基準がある高校とない高校があり、評定基準がない高校の前期選抜の倍率が高騰しがちであるため、改善の必要性がある。
- ・県大会出場という条件では、地区予選のない大会（新人陸上等）も認められており、条件を整えるためだけに出場している受験生もいるため、改善が必要である。
- ・評定の基準を高め設定していると感じる高校がある。

- ・評定の基準については、「成績優秀」というはっきりしないものではなく、具体的な数値を示すべきだと思う。
- ・評定が選抜の条件になると、受験生の選択の範囲が狭まり、意欲がそがれる場合も考えられる。評定はあくまでも目安や目標値とした方がよいと思われる。
- ・入試の合格点に比例するような評定基準にしてほしい。
- ・抽象的な条件だけになると、受験できる生徒が膨大になる。
- ・学力的に厳しい生徒が、背伸びして1つ上レベルの高校を前期選抜で受験したがる傾向が出てきている。
- ・評定値が条件の場合、平均値ではなく合計値の方が分かりやすい。
- ・中学校では、出願条件を具体的に評定平均など数字で示していただいた方が指導を進めやすいので、すべての高校でそうしていただきたい。
- ・団体競技でベンチ入りをめぐる問題が増加した。
- ・本当に必要な資格や適性が示されているか疑問を感じる。
- ・全ての高校で出願できる評定平均値の基準を明確に示してほしいです。保護者も生徒も出願すべきかどうか判断に迷うと思う。
- ・前期入試の出願条件に文化活動を加味している高校において、書道やピアノ、PC等の上位大会の出品・参加の要件をどの程度満たしているかが明確でないので事前指導に苦慮している。
- ・前期選抜入試の出願できる生徒の条件に「成績が優良な生徒」など、やや曖昧な表現が多く、生徒や保護者が判断に迷う場合があったようである。評定等の明確な基準がある方が判断しやすいように考える。
- ・前期選抜の評定に関する条件提示は、生徒への評定の付け方で多少なりとも学校間に差が生じることが危惧される。この点については課題である。
- ・前期選抜の導入は、答申で言う受験機会を増やすということから効果があった。
- ・受験生からすれば、H28年度前期選抜についてみれば、仙台第一7.02倍、仙台第二2.59倍、これは出願できる条件の違いからの相違であると考えられる。前期選抜導入の趣旨、また「入りたい高校」への受験機会増という観点から逆行している。
- ・学校としては、公立高校受験であるにもかかわらず、大学センター試験における足切りが出願段階で行われている、と考える。
- ・前期選抜の出願条件の表現について課題は、「県大会出場」の条件が各高校ごとまちまちで、年度をまたぐと基準も多少変わり一つ一つの大会で高校側に確認しなければならないので、改善点としては「中総体・新人戦と限定せずに」全てにする方法もあるのかと考える。
- ・前期選抜の出願条件に評定の数値を具体的に提示している学校と、していない学校があり、「学習成績が優秀」といった文言の判断が、客観的でない。
- ・前期選抜の出願できる条件について、「学業成績が特に優れている者」などの曖昧な表現が保護者や生徒には分かりにくい。中学校としては、明確な評定の提示の方が指導しやすい。
- ・前期試験の出願できる条件で、学校間の差によって受験できる・できないという不公平感がある。
- ・出願条件の緩和が、不合格者を多く生み出しているという一面があると思います。（このような傾向が長く続けば、次第に、むやみに前期選抜を受験するといった風潮は是正されていくのかもしれませんが・・・。）
- ・生徒は、評定平均値のみに左右され、本当に入学したい学校以外で受験機会を増やしているように思う。
- ・条件の文面が抽象的であったり「アピールできる」という文面にとまどう保護者・生徒が多い。求める生徒像をもっと明確にしたものがあると助かる。
- ・条件の文書表現について多少わかりにくいところがあり、高校へ問い合わせを行うこともあった。
- ・条件の幅が広く、生徒は、条件に合わせて明確に志願理由書に記載するのが大変である。
- ・条件の中に、中学校の教育活動以外のものが含まれる場合（校外団体での受賞など）、生徒本人から提出される資料では、その受賞のレベルがどの程度なのか、出願できる条件に合致しているのかを客観的に判断するのが大変である。中学校教員が、校外活動についてまで調べる必要がないようなものにしてほしい。
- ・条件の中に、中学校の教育課程と関係のない英検などは必要なのか疑問を感じる。
- ・全学校、評定基準を出してもらおうと判断しやすい。
- ・条件の評定平均はもっと下げてもいいのではないか。
- ・条件が曖昧な学校がある。
- ・条件が明確でない学校がある。
- ・数値の条件がない場合には、倍率が高くなるのが課題。
- ・高校の都合で足切りをしてはいけない。
- ・出願条件をより具体的にして判断に困るような条件をなくしてほしい。

- ・出願条件に具体的な数値（評定平均等）を挙げていない高校が多いが、生徒の受験校決定の際の目安として数値が出ていると良い。
- ・出願は生徒本人と保護者が行うものです。「出願条件を中学校が確認する」ということの事務量がとても多いので、これをなくしてほしい。本人と保護者の責任で出願することにしてほしい。
- ・出願できる条件は、評定値を条件にする場合や中体連等の大会の順位等による条件には、学校間格差が入り込みやすい。
- ・出願できる条件は、高校の「求める生徒像」そのものとする。したがって、学力面・生活面・スキル面毎にもう少し具体的な記載を求める。
- ・出願できる条件は、言語の特性から語感の捉えについて受験生や保護者の認識は多様で、結果的に志願者数が増加し、倍率も高まる傾向がある。改善策として、成績や実績等は、条件を数値化し、より基準を明確にした方がよい。
- ・出願できる条件にある、部活動などの成績は、受験生が所属する部活動や地域によって条件を満たせるかどうかには差がある。
- ・結果が必要とされるため、教職員が、部活動に力を入れることを保護者から求められることが課題である。
- ・出願できる条件に「県大会以上の実績のある者」とあるが、地区大会で出場校が2、3校しか参加していない大会とと地区のほとんどの中学校が参加している大会を同列に扱うことはできないのではないかと思います。
- ・出願できる条件で、「県大会以上の大会にエントリーした者」とあるが、競技によっては最初から県大会に出場できるものもある。どこまでが該当するのか、具体的に示す必要性を感じる。
- ・出願できる条件が曖昧で、いかようにも解釈できるものがある。一読して分かる内容に改善してほしい。
- ・出願できる条件が各校の特色を生かすのは理解できるが、学習への主体的な取組を喚起する上でも、すべての学校である程度の評定の基準は設けた方がよいと思う。
- ・出願できる条件が、各高等学校により出し方（評定条件があったり、なかったり等）に違いが大きい。その為、生徒は本人の希望よりも条件に合わせて志望校を考える傾向にある。
- ・出願できるしかたの評定の示し方が曖昧な高等学校がある。
- ・受験生が出願できるのかどうか判断しづらい場合があった。改善策としては、条件に評定を明記することが考えられる。
- ・受験生、教員側にとって、「成績が優秀、良好な生徒」の判断基準が難しいと思う。
- ・受験資格の示し方が、学校によりまちまちで、中学生から見るとあいまいに感じて中学生にとって判断に迷うことがある。ある程度、統一した基準の示し方はできないものか。
- ・資格取得の機会が、受験場所・機会など均等ではない資格条件があり、中学校が勤務時間外に実施して対応している。
- ・資格試験について再考の必要を感じる。①一定の業者を支持する形でよいのか。②学校の教育活動ではない。③保護者に学校で試験をすることを要求される。④特に英検については、英検以外の世界にたくさんある試験も認めるべきではないか。
- ・高倍率になってしまう高校については条件の改善が必要。
- ・後期選抜の合格者と比べて著しく高い評定を条件としている高校は条件の改善が必要。
- ・高等学校側の対生徒・対保護者に対する周知不足は感じる。
- ・高校によって出願できる条件の表記が違うので解釈の差がでる懸念がある。
- ・高校によっては曖昧な表現の条件があり分かりづらい。
- ・条件に評定の基準が示されていない場合、倍率が高くなってしまう。
- ・高校から出される条件で、スポーツ活動や文化活動などをもう少し具体的に提示してもらえると、保護者や生徒本人が判断しやすいと思う。
- ・現行の入試制度は、条件が具体的になく高校が求める生徒像が生徒に正しく伝えられていない高校もあるため、生徒によっては判断に迷い、自分勝手な判断によって出願できる体制になっている。そのため、中学校での指導の在り方が難しくなったという課題があるため。
- ・学校外のシニア野球などでの活動実績について、条件に入る高校と入らない高校があり、個別に問い合わせる必要があった。
- ・各校の評定が高いので、実質足切りのように感じているとを感じる。
- ・改善点として、出願できる評定条件をすべての高校で明確にしてほしい。
- ・一部に評定の条件が非常に厳しい学校も見受けられる。意図は理解するが、あまり高すぎるのもいかがなものか。
- ・より明確な基準の設定をお願いしたい。特に大会等の出場について。
- ・ほとんどの高校で出願できる条件が抽象的（成績が優秀なことを自己アピールできる等）なので、合格できそうもない生徒が多数出願してしまうという現状がある。
- ・改善策としては、より具体的な出願条件を提示すると思う。



- すべての高校は、評定値を示した方がよい。
- ある高校から、「中学校で資格を十分満たしていると『判断されたとき』には出願してください」旨の回答をいただいたときに、高校側で受験可能と判断されるのか不安になることがあった。
- 「成績が優秀である」など基準が明確でない条件は、受験生が判断に迷うため改善の必要性がある。
- 「出願できる条件」において、全高校で評定平均値など具体的な数値を示す。成績が「優良」「きわめて優秀」等の表記では、生徒、保護者そして教員の判断に差が生じ困惑することがあり、改善の必要性を感じる。
- 「出願できる条件」において、さらに「各高校の特色」につながるものになるとよいかと考えます、以下の点、課題ではないかと思っています。①「県大会出場以上」を条件とし、高校側から「種目の指定」等の「高校による違い」がないため、この点においては「特色化」がなされていないこと。②「●●に関する強い興味・関心があり…」等の部分に関しては、「客観的事実」にて確認することができない。
- 「志願理由書」を選抜資料として扱ってはどうか。その際には、「志願理由書」「面接」「調査書」などを組み合わせ、文章と生徒本人の言葉でアピールすることで評価に加えるようにする。
- 各学校によって出願条件が異なるため、資格確認が煩雑である。
- 「出願できる条件」が文章で記載されている高校の場合、出願の条件を満たしているか判断しづらいことがある。生徒や保護者が理解しやすい条件にしてもらいたい。
- 「自己アピールできる者」という条件があいまいである。実際はあまり高成績でなくとも受験が可能となる反面、不合格時の生徒のショックも大きく、対応・指導が難しい。
- 「リーダーとして活躍した生徒」という表記等は、どこまでのラインを引いたら良いかわからない。
- 評定条件がない高校に志願者が集中し、7倍を超える高倍率の高校もある。評定条件が、高校の階層化を招く恐れもあり、「出願できる条件」自体が必要かどうかを検討すべきである。
- 文化・体育の受賞の基準が曖昧で、主催団体等で各高校に問い合わせる必要があるのは事務的に煩雑。
- 各高校が求める生徒像に特色を感じ取れない。
- 部活動と評定による足切りをやめて、誰でも受験できるようになれば良いと思う。現状では、受験生は「行きたい学校」ではなく、「受験できる学校」を選ぶようになりつつある。
- 評定値の設定とその値の高さの2点に問題がある。
- 評定制限の明記のない学校によっては、無駄に志願者が増えている。実力、実情に即した募集を行うのであれば、明記してほしい。
- 評定基準の有無も含め設定が多様であり、且つ数値的な根拠も理解できない。
- 中学校間で格差がある評定を基準としていること。
- 全ての生徒に対して、受験機会の拡大を言うのであれば、全ての高校で評定値を出願条件にしないほうがよい。本校では、評定値が足りなく受験できない生徒がいる。
- 出願できる条件において、目安となる評定を明記するようお願いしたい。明確な評定の記載が無い場合、第一段階選抜の条件を緩める等、改善の必要性がある。
- 出願できる条件において、部活動等の成績により、評定に差異をもうける高校もあるが、第一段階選抜でどのように評定に加味されるのかも公表してほしい。
- 出願できる条件があいまいなので、明確な評定の判断基準を示していただきたい。ボーダーライン上の生徒は中途半端に偏った学習をすることによって、不合格になった場合、取り返しがつかないことがある。
- 校外の各種大会については学校での判断が困難でした。高校側からの資格条件がもっと明確になるといいと思う。
- 各高校から示される出願できる条件の文言が曖昧であることがまだ多い。生徒や保護者があやふやな読み取りとならないよう、付け加えて一文で表現するのではなく、箇条書きにする等の工夫を願いたい。導入時より改善されたが、中には表現と共に条件となる基準が曖昧にぼかした学校もある。志願理由書や調査書に、高校側が明示してほしい部分（例えば入賞した大会やコンクールの規模等）は、詳細に記載するようお願いしたい。
- 8～9割が合格できる条件を提示すべき。
- 仙台一高の条件はいたずらに倍率を上げている。
- 条件を緩和してもっと出願しやすくする。
- 出願できる条件が、明確でない学校がある。
- 学校は、「出願できる条件」で「学業成績が極めて優秀であり・・・」の表現の判断に迷うことが多かった。「平均評定値が4.5以上の者」のようにはっきりと書いてもらった方がよい。
- 本校は生徒の学力が全体的に高いため、受験すれば合格の可能性は十分にあるが、評定の条件が厳しすぎて出願できない高等学校がある。評定の条件をもっと緩和してほしい。
- 評定以外の部分を明確にしてほしい。特に校外活動（サッカーや野球など）の受賞に関して。

- ・中学校での評定が条件に入ること、学校間や教科間の格差が生じ、客観性を欠くようにも感じる。評定は条件からはずしてはどうか。また、条件が曖昧な部分のある高校があるので、もっと明確にすべき。
- ・前期日程の出願の条件に、評定値を必ず入れたほうが受験生にとってもよいと思う。
- ・前期選抜における評定の基準は、全ての学校において設けた方がよい。(出願条件が漠然としており、どの生徒も受験が可能となる高校もある)
- ・生徒・保護者・教職員の三者は、前期選抜に出願できる条件に「成績が極めて優秀」「優秀」「優良」といった具体性に欠けるものがあるため、捉え方に相違が生まれてしまうことが課題である。
- ・進学校で「望ましい生徒像」に、具体的な評定平均の基準を設けない学校に、前期志望者が過度に集中する。受験機会の拡大にはつながるが、大規模校では中学教員の進路事務に負担が出る。
- ・条件の見直しの必要を感じる。受験の機会を増やすという意図はわかるが、事実上誰でも出願できる状態があるのは中学校での指導上良くないと感じる。また、生徒・保護者にとっても受験したい高校、ではなく受験できる高校選びになっているケースも増えてきているように感じる。最低でも「9教科の評定平均で3.0以上」程度の条件は必要ではないか。
- ・出願条件をもっと明確にしてほしい。曖昧だと期待を持たせるだけの結果となりかねない。
- ・出願条件は可能な範囲で具体的にすべきであり、合格圏内に入らない生徒が、期待を持ってしまう可能性がある。
- ・出願条件に部活動等の成績がある点が問題と感じる。特に、団体出場の際、個人の力の確認にはならないと感じる。反対に個人の力があっても、団体として成果を残せない生徒を考えると、平等な条件とは思えない。教育課程内の事項に重点を置いていただきたい。
- ・出願できる条件に県大会への出場の有無などがあるが、それによって出願の可否が決まるのは、活動の種類によって公平性に欠ける。
- ・出願できる条件に英語検定を設定している高校があるため、中学校を会場に英語検定を実施してほしいという保護者の要望が出ている。中学校の教育活動とは別個のものなので中学校では行わない旨説明しているが、保護者の不満になっている。
- ・前期選抜試験の志願条件に部活動の成績がある場合、部活動の成績に敏感になる生徒、保護者が見られる。また、競技部会によって、「県優秀選手」や「県強化指定選手」をの証書を発行していない部会もあり、資格証明の方法を明確にする必要がある。
- ・出願できる条件で、評定の最低ラインを明確化することにより出願しやすくなる。
- ・高等学校によっては、明確な受験資格の表示がないため、本当に受験が可能なのか判断が難しい。受験資格をもっとはっきり示してほしい。
- ・高校側は、評定基準をきちんと設定すべきである。
- ・高校側の条件が曖昧にもかかわらず、一定以上の成績をとらないと合格できない面がある。
- ・全高校が明確に評定の基準を出すべきである。
- ・各高校が評定を基準にするのであれば、評定と観点の関連も明確にしなければならない。
- ・県大会出場などの条件はクラブチーム所属の生徒の扱いや、競技による到達難易度の格差が大きく、受験生にとって不公平である。
- ・出願できる条件の評定基準は明確にすべきである。明確な基準がないと明らかに合格が難しい生徒も受験を希望し、不合格になった際にはショックを受ける。
- ・教職員や受験生は、出願できる条件が曖昧すぎる高校で判断が迷うことがあった。(都市レベルの大会で3位や県大会出場メンバー等)客観的にも分かりやすい基準に統一すべきだと思う。
- ・基準がその高校に適切かどうか中学校側の視点を参考にして再考してみた方がよい。
- ・仙台一高は評定基準を明確にしてほしい。(いたずらに倍率を上げるだけになる)
- ・学力が出願高校のレベルに達していないのに出願する傾向にあるため、評定値の条件を明確にした方がよいのではないかと考える。
- ・評定や受賞記録等以外の条件については、生徒や保護者は条件としてとらえていない。しかし、評定等の条件以外の項目のほうが、むしろ重要であるため、それらの項目についての重要性をより強調した説明を、高校側から生徒や保護者へ行う必要がある。
- ・条件の記述の仕方を分かりやすく、明確にしてほしい。
- ・評定値の基準等を設けないことで、出願倍率が上がり、本来目標としていた高校に合格できない生徒が出てきている。
- ・市中体連の参加校が少ないため、入賞は、1位や2位の種目もある。しかし、地区中体連3位以内を条件にしている高校があるため、成績の見直しに要する作業にかなり多くの時間を要する。
- ・「基本的な生活習慣が身に付いていること」と出願条件にあっても、基本的な生活習慣ができていない生徒が「前期合格」している。教職員は前期選抜の妥当性について大きな疑問を感じている。
- ・「条件」を生徒・保護者が判断することは良いが、明らかに合格することが難しいような生徒まで出願できてしまうことは、問題がある。

- ・条件の中に、各種検定や部活動の成績があることは問題である。地域的に県大会の出場権を比較的獲得しやすい地域があるなど、地域間で格差がある。検定については、条件に入ったことにより、保護者からの中学校実施のニーズが高まり、負担である。教育課程外の条件が義務教育終了後の出願条件として妥当なのか疑問がある。
- ・評定平均での足切りは思春期の子どもを傷つけている。行政によるいじめではないかという声が教職員から上がっている。評定での足切り、検定や部活動の成績での出願条件等、総合的に見て、義務教育修了段階では相応しくない制度ではないかという声が職員から多く聞かれる。
- ・評定の条件があることにより、早い時期に評定を生徒や親に示さなければならないため、考查日程を設定し直さなければならないことや、評定を以前より早く出さなければならないことなど、弊害があると感じている。
- ・基本的な生活習慣のとらえ方が生徒・親も高校側もあいまいな点が課題である。
- ・全く勉強せずに、また、毎日遅刻するような生徒も前期合格している。前期選抜は“百害あって一利なし”。学校として、他の生徒や保護者に説明ができない状況であることは問題である。
- ・「成績優秀」や「基本的な生活習慣が身に付いている」などを各高校で明確に表記してほしい。
- ・「出願条件」があいまいな表現があり保護者からの質問も含め学校としてはどう対処したらいいか迷うことが多い。また、あいまいな表現のところに生徒の出願が集中するので、はっきりした基準を示してほしい。
- ・「出願できる条件」の撤廃。
- ・「資格確認の対象とする条件」が示されていないと自己アピールの判断の客観性を欠くので、具体的に示してほしい。
- ・生徒にとって、評定値による足切りがあるので、受験機会の増大にはつながっていない。
- ・条件の中の「評定値」についての妥当性。（各校で全体的に高めの傾向があるように思われる。）又、評定値が提示されていない高校についての出願で、本人の志願理由と調査書の内容を照らし合わせた時に、条件に合うと考えて良いものかどうかという点で、混乱が生じた。
- ・受験機会の複数化を保証するという観点では、出願できる条件は必要ないと考える。

#### 【記述(高等学校)】(抜粋)

##### ○「ア」（0校）又は「イ」（3校）と回答した学校の記述

- ・曖昧な出願できる条件の表現をやめ、誰が見てもわかるように統一できるとより良い。
- ・毎年、同じ内容の問い合わせが各中学校から寄せられる。管内の中高連絡協議会や中学校訪問で説明を繰り返したい。
- ・本校の求める生徒像につながり、生徒に学校の特色を示すうえで、効果がある。

##### ○「ウ」（17校）又は「エ」（10校）と回答した学校の記述

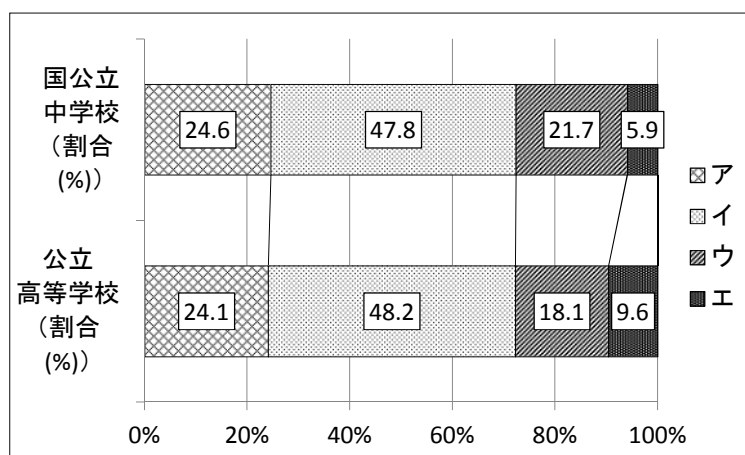
- ・評定値があると学校の序列が自然についてしまう。
- ・中学校側で「出願できる条件」と生徒の「志願理由書」の確認が必要である。
- ・出願者数の増加により、出願できる条件の変更も視野にいれているが、入試全体のバランスを考えるとさらに検討が必要である。
- ・本校は定員をなるべく確保したいという狙いから、29年度入試から資格確認の対象とする条件を廃止した。自己アピールだけでできれば受験可能となったわけであり、本校にとっては特徴を出しにくい入試となっている。
- ・本校では「リーダーシップがとれる生徒」を切に望んでいる。しかし、現行の出願条件の書き方では、出願条件に「部長をつとめた者」などの言葉が使えない。実際に、リーダーを務めたとは思えないような自己PRで出願してきている。出願条件に書けるようにしてほしい。
- ・本校では、志願者に求める生徒像を分かりやすくするために、志願理由書の記載事項を平成29年度入試から変更する。
- ・募集人数を下回らないためには、出願できる条件のうち「資格確認の対象とする条件」を緩和せざるを得ない状況がある。受験生が集まっても、不合格の場合、後期では他校に出願し本校を受験しない傾向が見られる。
- ・中学校での実績の内容が、本校が示した出願できる条件に適合するかどうか判断に迷う場合がある。
- ・多くの中学生に受験を考えてもらうように定員と条件を広く設定したため多くの出願があり多くの不合格が出る。

- ・前期の募集割合を増やすことも選択肢ではあるが、Q17で回答したように、後期の枠を狭めることになり、なかなか難しい。
  - ・精神的、身体的なハンディにより、出願できる条件をクリアできない生徒がいるのではないかと懸念がある。
  - ・出願条件について、中学校側と高校側で条件の解釈にどうしてもズレが生じる。問い合わせ等でお互い時間と神経を使う。
  - ・出願資格が各校で異なるため、調査書に必要な内容が記載されていないことがあり、差し替えを求めることがある。
  - ・課題としては、出願できる条件で、運動部については中体連以外の活動の評価に苦慮している。(文化部も同様)
  - ・「自己アピール」とした段階で、出願できる条件を満たしているかどうか、高校側の当初のイメージと異なってしまった。高校側でも、出願できる条件を再考する必要がある。
  - ・学科により大きな違いを打ち出しにくい。
  - ・2年に1回、全体的に見直すことができるという現行のシステムが定着すれば、大きな問題は感じない。しかし、「今年度は大きな変更はせず、文言の訂正程度」という年に大幅改訂を行っている高等学校も見受けられる。中学生に対する影響や公平性を考えると「2年に1回」というルールを定着させる必要を感じている。
- 
- ・本校は中学校時代の学習状況も重視する目的で、出願できる条件の中に評定平均の下限值を設定しているが、評定平均の下限值が無い高校があることで、本来本校を受験する受験生が減少するという不利益を被っている(もちろん確認のしようはないが)。そもそも同じ公立高校でそういった学校が混在していること自体が受験生の混乱を招いていると考えられる。
  - ・出願できる条件を課しているため、受験機会の拡大は一部の生徒のみに限定されている。
  - ・高校側と受験生・中学校側で条件の解釈に相違があることがある。また中学校からの問い合わせも多い。
  - ・本校で商業を学びたい生徒や部活動をしたい生徒を募っているが、実状は、どの学校も平均評定値などを出願条件としていているため、成績上位者の青田刈りになっている状況ではないかと考える。
  - ・評定条件を緩め、高倍率を確保し、上位を選抜する傾向にある。受験生は機会と捉えて出願するが、多くの不合格者を生む。
  - ・中学生の学力向上が前期で滞ってしまう。
  - ・中学校での成績評定が、入試のための評価になっている感がある。
  - ・中学校での評価活動は絶対評価が基本であるはずだが、高校入学後の生徒の学習状況を見てみると中学校間の評定の差が大きい。また、小規模校は評定平均が大規模校と比較すると高めに出ている。前期選抜の出願できる条件には公正さが欠けていると言わざるを得ない。
  - ・新入試制度は受験機会の拡大が目的であるのに、逆の減少が起きている。評定制限を撤廃するなどして欲しい。
  - ・自校で判断できることは良いことであるが、県全体に係る入試方針は県教委が示すべきと考える。(学校により対応のばらつきがあってはならないため)
  - ・これまでに前期選抜で入ってきた生徒の入学後の状況から、条件を満たしているとは言い難い生徒も見られる。これまで、前期選抜入学者6名のうち、2名が退学した。
  - ・各校横並びで、単に評定平均の違いになっている面がある。

## 共 Q19 学力検査(前期選抜)について

ア 課題はない イ どちらかといえば課題はない ウ どちらかといえば課題がある エ 課題がある

	ア	イ	ウ	エ	無回答	計
国公立 中学校 (割合%)	50 24.6	97 47.8	44 21.7	12 5.9	0 0.0	203 100.0
公立 高等学校 (割合%)	20 24.1	40 48.2	15 18.1	8 9.6	0 0.0	83 100.0
その他	5	12	2	1	7	27
計	75	149	61	21	7	313
割合(%)	24.0	47.6	19.5	6.7	2.2	100.0



## 【記述(中学校等)】(抜粋)

## ○「ア」(1校)又は「イ」(7校)と回答した学校の記述

- ・学力検査を行うことにより、以前より学習意欲が向上した。
- ・理社も入れて、五教科のほうがよい。生徒の負担増もあるが、理社を切り捨ててしまう生徒もいる。
- ・3教科で良いと思うが、もう少し問題が難しい方がよいのでは。
- ・学力検査に重みを置いてもよい。推薦の名残がある。
- ・前期選抜の学力検査は、なぜ国・数・英の3教科に絞るのか。試験当日の日程の問題なのか。
- ・前期選抜の受験生は、国・数・英の学力検査や作文や面接の対策のため、どうしても社・理の家庭学習が疎かになってしまう。
- ・生徒には後期を意識して勉強するように言っていますが、実際には3教科中心に勉強しているため、不合格の時、5教科への学習の切り替えが上手にできなかったり、不十分だったりしています。
- ・5教科(時間は短縮)+独自検査でいいのではないのでしょうか。
- ・試験は5教科実施すべきである。(時期によっては教科書の内容が終わっていないこともあるので、範囲も明確にしなければならない)
- ・3教科ではなく5教科必修にし、時間を短くする。学校独自検査にも、その学校だからこそその試験が必要なのではないか。

## ○「ウ」(44校)又は「エ」(13校)と回答した学校の記述

- ・前期対策で受験勉強してきた生徒は、理社が弱くなるという点が課題である。前期で不合格になった生徒は、その後に理社の勉強をはじめめる傾向にある。
- ・前期選抜者の学習が国数英に偏ることなどを考えると、前期の受験科目は5科目でもいいのではないか。(面接時間の問題があるが)
- ・前期選抜でも学力検査を実施するのであれば5教科とし、翌日に独自検査を実施する。
- ・前期も5教科の試験を実施し、学校独自検査は行わない、もしくは面接のみとしてほしい。
- ・前期が3教科で後期が5教科と違うのはなぜか。同じ5教科で行えば良いのではないか。
- ・前期・後期という選抜制度そのものに課題があると考えている。
- ・出願できる条件の教科規準や県大会等の出場有無などの条件をなくす。
- ・受験生の多様な力を見るために、共通問題の難易度をもう少し上げた方がよいと思われる。
- ・国語の作文や英語のリスニングを学力検査に入れるべきである。
- ・後期選抜と同様の受験科目にすることが望ましいと感じる。
- ・後期と同じ5教科で行ってほしい。
- ・現行では学力検査3教科であるが、社会や理科こそ得意とする生徒が、前期選抜での出願を控えるケースが見られた。学科によって調査書との比率の設定や傾斜配点はやむを得ないが、前期選抜入試においても5科すべての実施を前提とすべきではないか。

- ・英語でリスニングがない。後期選抜と同様にした方がよい。
- ・なぜ5教科でないのか。なぜ英語にはリスニングテストがないのか。
- ・できれば後期選抜と同じように理科と社会も入れていいのではないか。
- ・学力検査を3教科で行う理由が明確でない。
- ・3教科ではなく、5教科で実施すべきであると感じている。
- ・普通科の高校は、後期と同様に5科目の学力試験は実施した方がよい。
- ・調査書評定の各中学校の基準の違いがどうしてもある。それをどうするか。
- ・中学校では年間指導計画に基づいて学習しているので、それも考慮して問題作成にあたってほしい。
- ・前期選抜はなくても良いのではないかと(後期選抜一本)。
- ・前期の学力検査は、後期選抜と同様に5教科の方がよい。理由は、後期選抜に挑む生徒も多く、継続して学習内容の充実と学力向上を図る必要があるからである。
- ・生徒にとって国語・数学・英語の3教科だけなので、理科と社会がおろそかになっている。
- ・受験者増による高校側の採点等を考えれば、マークシートの問題等も考えられるのではないかと。
- ・受験生は5教科中心に学習を進めているが、前期選抜試験では筆記試験が3教科であるので、学習計画の指導に課題がある。
- ・社会と理科が学力検査にないこと。
- ・社会・理科は受験期に学習することによって、さらに伸びが期待できる教科である。これまでの生徒を見てみると、前期選抜発表後に、不合格者が社会や理科の勉強を始めることが多い。よって、前期も5教科にした方がよいと考える。
- ・選抜に、学校独自問題として、社会や理科がない学校を受験する生徒は、それらの教科を重視しない傾向がある。
- ・実施する学力検査の教科は、試験前に国語・数学・英語の3教科に重点を置いて勉強に取り組む生徒が多く、社会・理科への取組が疎かになってしまうことがある。よって、教科の試験は3教科ではなく5教科での実施の必要性を感じる。
- ・工業高校や商業高校などは、理科や社会の学力は必要と思う。それらをどのように扱うか課題である。中学校では、前期を受験する生徒の学習に国語・数学・英語に力を入れるような偏りが生じる傾向にある。
- ・現行入試制度は、前期選抜の学力検査が3教科であるため、社会や理科離れの傾向が見られている。後期選抜同様、5教科にし、独自問題を工夫していくべきではないかと考える。
- ・検査の内容及び難易度は問題ないが、理科、社会が学校独自検査での難易度の高い出題につながっているため、後期選抜同様に5教科の試験を実施した方がよいと思う。
- ・教職員の中には3教科とした意図がよくわからないと考える、他教科との差異を現場教員で感じ取っている者もいる。
- ・教師としては、後期と同じように5教科の実施のほうがよいのではないかと考える。
- ・学力検査を実施するのなら、5教科で行うべきだと考える。受験生の理科、社会の軽視につながる。理科・社会を実施しないこと(国・数・英の3教科の実施)の県からの説明がないことが問題であると感じている。
- ・学力検査において、得意教科が国語、数学、英語の生徒は、それらを不得意とする生徒よりも有利になると不公平を感じている生徒や保護者がいる。この不公平感をなくすために5教科全ての学力検査を行う必要があるのではないかと感じる。
- ・学力を伴う入試制度なので、5教科で実施した方がよい。
- ・各教科40分や、理科・社会を30分程度にしても5教科の試験にするのが望ましいのではないかと考える。その方が後期選抜にも対応でき、よいと考える。
- ・部分的にでもよいので、マークシートの導入を検討すべきではないか。
- ・5教科の試験を課したほうがよいと思う。
- ・3教科の筆記試験があるなら、評定についての出願条件を3.0や3.5に上げずに条件を緩めてもよいと思う。その方が受験者数の増加に資する。
- ・3教科の学力検査で理・社の調査書評定を2倍にしているが、小論文を行う学校のほとんどが理・社の内容になっているので、実質的に理・社の比重が高くなる。それであれば、5教科実施し、調査書評定の計算方法を前後期同じにすべきではないか。
- ・3教科だと数学や英語を苦手としている生徒は不利となり、平等に欠けると感じる。
- ・改善策としては、各教科の時間を少なくしても5教科で実施する方が得意不得意によらず、平等になると感じる。
- ・前期選抜の英語で、英作文やリスニングテストも問題として設定すべき。可能な限り、幅広く生徒の力を試してほしい。
- ・国語では、前期選抜と後期選抜の出題傾向の違いを提示してもらおうと、対策が立てやすい。(前期は、200字の作文がなく、50～60字程度で記述する問題が多い等。)

- ・学力検査が国数英の3教科で後期選抜と異なるため、受験勉強の連続性という観点で問題がある。学校独自検査は、採点基準に不透明さがあり、前期選抜も後期選抜同様5教科受験という方法も検討すべきである。
- ・出題内容が思考や考え方に重点が置かれ過ぎ、基礎事項の反復徹底の指導が不十分となり、本末転倒の傾向がある。教科によっては一問一答式の設問を多くすべきである。
- ・志望校によっては、社会や理科の学習を軽視しがちな傾向が見られる。
- ・後期と同じではどうかという意見も出ました。
- ・学校独自検査の改善。
- ・どうしても社会、理科、技能教科をないがしろにする生徒が出てくる。中学校側の責任でもあるが、制度上の課題でもあると思う。
- ・8～9割が合格できる条件を提示すべき。
- ・理科・社会のテストも実施すべきと考える。
- ・中学校教育がすべて終わっていないことが前提となっているのだから、どこを出さないか明示すべきである。
- ・前期選抜の英語の試験にリスニングテストを実施すべきであると思う。
- ・前期選抜が3教科なのはいかがなものか。理科離れが叫ばれる昨今、検査科目から外れることで、理科を軽んじてしまう生徒が見受けられる。制度を続けるのであれば前期選抜も5教科にすべきである。
- ・5教科の試験にすべきだと思う。なぜ、3教科にする必要があるのか。
- ・受験機会の拡大が目的であれば3教科の必要はない。5教科でよい。しっかり勉強させたい。
- ・前期選抜の学力検査が3教科で実施されているが、これに社会と理科を加え、後期選抜と同じ5教科で実施していただきたい。前期選抜が不合格だった受験生が後期選抜に向けて5教科の対策をするのは、かなり厳しいものがある。

#### 【記述(高等学校)】(抜粋)

##### ○「ア」(0校)又は「イ」(2校)と回答した学校の記述

- ・前期選抜を実施するとすれば、必要であるとする。
- ・難易度は本校にとって適切である。

##### ○「ウ」(15校)又は「エ」(8校)と回答した学校の記述

- ・本校を希望する生徒の学力状況を考えると、その学力を把握するには以前実施していたA、Bから選択する形を検討してもよいのではないかと考える。
- ・選抜資料として適した難易度の問題内容にしてほしい。
- ・3科目の学力検査を課す必要はない。各校の独自性を認める。
- ・本校定時制課程としては、もっと成績下位層にも差がつくような問題を希望します。
- ・本校を受験する生徒から判断して、基礎的な出題が多く、中学生の学力を測るうえで、十分ではないという課題がある。
- ・本校においては、難易度を上げてほしい。もしくは以前のように選択問題を作成してほしい。
- ・本校としては、もう少し平均点が低いくらいの問題でもよいのではないかと考える。高等学校によっては学力検査で差が付きにくいのではないのでしょうか。
- ・多くの不合格者が出ており、中学生の精神的な負担は大きいものとする。また、学力の高い生徒が他の生徒より先に合格するための機会になっているのではないかと考える。
- ・学校として特色ある生徒の受験機会と捉え、スポーツ・文化活動を重視する特別推薦枠を設定し、前期入試と同時に実施できないか検討していただきたい。
- ・前期選抜入試は、学校独自検査はあるものの、学力検査(国語・数学・英語)も実施されており、後期選抜入試との違いがあまり感じられない。
- ・前期選抜を継続するのであれば、もっと思考力を問う出題が欲しい。
- ・採点業務の時間が確保できない。
- ・採点の負担が過大である。業務を煩雑化させる原因の一つでもあり生徒の特色や学力向上に結びついていない。
- ・後期選抜との区別性が不明確。なぜ3教科なのか。
- ・現行の検査問題で、多様な能力や適正が判断できるか疑問である。

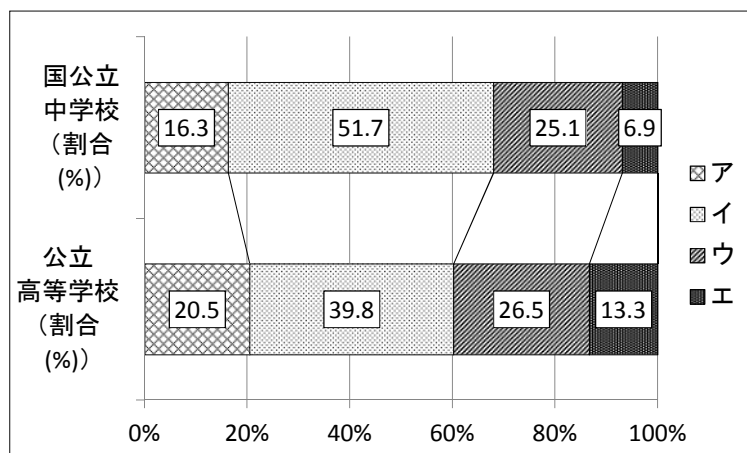
- ・進学校のことだけを考えれば、もう少し差が開く問題にしてほしいという意見が多い。ここ数年の学力検査問題の平均点は高く、特に英語は90点近い平均点となっている。
- ・前期で3教科の学力検査を行うことで、後期日程との差が見えにくくなっている。前期選抜での学力検査が全高校において必要なのか、再検討を要すると考える。
- ・実施するなら5教科で実施すべきで、独自検査は廃止すべきである。
- ・検査問題が難しいので、受験生の学力を測れない。小学校の学習内容を1問1点で20問程度、全教科で追加してほしい。これによって、底辺校は学力が測れるようになり、上位校はスピードと正確さを要求できるようになる。
- ・中学生はまだ教育課程が修了していない段階での入試となってしまっている。
- ・本校では、学力検査については、一般入試と二次募集の2回で良いと考える。
- ・現場の教職員にとって、最も大きな負担になっている点である。公平公正な入試の名の下に行われている3審制や採点済み答案の抽出点検などの導入は在校生徒の教育活動と並行しながら行わなければならない、非常に神経をすり減らすものとなっている。東京都で試行されているマークシート方式等による採点の導入を検討してもらいたい。
- ・学力がしっかり測れる出題にしていきたい。現状の制度で選抜を継続するのであれば、前期選抜には全ての教科で難易度に差があるA・B問題の出題をするなど、改善の必要性がある。
- ・国数英の問題が本校にとっては易しすぎる。選択問題制にしてもらいたい。



## 共 Q20 学校独自検査(前期選抜)について

ア 課題はない イ どちらかといえば課題はない ウ どちらかといえば課題がある エ 課題がある

	ア	イ	ウ	エ	無回答	計
国公立 中学校 (割合%)	33 16.3	105 51.7	51 25.1	14 6.9	0 0.0	203 100.0
公立 高等学校 (割合%)	17 20.5	33 39.8	22 26.5	11 13.3	0 0.0	83 100.0
その他	4	13	2	1	7	27
計	54	151	75	26	7	313
割合(%)	17.3	48.2	24.0	8.3	2.2	100.0



## 【記述(中学校等)】(抜粋)

## ○「ア」(0校)又は「イ」(5校)と回答した学校の記述

- ・ほとんどの高校はよいが、一部の進学校の検査については教員が生徒に指導する上で負担が大きい。
- ・中学校は多種にわたる指導をすることになり、負担が大きい。学力検査一本でよい。
- ・中学校でどのように指導すべきか、実践できない内容になっている。
- ・学力試験以外の選抜のあり方。
- ・志願理由書の記載内容は合否判断の基準とならず、中学校での添削指導は特に必要ないとされているが、事実上、中学校では作文指導や添削に比較的多くの時間を費やしている。現行のシステムを継承するのであれば、生徒や保護者が納得できる状況で、中学校を通さずに提出できる方策を検討していただきたい。
- ・各高校の検査問題を公開してほしい。
- ・各高校のホームページに作文や小論文の出題形式について提示してほしい。
- ・以前の中学主体の推薦選抜作業がなくなり、高校主導による選抜になった点は評価できる。
- ・口頭試問や小論文は、学校では教えない分野(方法)なので疑問。しかし、大学入試の改革の進む中「書く力を確かめる試験」には賛成である。

## ○「ウ」(50校)又は「エ」(15校)と回答した学校の記述

- ・論文や作文、面接を点数化する基準を明らかにしなければならない。
- ・独自入試に関しての情報が少ないとの意見が保護者からあるため、可能であれば、その情報や問題の傾向などを、公表するとよいのではと考えます。
- ・前期選抜の学校独自検査の小論文について、指導の必要はないものとは言われていますが、中学校としてはやはり指導をしているのが実情です。その折に各校の出題意図、試験問題と模範解答を中学校にいただけると次年度指導しやすいです。
- ・前期・後期という選抜制度そのものに課題があると考えている。
- ・小論文試験の内容が、かなり高度なものも見られる。そこで、それに対する対応も中学校に求められることになるため。
- ・小論文を課すなら、得点や採点について細かく開示すべき。
- ・小論文の問題で、非常に難しい高校があると感じている。また、口頭試問の実施意図が不明確である。
- ・小論文などの独自検査は、中学校でもその指導に苦慮してます。教員の負担も大きく、生徒にとっても学力検査と独自検査の両方に対応するのは、かなり負担になっております。
- ・小論文とあるが、教科の知識・理解を問う問題で、中学校での指導が難しい。
- ・受験生は、勉強する時間を削って学校独自検査に対する準備をしなければいけない。前期選抜に落ちた場合、後期選抜のみの受験生に対して、ハンデになってしまうという問題がある。
- ・受験生ならびに教職員は、小論文に関して、学習・練習・指導が負担になっていることが課題である。

- ・結果や採点基準を公表してもらいたい。
- ・教科書の学習内容では、対応できない問題がある。
- ・学力検査を行うのであれば、前期も5教科とする
- ・学校独自検査は、高校によって、面接・作文があったり、小論文があったりと様々である。そのため、その内容を指導する上で、苦慮している状況である。
- ・学校独自検査の問題に関しては、受験の透明性を確保するという観点より、早い時期に公開すべきであると考える。
- ・学校ごとに模範解答があると、次年度の受験生に対する指導に生かせる。
- ・各学校が独自色を出そうとしているのは理解できるが、中学校学習指導要領を逸脱しているのでは、と思わせる独自性（小論文など）は改善すべきである。
- ・面接を実施している学校が多いが、面接で大きな差が出るとはあまり感じられない。作文や小論文の方が、学力や意見等が感じ取りやすいのではないか。
- ・高校は、学校独自検査の問題を出題時の状態で配付すると同時に出題意図、採点基準等をはっきりと示してほしい。HP上の公開が一定時期後になくなっていく場合もあった。
- ・面接や小論文を課す独自検査の評価、判定基準を明示してほしい。
- ・中学生の知識理解を超えた問題は、いたずらに塾に行かなければならない状況を作り出している。
- ・生徒の意志を確認するために、面接はすべての学校で、実施した方が良い。
- ・生徒にとって、面接や作文などのための準備が必要となっており、そのためのエネルギーが負担となっている場合がある。
- ・より高校独自の選抜実施の方法が必要となると思われる。
- ・小論文の内容が非常に高度な上、模範解答や採点基準が明らかにされていないため、生徒が事前に何を学習すべきか迷う、という課題がある。
- ・小論文の中には難易度の高い出題が見られ、受験生はその対策に多くの時間がとられているのが課題である。出題内容の検討が必要である。
- ・小論文の課題の中には、中学校での学習範囲で解答するのが難しい課題が見られる。
- ・小論文について、社会・理科の教科のテストの中で実施した方が、生徒の日常の学習を生かすことができると思う。
- ・小論文とあるが、理科や社会のペーパーテストに近い点が課題である。
- ・出題の傾向が絞りにくく、生徒への事前指導の方法に戸惑いを感じる。
- ・事前に十分な指導をした上で試験に臨ませたいという思いがあり、HPなどで各校において独自検査の公表をお願いしたい。
- ・作文・面接・実技での独自検査は、面接（口頭試問を含む）に統一する。
- ・作文・小論文の採点基準がわかると、生徒への事前指導を行いやすいので、ぜひ公表願いたい。
- ・作文（小論文）や面接等、配点と採点、基準が分かりづらい点が問題である。
- ・学習指導要領の内容から逸脱している感があるものがあることは問題である。
- ・採点基準等の明確化が必要であると思う。
- ・義務教育学校で教えている学習内容で充分解ける問題を作成していると思うが、一部の学校では難易度が高すぎて、受験生はどんな学習をすれば良いのか混乱している様子も見受けられた。
- ・学力検査同様、全県共通性のあるものを希望したい。
- ・学校独自問題の小論文に対する指導が難しい。難しい設問における採点基準が公開されていないので、どこまでの準備を生徒にさせるべきかがよくわからない。
- ・学校独自検査問題を実施する高校で、小論文の内容が、理科や社会に関するものであれば、通常の5教科の問題でもよいと思う。
- ・学校独自検査は学校ごとに違いすぎ、マニアックすぎる。
- ・学校独自検査は、高等学校によっては難易度が高すぎる。その為、塾など学校教育以外での対策も重視される結果になっている。
- ・経済力など家庭の教育力に左右されず生徒本人の実力が試される内容に改善する必要がある。
- ・学校独自検査では、受験者に対して高校の「求める生徒像や学力等」を確認するべきものと考えますが、実態は面接試験が主体となっており、検査の独自性が薄れていると考える。
- ・学校の特色を出したいということは理解できるが、生徒の負担が大きいのではないか。
- ・解答例を示すべきであると思う。
- ・一部の小論文は明らかに指導の域を超えている。
- ・学力検査を5教科にするなら学校独自検査は必要ないと思う。
- ・「資料読み取り型の小論文」において、社会や理科の「知識」を問う問題が時折見受けられる点、課題ではないかと考えます。
- ・「志願理由書」の提出が必須ならば「面接」はいらぬのでは？生徒の1月中の学習が面接練習にとられ肝心の教科の学習が不十分であることが見られる。

- ・「学校独自検査」とはいうものの、その内容に大きな差がある。小論文を取り上げている一部の学校は、中学生にとってはかなり難しい。
- ・論文を取り入れている高校があるが、出題内容が難しすぎるのではないか。
- ・面接はいいと思いますが、作文の判断基準が曖昧なので、5教科の学力検査でもいいのではという意見が出ました。
- ・特に資料読取型の小論文の問題は中学生にとってハードルが高い。中学校で学習したことを評価するのであれば文章読取型の問題のレベルでよいのではないか。
- ・小論文の問題内容が、高校目線の問題や中学校の学習範囲を超えていると考えられるものがある。
- ・小論文の撤廃。中学校では小論文の書き方について指導していない。
- ・大規模の中学校は、生徒が多く的高校を受けるため、学校独自問題の過去問についての情報はあろうが、小規模の学校では困難である。学校独自問題も公開して欲しい。
- ・独自問題については、教員も頭を抱えるような難解なものもあり、疑問を感じる。このような問題にするのであれば、学力検査を5教科にし、必要に応じて面接を実施するのも良いと考える。  
(その場合は2日間実施など。)
- ・小論文や作文等は、出題の形式や傾向などをもう少し具体的に提示してもらえると、生徒も準備段階で取り組みやすいと思う。
- ・中学校教育がすべて修了していないことが前提となっているのだから、どこを出さないか明示すべきである。
- ・小論文の内容が中学生に課するのにふさわしいレベルかが疑問。
- ・小論文の模範解答と得点基準を明確にしてほしい。
- ・高校によってはかなりマニアックな問題が出題される。中学校の正規の授業の中では対応できない内容も見られる。塾等へ通える生徒とそうでない生徒との格差がさらに広がるように感じる。
- ・学校独自検査は必要ないと思う。
- ・学校によっては、中学生が答えるレベルにはないと思える問題や、教育課程に含まれているのか疑問に思う問題もあるため、中学校での指導に限界を感じている。また、前期選抜の問題の解答を公表している学校と、公表していない学校があるため、次年度の指導にあたる際に苦労した。
- ・面接など、採点基準が明らかでない点が課題である。
- ・高校によっては、小論文が難しく、中学生にとっては入試対策に苦慮する場合がある。

#### 【記述(高等学校)】(抜粋)

##### ○「ア」(1校)又は「イ」(1校)と回答した学校の記述

- ・特段問題ない。
- ・面接について、客観的に点数化することにいつも苦労している。

##### ○「ウ」(2校)又は「エ」(9校)と回答した学校の記述

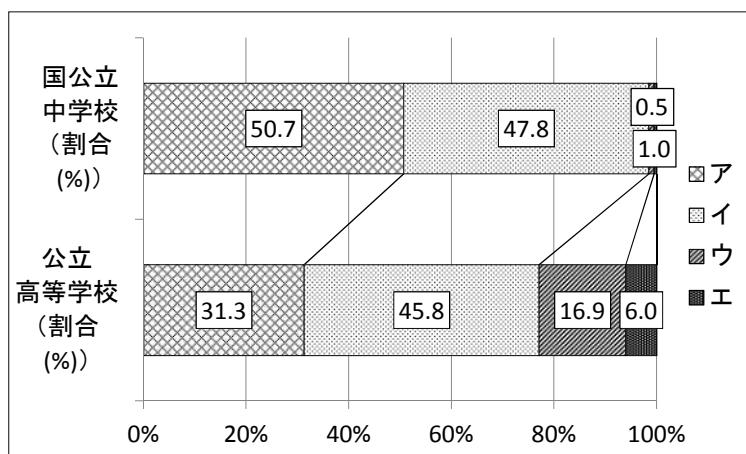
- ・本校では個人面接を実施しているが、面接官による判断基準にばらつきがないように工夫する必要性を感じる。
- ・独自検査ではその作成、実施等で職員に負担をかけてはいるが、近年の学校評価の結果を見ると、学校の特色を出すことに必ずしもつながってはいない印象がある。
- ・受験者数の増加により、夕方まで時間がかかる現状にある。
- ・学校独自検査は評価(点数化)にそぐわない。
- ・あくまで「作文(小論文)」であって学力検査ではないため、本当は学力を測りたいが、作文(表現力)重視になってしまっている状況。校内での再考が必要である。
- ・体育実技検査に時間を要するので全日程の終了時刻が遅くなる。
- ・面接は点数化するため質問は全員同じ一問一答の通り一遍であり特色を活かすことに結びついていない。実施と採点に労力を掛けるだけの成果が得られないのでどちらかと言えば実施しなくて良い。
- ・面接の評価については面接官が異なるという点から、客観性を持たせることに課題が残る。
- ・本校では面接を実施しているが、受験者の回答が短文で終わる傾向が見られる。質問項目の内容を検討することが課題である。
- ・本校では小論文を出題しているが、校内での作成に際して、職員に年間を通じて多くの負担を強いっているという課題がある。

- ・本校では、普通科・総合学科において学校独自検査として、資料読取型の小論文を課しているが、著作権の問題等もあり、毎年独自性のある問題づくりに苦慮しているのが現状である。
  - ・得点の簡易開示の対象になっていることを意識し、合否を左右するような極端な採点評価をためらう傾向がある。
  - ・新入試制度を導入以来、個人面接を実施しているが、作問と評価法について毎年検討を重ねて改良している。
  - ・受験者数により、運営面で支障が出るのが予想される。
  - ・実技試験も課しているため、試験日は職員にも受験生にも負担が大きい。
  - ・校内の課題だが、よりよい評価を求めている。
  - ・現時点においても、適切な内容で実施していると考えているが、本校のような面接を実施している場合、より適切な質問やそれに対応した評価の研究を重ねていかなければならないだろう。
  - ・県教委から示されたガイドラインで面接試験を行っているが、受験生の特徴や特性を引き出すことは難しい。
  - ・面接官の主観を統一することが難しい。
  - ・改善点としては、従前の推薦入試の実施方法がより客観的に評価できる。
  - ・学校独自検査を実施しない選択も検討すべきであり、理科・社会を含めた5教科の実施もありにすべきではないか。
  - ・学校独自検査は学校の特色が出せるため有効である。しかし、学校の負担・責任がとても大きく、回数を重ねると問題の材料を探すのが大変になってくる。
  - ・学校側の問題作成の負担が大きい。出題のミスが毎年のようにみられる。いくつかのパターンから選べる形だとありがたい。
  - ・この入試制度が回を重ねるにつれ、本校の学校独自検査の問題が他校の過去出題問題との重複が起る可能性がある。
- 
- ・入試レベルでの作問能力のある人選をすると、毎年同じ者が作問することにもなりかねなく、教員の負担がかなり大きい。小論文であるため採点も難しく、出題にミスがあれば各学校の責任になってしまう。そのようなリスクを犯してまで独自検査を実施することに意味を感じない。独自検査は廃止すべきである。
  - ・選抜試験として適切な作問の困難さ。
  - ・国数英の学力検査と調査書を重視し、総点に占める割合を多くしたいと考える本校にとって、学校独自検査の実施及び内容を義務付けられることは、結果的に独自性を妨げられる結果となっている。
  - ・問題作成の負担が大きい割には、効果があまり感じられない。
  - ・本校では質の高い問題を作成しているという自負はあるが、その維持にかかる労力は大変なものがある。また、作問ミスなどリスクも大きい。いつかは限界が来るのではないかとという危惧がある。
  - ・本校では、より学校の特色を出すためにも、スポーツ推薦など学校独自で選考基準を定めることのできる推薦入試制度の導入を是非お願いしたい。
  - ・問題作成の負担が大きい。
  - ・中学校の学習内容で作問するには小論文等の内容が限定されてしまう。
  - ・学校独自問題を作文以外も出題可能にしてもらいたい。
  - ・問題作成の負担が大きく、適切な出題の維持が難しい。
- 
- ・本校では、学校の特色・独自性を出すべく、新入試導入期は「作文」と「集団面接」を実施していた。しかし、実際に実施してみると、本校のような規模の小さい学校では、人員不足や客観的評価（＝成績開示）の難しさから、現在は面接を集団から個人に替え、また平成29年度においては、「面接のみ」となる予定である。こうした「縮小・撤退」は本校としては残念な部分もあるが、それを実現・運営するための人員不足はどうしようもなく、大きな矛盾を感じる。また、県全体の実施状況を見ても、「面接」のみが極めて多い。そうした判断の背景には、やはり本校と同じような「理想と現実とのギャップ・苦悩」もあるように思う。
  - さらには、10～15分程の「面接」で75点（高い学校では150点）という配点が、他の教科（国数英・50分100点）との兼ね合いで妥当なのかという問題も無視できないように考える。

## 共 Q21 学力検査(後期選抜)について

ア 課題はない イ どちらかといえば課題はない ウ どちらかといえば課題がある エ 課題がある

	ア	イ	ウ	エ	無回答	計
国公立 中学校 (割合%)	103 50.7	97 47.8	2 1.0	1 0.5	0 0.0	203 100.0
公立 高等学校 (割合%)	26 31.3	38 45.8	14 16.9	5 6.0	0 0.0	83 100.0
その他	6	13	0	1	7	27
計	135	148	16	7	7	313
割合(%)	43.1	47.3	5.1	2.2	2.2	100.0



## 【記述(中学校等)】(抜粋)

## ○「ア」(0校)又は「イ」(3校)と回答した学校の記述

- ・年度によって難易度が異なること。
- ・中学生段階で履修した事項をはかることができる学力検査だと感じる。ただし、社会・理科などの教科によっては採点のしやすさに配慮しすぎた問題となり、点差がつかなかったのではないかと感じられる教科もあった。
- ・社会科より、入試問題のコンセプトが年によって違い、宮城で目指している「学力」が浮かび上がってこない。

## ○「ウ」(1校)又は「エ」(2校)と回答した学校の記述

- ・教科により、あまりにも難しい問題がある。
- ・出題内容が思考や考え方に重点が置かれ過ぎ、基礎事項の反復徹底の指導が不十分となり、本末転倒の傾向がある。教科によっては一問一答式の設問を多くすべきである。
- ・8～9割が合格できる条件を提示すべき。

## 【記述(高等学校)】(抜粋)

## ○「ア」(0校)又は「イ」(2校)と回答した学校の記述

- ・前期で実施していない国語の作文と英語のリスニングを無くすことで、採点や実施上の曖昧さ等を解消する。
- ・現行の検査問題で、多様な能力や適正が判断できるか疑問である。

## ○「ウ」(14校)又は「エ」(5校)と回答した学校の記述

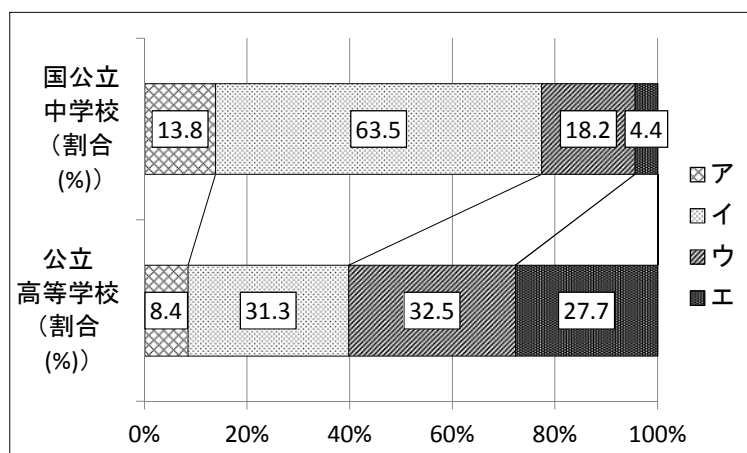
- ・本校を希望する生徒の学力状況を考えると、その学力を把握するには以前実施していたA、Bから選択する形を検討してもよいのではないかと考える。
- ・必ずしも学力検査を5教科課す必要はないのでは。各校の独自性を認める。
- ・後期でも学校独自検査を実施できるようにし、作文を共通問題から外せないか。
- ・本校においては、難易度を上げてほしい。もしくは以前のように選択問題を作成してほしい。
- ・知識として何を書いても良い問題が多すぎ採点の時間を長くする要因になっている。
- ・県全体の平均点の変動も大きすぎ、採点・集計の3審、抽出点検待ちと入試日程が長期化している。マークシートにできないか。
- ・短期間での採点ミスを防ぐためには、基本的問題でのマークシート方式などを採用して欲しい。

- ・記述問題の採点基準作成に苦心することが多い。
- ・採点を進める中で採点基準を変更せざるを得ない記述問題も散見される。
- ・学力検査問題が年々易化しており、中学生の学力を測るものとして、改善の必要性を感じる。
- ・学力検査点による差がつかない状況があり、かつてのA B選択問題の導入はできないか。
- ・各学校からの意見や要望が反映されているのか疑問に感じる。
- ・スポーツ科学科では、実技能力が低く授業についてこれない生徒が合格するという問題がある。
- ・実技検査も点数化し、判定の一部に繰り入れることはできないか。
- ・本校定時制課程としては、もっと成績下位層にも差がつくような問題を希望します。
- ・学力検査の問題は中学校の授業に対するメッセージ性があるべきだと思う。だから、思考力を問う問題を増やしてほしい。
- ・進学校のことだけを考えれば、もう少し差が開く問題にしてほしいという意見が多い。ここ数年の学力検査問題の平均点は高く、特に英語は90点近い平均点となっている。
  
- ・限られた時間で採点が行なわれるため、教員の、疲労による集中力の欠如が見られ、採点業務でミスが発生する。センター試験のようにマークシートで採点するよう改めてはどうか。
- ・検査問題が難しいので、受験生の学力を測れない。改善策としては、小学校の学習内容を1問1点で20問程度、全教科で追加してほしい。これによって、底辺校は学力が測れるようになり、上位校はスピードと正確さを要求できるようになる。
- ・本校では、総合点の算出については、前期選抜と同様に、学力点と調査書点の合計で出す方法を取っていただきたい。
- ・作文は、どのような採点が望ましいのかつねに論議になるところであり、客観的な評価から表現力や思考力をみるなら、他の文章で解答する問題で十分ではないか。関心・意欲・表現力をみようという意図はわかるが、社会などにおける、解答の幅の広すぎる問題は検討を要するのではないか。
- ・問題が本校にとっては易しすぎる。選択問題制にしてもらいたい。

## 共 Q22 入試事務を除く他の教育活動への影響について

ア 課題はない イ どちらかといえば課題はない ウ どちらかといえば課題がある エ 課題がある

	ア	イ	ウ	エ	無回答	計
国公立 中学校 (割合(%))	28 13.8	129 63.5	37 18.2	9 4.4	0 0.0	203 100.0
公立 高等学校 (割合(%))	7 8.4	26 31.3	27 32.5	23 27.7	0 0.0	83 100.0
その他	3	13	3	1	7	27
計	38	168	67	33	7	313
割合(%)	12.1	53.7	21.4	10.5	2.2	100.0



## 【記述(中学校等)】(抜粋)

## ○「ア」(0校)又は「イ」(6校)と回答した学校の記述

- ・中学校の他の教育活動へよりよい影響が大きく出てくるように、もっと志教育の意図や理念に基づいた入試制度改革であることを保護者に対して広報周知がなされるとよい。
- ・前期入試は合格が早く決まるので、合格者はどうしても気が緩んでしまうのが問題である。前期入試は内定として、後期入試と一緒に合格としてはどうか。
- ・新しい入試制度になり、私立高校の受験形態も多様化したため、生徒・保護者が理解し、受験校を決定するまでに時間がかかった。
- ・学校としては、放課後等に前期選抜受験に向けての指導時間が増えている。
- ・変更当初は進路説明会の回数を増やすなど影響が大きかったが、近年は現行入試制度への生徒・保護者の理解が深まってきている。ただし、11月の事務は多忙を極め、中学校行事予定等へ与える影響が大である。
- ・現在本校では、高校入試に係る入試業務は今年度出願者が出ていないため、特に問題はなかった。

## ○「ウ」(38校)又は「エ」(10校)と回答した学校の記述

- ・本校では、出願できる条件の確認のために評定を知らせる事務が加わったり、教育相談の時間が超過するといった教職員への負担が課題である。
- ・評定値で受験さえできない制度はおかしいと思う。希望生徒全員に受験させることが必要だと思う。
- ・入試事務はやはり大変だと感じています。他の教育活動への影響がないということはいきれないと考えます。
- ・入試の改善という名目で実施された入試制度の改革であったにもかかわらず、改善されていないように思われる。
- ・入試で合格させるための学習指導が求められることになるため、学習指導要領で求められているやり方での学習指導に時間が取れない面がある。
- ・前期選抜の多くで面接があり、その指導のために放課後多くの時間を費やしている。そのために放課後の部活動その他の指導に影響が出るようになった。
- ・前期選抜の条件を満たすためにリーダーをやりたがる生徒が出てきている。
- ・前期選抜に試験が導入されたことにより、特色のある生徒が私学に流れている点が課題である。
- ・前期選抜で不合格だった生徒が後期選抜で再挑戦することが多い。そのため、「不合格」の結果に落ち込んだ生徒への心的支援を行いながら入試事務に当たるため、その他の教育活動に制約を受けることがあった。
- ・前期選抜で合格した生徒のために、事前課題があればよい。
- ・前期での可否については、どちらであってもその個人及びその帰属集団に対する指導に影響が生じる。
- ・書類の点検作業に必要以上に神経を使う。

- ・後期選抜の日程で、卒業式の日程が変更になる。また、学校によっては卒業式後に入試、あるいは発表後に卒業式となるケースも考えられる。
- ・教科指導、面接指導、さらに小論文指導等のための時間を確保することが難しい。小論文と国語教科の作文を照らし合わせると、小論文を取り入れる必要性はない。
- ・3学期制の地区と、2期制の地区が混在しており、繁忙期が重なる地区の学校では入試事務に影響が出ている。
- ・1・2学年次の学年評定や調査所用評定を公表する必要が出てきて、不必要に気にしすぎる保護者、生徒がいる。
- ・入試事務が以前よりも時間がかかるようになり、教育活動に影響が出ている。
- ・親のクレームの受け皿が中学校になっている。
- ・面接指導等に費やさなければならない時間が増え、学習指導の時間が削られる。
- ・面接指導、作文・論文指導など、学校の多忙化の原因の一つになっている。
- ・前期合格者の中には、いくら指導しても授業を真面目に受けなくなる生徒がいることが問題である。
- ・入試事務手続きに要する時間が膨大で、中学校の教員には負担であり、他の教育活動にも少なからず影響がある。
- ・入試事務の早まりとともに事務期間が期末処理に重なり業務にゆとりがなくなってきた。調査書等作成委員会で校内行事の日程調整及び効率化について検討し業務にあたった。
- ・中学校での負担が大きく、様々な教育活動への影響は当然大きなものになっています。当然ながら進路事務はミスが許されず、精神的な負担も大きなものになっています。
- ・卒業式までの日程に影響してくる。小学校も一緒に活動しているため、小学校の卒業式と二次募集の出願の日程が重なっている。
- ・前期選抜受験者が多くなり、面接指導等での多忙化。
- ・前期選抜志願者が年々増加する傾向にあるが、それに伴い面接や小論文指導で放課後もつきっきりになる。主に3学年で指導に当たっているが、その間部活動は顧問不在になってしまう。
- ・前期選抜の学校独自問題に関する中学校内での事前指導が、中学校教員の負担を増大させた。従来からの面接等の指導に加え、関連する複数の教科担当教員にも協力を得て志願生徒への指導を行っている。
- ・新しい入試制度への対応のため、学校行事等を変更せざるを得ない場合があった。
- ・出願できる条件を満たすためにボランティア活動を行ったりするなど、生徒は必死である。生徒にとって良い体験になると思うが、本来の意義とは異なり、違和感を感じる。
- ・出願が2回になったことで、教職員の多忙化につながっていると思う。
- ・受験生にとって面接や作文等の負担が大きく、通常の学習との両立ができない生徒もいる。
- ・資格取得の機会が、受験場所・機会など均等ではない資格条件があり、中学校が勤務時間外に実施して対応している。
- ・三者面談や学校行事、また期末試験時期などに影響があるので、後期受験のみだけでもいいのではないか。
- ・教職員は、前期入試を意識して校内の行事を策定するので、全体的に早まってしまう。11月以降に大きな行事を後期に持てないのは課題である。
- ・教科カリキュラムを1月末までには終わらせ、入試対策のための実践問題の指導を中心に、教科上の傾向と対策に絞り、入試対策中心の授業展開にせざるを得ない。しかし、この短期集中型指導での学力が身に付くことについては効果があると言える。
- ・教員、受験生共に、入試に全てのエネルギーを費やして、中学校生活のまとめを落ち着いて行うことができない。
- ・やはり入試事務が課長になっており、他の活動に支障が出ていることは否定できないと考える。
- ・卒業式の日程と大きく関わり、授業時数の確保にも影響するので、入試日程を現在よりも遅らせるべきである。
- ・3期制の中学校では、前期選抜の進路事務と、学期末事務が重なり、たいへんだと思う。進路事務の量、期間の長期化共に中学校の負担となっている。
- ・前期日程で決定した生徒と後期日程を受験する生徒などが卒業時まで混在しているのは様々な面で影響がある。
- ・前期選抜入試に係る指導において、個々の生徒の志望と出願できる条件とを照らしての相談活動、前期選抜において合格可能性の低い生徒への助言指導や相談、前期選抜での出願を希望する生徒数の増加等、入試事務に関わっての個別指導の時間が大幅に増えた。
- ・面談や調査書作成のため、特に部活動の指導はほとんどできない状態になる。けがやトラブル等があった場合の対応が難しい。



- ・特に、2学期の学校行事の設定に支障をきたしている。また、そのことによって、少なからず学習にも影響が及んでいると考える。行事についても、精選している上でのことなので、現状の打開が厳しい。
- ・前期選抜受験者が増大したため、入試手続指導と面接指導に費やす時間が多くなり、受験生の学習指導や1・2年生の部活指導の時間が減少した。
- ・前期選抜の志願理由書については、この入試制度の開始時は中学校教員は一切手を触れないという形だったかと思うが、現実はそのようではない。中学校側に受験資格の確認をさせるのでは以前より業務の量が増え、結果的に教育活動に携わる我々の時間が削られている。
- ・進路事務が多く、3学年担任をはじめ担当者の負担が大きい。
- ・中学校教育のことをきちんと考えていない。義務教育課と十分に連携しているか疑問である。
- ・3期制の中学校では、前期選抜用の評定を出す時期と校内の考査日程、評価日程との調整が難しく課題となっている。
- ・前期選抜があるため、授業の進度が早くなる傾向があり、学校の教育活動に影響がある。前期選抜を廃止するか出題範囲を提示することなどについて検討していただきたい。

#### 【記述(高等学校)】(抜粋)

##### ○「ア」(0校)又は「イ」(5校)と回答した学校の記述

- ・年度末における生徒の指導にもっと手をかけたいところで、入試事務に多くの時間と労力を割かれるので、影響がないとは言えないが、先生方の努力で何とか対応している。
- ・他の教育活動に影響が出ないような計画を立てなければならない。
- ・新課程で学習内容が増加し授業時間を増やしていきたいが複数回の入試業務のため実現できない。
- ・小規模校のため、入試事務により補習・補充が困難になっているため。
- ・事務処理の増加や煩雑化が他の教育活動(生徒指導、部活動指導、資格取得など)に支障をきたす場合もある。

##### ○「ウ」(27校)又は「エ」(23校)と回答した学校の記述

- ・入試日程に伴う指導の断絶を払拭するには、学校の特色作りを一層進めなければならない。しかし、校内の体制作りや諸事情により、それらの特色を出すまでに時間を要し、次年度に反映させることが難しい面がある。
- ・入試業務を行うことは、必ず通常教育活動への影響がある。
- ・入試回数が多い本校の場合、在校生の登校制限の日数が多く、特に高校3年生の受験の指導に大きく影響が出ている。昨年までは極力登校制限をかけないよう、入試の採点を当日中に終わらせるよう努力していたが、3審制のため、また採点者の負担の大きさにより採点日を設定せざるを得なくなっている。
- ・通常教育活動と入試業務の両立化が課題である。1月から3月までと入試に関わる期間が長すぎる。また業務量も多いため在校生の年度末指導をより充実させることが困難になっている。入試を確実かつ効率よく実施したい。
- ・前期については、中学高校とも、落ち着いて授業ができない時期が生じる。特に私立大学の受験時期とも重なり、高校生の受験指導には大きな影響がある。制度上、後期でも十分合格できる生徒が受験している現状から、前期選抜を検証する時期に来ている。
- ・授業日数の確保という点では難しさを感じる。
- ・時期的に学年末の成績処理と卒業式に重なる時期であり、職員数が少ない学校においては一人当たりの業務量が極端に増えてしまう。
- ・一部の教員は、入試の時期には入試事務が他の教育活動をかなり圧迫する。もう少し簡素化できる方法があればよいと考える。
- ・前期選抜と3学年の考査の成績処理が重なるため、日程調整と正確な成績処理に影響を及ぼしている。
- ・基本的に今行われている2回の選抜制度を1回にできないものか。
- ・授業時間の確保がきわめて難しい。
- ・他の教育活動とのからみで、教職員数が少ない本校にとっては日程調整に若干の困難が生じている。
- ・本校においては、前期選抜の処理日程はどうしても3年生の進路指導と重なるため、力の分散を余儀無くされている。

- ・本校では毎年二次募集まで入試業務が続き、進級が難しい生徒への対応が十分にできない状況にある。
- ・改善策として入試以外の調査統計に係る業務を軽減していただきたい。
- ・入試業務のために、授業を始めとした学校の教育活動が制限される。
- ・二次募集まで実施すると、在校生の教育活動が制限される。
- ・大学入試センター試験対応をかかえる本校としては正直厳しい。しかし、システム改善については高校入試システムが中学校、高校、中学生に与える影響は大きく、最低でも10年は変更すべきではないと考えるべきであり、いたしかたないと考えている。
- ・多忙感。1月から3月の授業時数が圧迫されている。特に前期の実施の影響が大きい。
- ・前期選抜の導入で、推薦入試と比べてそれに係る入試業務に多くの時間が割かれている。そのため、2月上旬に在校生を指導する時間が十分に取れなくなっているという課題がある。
- ・前期選抜による事務処理や諸会議のため、授業時数が大幅に減少している。
- ・前期選抜から後期選抜まで長期間にわたっての入試業務になり、複数の担当教員は勤務時間を超過することも多く、在校生への指導に少なからぬ影響がある。
- ・推薦入試に比べて、前期選抜は採点等の入試処理に時間がかかり、1、2年生の授業や3年生の学年末考査等の時間が圧迫されている。
- ・震災の日と後期選抜入試事務が重なっており、高校でおこなう教育活動の一つとしての震災追悼集会の開催が困難である。
- ・採点業務が肥大化してきているので、在校生に教育的影響が大きくなっていると感じる
- ・授業日の確保という点が課題である。
- ・現行入試制度は前期・後期と入試業務が長期にわたるため、本校では入試業務ばかりでなく3年生の指導や各種学校行事などに大きな規制がかかるので改善の必要性を感じる。
- ・本校定時制課程としては、もっと成績下位層にも差がつくような問題を希望する。
- ・大学入試の2次試験直前に授業が実施できないことに対する不安感がある。
- ・事務量が多く多忙感がある。年度末に、在校生への指導に十分な時間がとりづらい状況にある。
- ・毎年、前期後期二次の3回の入試は小規模校の教員にとって負担が大きい。せめて2回にしてほしい。当然、生徒指導は疎かにならざるを得ない。特に前期選抜は考査前の授業日を休業日にするのでなおさらである。
- ・入試事務に間違いがないように厳密にすればするほど、授業時間の確保に影響が大きい
- ・入試業務の緊張を強いられる期間が1月～3月の長期間わたり、他の業務への影響が少なくない。
- ・入試の期間中は授業はもちろんのこと、部活動等も一切できなくなることによる弊害がある。改善策として、現在、前期と後期で実施している日程を1度に集約し、登校禁止日を減らしてはどうか。
- ・前期・後期と選抜試験を実施するため、他の教育活動の時間が大幅に削られている。
- ・成績処理をはじめとした年度末処理作業、さらに次年度に向けての準備作業と並行して長期間煩雑な高校入試の作業を行うことで、通常教育活動に支障が出ている。結果いずれの作業においてもミスが発生している。
- ・受験生（中学生）にとってはよくわからないが、我々高校教師が現在抱えている高校生にとってはデメリットが大きいと感じる。選抜事務（前期・後期・二次）によって出校日数も減り、年度末の大事な指導（卒業・進級・大学入試等）期間である約3ヶ月間が、中々丁寧な指導ができなくなり、さらには部活動等の諸活動も制限されているのが現状である。
- ・1月から3月まで、学校の教育活動がおろそかになってしまい、十分な学習時間が確保されない。次年度への継続的学習体制が構築できない。
- ・2月上旬の入試は中学・高校ともに通常の授業を行っている時期なので、当然教育活動に影響が出る。
- ・本校は小規模校のため、大学の受験指導をする教員が1名の場合（教科・科目による）がある。2月初旬からの大事な時期に受験指導が希薄になる場合が生じる。
- ・本校には教員が18名しかおらず、3回の入試は多すぎる。しかも、前期選抜は書類審査を経て受験番号を初めて確定させ郵送するなど大変な手間がかかり、入学試験はミスがないのが当たり前という割には教員には余裕がなくなっている。在校生の部活動や課外等の指導にも困難をきたしており、ぜひとも再考をお願いしたい。
- ・本校では、定期考査および学年末の成績処理も並行しておこなっており、事務作業が膨大となり多忙化となっていることが課題である。
- ・前期入試においては、2月初めの授業がつぶれてしまうため時数の確保が難しい。
- ・教職員の負担が大きい。

- ・前期選抜は通常授業が行われる期間に行われるため、さまざまな処理を授業と並行して行わなければならないことが多いため、担当する教員を確保するための影響はある。また、前期から二次までの期間は、一年間の反省、次年度行事予定立案、教育計画策定、校内人事編成の時期でもあり、さらには3年生の受験指導とも重なるため、本来の教育活動に影響が大である。
- ・前期選抜の負担感が大きい。厳寒の時期の実施で、インフルエンザや感染症対策も必要であるし、3年生の考査や1・2年の授業を行いながらの入試業務はとて勤務時間内に終わらせることができない現状である。
- ・推薦の時よりも事務作業が増した。次年度の準備、進路指導の主となる11月～1月に校務との両立に苦慮する。
- ・2月の授業は削られる。望ましくない。
- ・授業と並行しての入試業務は、あまりにも繁忙で、ミスを誘発しやすいことが問題点としてあげられる。授業のために業務途中で担当者が入れ替わらざるを得ないなど、本質的な解決改善策は無に等しい。
- ・採点事務が大きな負担。授業と並行した業務が苦しい。授業時数確保など在校生の授業等に支障が出る。
- ・現在の入試は、前期・後期の期間中だけでなく、学校独自検査の作問であったり、前期選抜の出願要件に関する問い合わせなど、長期間にわたっている。細心の注意が必要であり、煩雑な作業が続くことは、通常の生徒に対するかかわりに大きな影響がある。入試そのものや業務の軽減については、十分な検討を必要としている。
- ・近年、採点業務の負担が増してきている。どの学校も再度採点を行うことを恐れていて、通常の学校活動に専念できないのではないかと。教職員の負担を考慮した採点方法を考えるべきである。
- ・学校では、入試の時期に合わせて学校行事を作成するので、たいへん労を要している。
- ・この前後の時期は本校3年次生の受験指導にとって重要な時期。授業時数の確保という観点からも、この時期の選抜は本校教育活動に与える影響は少なくはない。
- ・学校独自問題が作文形式である事と県の国数英の問題では差が付かないこともあり、独自問題の作成、採点の負担が大きくなっている。

## (3) その他

## 共 Q23 その他

## ○ 回答した学校数（78校）

- ・生徒にとっての受験機会の公平性という観点から考えた場合、出願要件のない後期選抜の割合を増やした方がより良いと感じる。
- ・前期選抜を受験することで、不合格のショックを受ける生徒が出ている。
- ・以前と比べて、出願に関わる事務の負担は大幅に軽減してはいるが、個人出願の方式を採用すれば、中学校は調査書作成に集中することが出来るため、調査書に関わるミスが減少するものとする。
- ・震災の免除申請に関わる書類で、生徒（家庭）の個人情報に深く触れてしまう点（特に収入や戸籍等）について大きな問題と考える。震災に関わる検定料免除は継続の必要性は感じている。この課題も個人出願により解消されるものとする。
- ・入試で使う切手代など、きちんと予算化していただくと助かります。また、受験票、結果送付用封筒2枚は、速達にしなければ、かなりの切手代の節約になると思います。ご検討をお願いします。
- ・公立・国立・私立の「願書」や「調査書」に差がなくなってきたことは良いことだが、未だに私立で違う形式の「調査書」記入があるため、ミスにつながりかねない。機会があれば「私学協会」等で意見して頂きたい。

- ・これまでも幾度となく機会をいただく度に意見を述べて参りました。しかし残念ながら、今日まで何のリアクションもなく時が経ちましたが、今回また意見を述べる機会をいただきましたので改めて述べてみたいと思います。このような意見を集約するという事は本気で改革しようとの趣旨でしょうか。これから記載させていただく内容は本気で書きたいと思います。

現在行われている出願手続きの流れは、おおむね次のようなものになっています。

「中学校に願書が送られてくる→中学校から各該当生徒に願書を配付→中学校で記入の仕方を説明→下書きをさせる→点検→清書→点検→書き直し→回収・再度点検修正→願書その他の書類を最終回収→学校ごとに整理・仕分け・点検作業（ここまで学年内でおこなう）し袋詰め→学校の委員会で点検作業→高校へ出願→その後受験票を受領し中学校で生徒に配付→入試当日（最近は少なくなってきたが…）引率や出席確認〔不測の事態（遅刻、欠席受験票の忘れ、問題行動等）があれば中学校が即対応〕→合格発表時の合格通知の受領と配付。」ざっと簡単にあげればこのような作業になっています。

このような中学校でおこなう事務が、どれほど現場で大変であるか、想像もできないことなのでしょう。そもそも本来このような手続きを手順を踏んで行うべきは受験生本人であり保護者であるべきはず。進路に関する手続きというものを学習させることが大切です。

「自主」「自立」「主体的」ということを最終局面の時にその学びの場を奪いとるようなことを数十年も繰り返していることなどとうてい考えられないことです。中学校でこのような進路事務をさせているのはどうしてでしょうか。本来この時期の私たち中学校教員がしなければならないことの最優先事項は、悩んでいたり迷っていたり、苦しんでいる子供本人や保護者に対して寄り添い相談にのって、支援や援助をすることでありそこに時間を費やすことであるはず。それができないのです。事務作業がそれより優先することなのでしょう。どれだけ時間と神経をすりへらしながら作業をしているものかをどこまでご理解いただいているのでしょうか。「生徒のために」などと、どなたもおっしゃいますが、どうすることが生徒のためになることでしょうか。本来、本人のおよび保護者が自分たちの責任でそれぞれ直接志望高校に願書を請求し、その後、本人・保護者が直接高校へ出願するものです。高校は願書を受領後、受験票を直接送ることはあたりまえのことです。中学校が責任を負うべきことではありません。中学校は高校の出先機関ではありません。進路事務のシステム事態が間違いを起こしやすいものになっているにもかかわらず、そこを改めずして、中学校の教員に「ミスをしないように」とばかりいうのはいかなるものなのでしょうか。事務作業が目前にいる子供や保護者より優先すべきことなのでしょう。目の前にいる子どもや保護者を励ましたり支援を精一杯行ったりしていくことが我々の本分であり、ここに最大限の時間をかけていくべきではないですか。にもかかわらず、事務作業に時間の大半を費やし肝心要のところは時間をかけられないことは大問題です。生徒本人や保護者にしても全部学校に丸投げ状態です。自分の責任でまずは情報を収集し手続きをするというあたりまえのことができるようになってほしいと思います。全国に誇れるシステムにするべきです。

- ・将来的には、大学受験と同じように、個人での出願事務となって欲しい。
- ・少子化になってくれば、将来的に一本化を図ることも検討が必要ではないか。
- ・受験機会の拡大のとらえ方に、学校側と生徒・保護者側に大きな隔たりがまる。本来はもっと高い目的意識を持たせた上での前期選抜出願となるべきなのに、現実には試験の回数が増えた程度にしか思われていない。後期選抜一回の入試の方が良いというのが担当学年の意見でした。

- ・学校でまとめて出願する必要性について、きちんと議論されているのか。東京のように個人出願で何が問題なのか。出願に向くのは中学校教員の仕事なのか、郵送にするにしても返送のための費用がかなりかかり、そこまで中学校で負担する必要があるのか。
- ・前期選抜を廃止し、後期選抜と二次募集の2回の受験機会に集約すべきと考えます。以下の理由や懸念によります。
  - ①受験機会が多いのはよいのだが、前期選抜と後期選抜とで入試スタイルが異なるため、合否判定の公平性の観点では課題が残るのではないか。
  - ②現行の中学校の教育課程において、前期選抜の学校独自問題に対応する指導を確保するのは時間的に苦しいのではないか。
  - ③「県大会出場以上」等の「表彰」に対して保護者・生徒の意識が過熱となり、中学校の教育活動に何らかの影響が出てくるのではないか。
- ・塾の指導で受験の機会を増やすためにという生徒が増えている。
- ・前期選抜試験は必要なのか。
- ・前期選抜の試験について、中学校では何をどのように指導してよいかわからない。
- ・前期選抜の出願できる条件を緩和し、出願しやすくする。
- ・予備調査は1回でよいのではないか。
- ・高校にとっては特色ある教育活動を担う生徒を早めに確保する上で前期選抜は効果的と考えられるが、中学校にとっては入試事務煩雑化による負担、私立入試と重なったり前期選抜に不合格になった際の受験生の負担、出願できる条件を満たそうとする要望から生じる弊害など課題が多く、後期選抜に一本化することが望ましい。
- ・新制度（特に前期選抜）になったことで、私立高校の入試日が少し早まった。入試事務が煩雑なこともあり、充実した教育活動に支障が出るようになった。
- ・出願できる条件の明確性が必要。曖昧な条件は避ける。
- ・後期選抜一本でいく形の方が、全生徒の受験機会を公平にすることになると思う。前期選抜は定員が少ないことから、不合格になる生徒が多数出る。その精神的なショックは非常に大きく、それに打ち勝つことのできる心の強さが求められている。しかし最近の生徒は精神的にもろいため、前期選抜で不合格だったために自信をなくし、結果的に後期でも目標としていた高校にも不合格になるケースが多々見られる。このような状態をどう指導したら良いか、中学校側も改善しなければならぬと思うが、近年の生徒の実情をもっと分析して対応する必要があるだろう。
- ・生徒の受験機会は形式的には2回と増大したが、後期の合格レベルに達しない生徒は、前期で合格する可能性はないと思われる。出願できること＝合格の可能性があると生徒に幻想を抱かせるような前期入試の募集のあり方は生徒がかわいそうであるという意見がありました。
- ・前期・後期・二次募集と3回の受験機会があるが、生徒にとって実質的に複数回の受験機会になっているのか検証すべきである。
- ・入試についての説明が1回の入試事務説明会で済むようにしてほしい。
- ・前期選抜を実施する場合は、資格確認をなくし、志願理由書を検査日に受験校で検査の一環として書くようにすると選抜の透明性を確保する上でも良いと思うので検討していただきたい。
- ・前期選抜を実施する場合は、後期選抜と同じ条件で実施するか、後期選抜に一本化するなどを検討していただきたい。
- ・前期選抜での不合格者が多く出るということより生徒への負担や影響を考えると前期選抜は廃止の方向で検討するべきであると考えます。
- ・入試制度をはじめ、様々な情報の提供を行っていただけ、支援学校としては大変ありがたく思っております。今後どうぞよろしくお願いいたします。
- ・調査書の項目でも記したが、出願から合格までの手続きを見直し、電子化の特長を生かせるような制度設計をお願いしたい。
- ・他の中学校や高校の先生の意見を聞くことは大変勉強になるので、このアンケートの結果とまとめ、次年度の方向性も併せて公開していただきたい。
- ・前期選抜入試が導入されて数年が経ちましたが、先に同じような他県（埼玉県）は現在後期だけの入試になっている。宮城県が今後どのように変わっていくのかと思っている。
- ・前期入試の数学の範囲を明確にして欲しい。1月以降に学習する単元（円と標本調査）も範囲にはいるのかどうか。
- ・漢検・英検・数学検定のような、民間団体が認定する資格等を公立高校選抜の出願資格とするのはいかがなものか。
- ・前期入試を止めて、後期入試1回で十分だと思う。
- ・公立高校の前期選抜受験と国立高専の推薦受験についての方針について、高校教育課と教育事務所等の意思統一がなされておらず、生徒や保護者への進路指導に支障をきたした点があり、次年度は周知徹底をお願いしたい。

- ・受験機会を多くすることで、進路について迷いを生じるケースが多い。前期出願資格をみて、第一希望でなくても受験する生徒もいる。受験機会を増やすのではなく、1回の受験とし、すべての生徒が同じ条件で受験できる制度にしたい。
- ・高校によっては、前期選抜の出願できる条件が分かりにくい。もっと保護者にも分かりやすい表現にしてほしい。
- ・受験生への機会の拡大という視点を大切にすれば、前期選抜は必要とも考えるが、教職員の事務負担は以前よりも大変なものになっている。教員の負担軽減という観点から、大幅な事務の簡素化を進めてもらいたい。
- ・生徒は、前期選抜は「あわよくば合格したい高校」、後期選抜は「現実的に実力に応じた高校」を選択する傾向が強い。高校の特色をふまえ、本当に入りたい学校を受験するためにも、入試は一本化が望ましい。
- ・出願条件に評定値を入れるのであれば、前期選抜は不要だと思う。1回の受験でいいのではないか。
- ・新入試制度は、前期選抜で各高校が掲げる出願条件に合致する生徒（多くは成績上位者）の受験機会を増やしたが、誠実に志願生徒の支援に対応しようとする中学校の進路指導関連事務は質・量ともに増大した。
- ・現行の入試制度であるならば、2学期制が望ましい。本校では3学期制のため入試事務と学期末事務が重なり、多忙である。各学期の評定との関係から、入試用評定を、生徒・保護者へ通知する時期に苦慮している。
- ・前期選抜入試のメリットとデメリットを検討した時に、中学校としては、入試の一本化を図った方がよいと考える。（入試を学力向上のための手段にはしたくないが、現行より確実に学力はつくと考え。）
- ・現行入試制度は1年次からの評定が調査書点として用いられる。しかし、3年間の評定を求められると、1年次や2年次で成績があまり振るわず、3年次から受験までの期間で努力し、確かな力を付けてきた生徒は後期試験を受けるしか選択肢がない。失敗を反省し、努力を積み重ねてきた生徒が報われるような入試制度であってほしい。
- ・インターネットでオープンスクールの申し込みや志願理由書をダウンロードできるようになり、とても便利になった。
- ・前期・後期とも条件なしで全員に受験機会があるような入試制度にできるとさらに良いと思います。
- ・県教委が入試改善に前向きに取り組む姿に頭が下がる。今後もその素晴らしい姿勢を続けてほしい。
- ・出願については、中学校を通さず、志願者が自己責任で行う制度の方が主体的な進路選択につながると思う。
- ・入試は、以前のように1回でよいという意見もある。
- ・志願高等学校を通じて身体的事由への配慮申請を行ったが、回答までに時間がかかり、回答が出願と同時にとなった。その為、生徒及び保護者が受験できるかどうか心配する期間が長かった。
- ・前期選抜に理・社も入れてほしい。独自問題との関係もあるが、それと理・社学力試験を高校に選択してもらってはどうか？
- ・次年度から「大学受験が変わる」年の生徒になるが、その対策は考慮しなくてよいのだろうか。
- ・本アンケート等を集約し、今後の入試制度の改善を望みます。
- ・前期選抜は「受けたい、入りたい高校」を受験するシステムになっていない。生徒は自分の力と条件を照らし合わせて受験しているので、「志願理由書」は選抜資料として使わないとするなら、もう一度「志願理由書」のあり方を再考すべきである。生徒の書いた「志願理由書」が条件とあっているかの確認や誤字脱字のチェックなど事務の軽減になっていない。
- ・以前の推薦制度は、学力だけが評価されるのではない、という点で意義を感じた。しかし、前期選抜制度はそうした意義をあまり感じられない。中学校側としては、受験機会は均等にあたえられるべきではないかと感じる。
- ・前期選抜を行うにしても、学力検査は5教科とし、募集定員も後期と同じくする前期選抜で合格した生徒も、後期選抜の問題を合格校で受ける。前期選抜試験合格者の追跡調査の結果を、数年後に公表して欲しい。
- ・平成28年度入試から、後期選抜の第2志望が拡大されたが、学習内容が大きく異なる普通科と専門学科で、相互に第2志望にできる場合があることには疑問を感じる。特に第1志望を普通科にしている生徒が第2志望で合格すれば、専門学科を第1志望にしている生徒の合格の可能性が低くなると予想される。生徒の第1志望を大切に考えるという観点では、大きな課題と考える。また、同一学科を有する高校でも、第2志望にできるかできないかが各校によって異なるという点や、今後も毎年変更の可能性のあることについても混乱しやすい。
- ・受験機会の平等化を考えると、入試は1回の実施でよいと思う。
- ・現行の入試スタイルは、実業科の高校においてのみ実施してはどうか。
- ・普通科の高校においては前期、後期と分けて、1回の実施でよい。

- ・受験事務の煩雑さ、生徒の心的負担と公平性を考えれば、受験機会を現在の後期選抜と2次募集の2回とするほうがよいのではないかと考える。
- ・入試説明会において口頭で説明する部分もあり、紙面での説明に足りないところがあった。メモを頼りに事務を行うことがあったので、口頭だけの説明は極力なくしたい。
- ・本校では、ある高校を志望している生徒の中の上位の生徒が前期で合格し、残りが後期で合格しているのが現状であるので、費用の負担や事務手続き等の面でも、一度の受験にするなど改善の必要性を感じる。
- ・公立高校だけではなく、私立高校の出願においても各家庭が行うようにすると、より主体的に進路選択ができるのではないかと。また、生徒や保護者の受験に対する意識も高まるのではないかと。
- ・仙台圏への一極集中の加速化が懸念される。
- ・全県一学区導入の際に、高校はオープンキャンパスを導入した。その高校らしさは教師、生徒、同窓生、地域でつくられるべきものである。選抜方法にその高校らしさはあってもよいが、それはその高校の一部分に過ぎないと言わずもがなである。オープンキャンパス等を通じての各高校の特色紹介などのさらなる充実を望む。
- ・新入試制度の可否や他の制度（改善策）について記入する項目がないのはおかしい。やらせ、誘導としか考えられない。
- ・アンケートの項目内容が一方的である。入試制度そのものを改善すべきである。後期選抜と二次募集でいいのではないかと。
- ・願書の（                      コース・部）斜線することやコースや部を○で囲む・囲まない等、シンプルにしていきたい。
- ・調査書、出願者一覧表の指定字体がゴシック体であるが、ポイントも小さく文字として不明瞭になっているので、改善を望みたい。
- ・新しい入試制度のメリットは理解できるものの、定数割れを起こしている郡部にあっては、複数の受験の機会を与えるというよりも、落ちる経験を味わわせる制度であると感じる。
- ・前期、後期、二次募集と3度の入試機会や定員割れの高校も多いということで、受験に対する切迫感が生徒や保護者において薄れている。
- ・選抜を一本化し、二次募集の機会を十分に確保した方がいいのではないかと。
- ・仙台圏中心の選抜制度のように感じる。地方の高校の特色がほしい。他地区からの志望が増加する方策を期待する。
- ・今後の教育の方向（アクティブラーニング導入、道徳の教科化など）を考えていくと、入試制度の根幹に係る、中高の学習指導の充実を積みあげていく事を進めつつ問題の質的変換（記述形式を増やすなど）を図ることが望まれる。
- ・採点する側の負担を考慮しつつ、入試日程の変更など、トータル的に議論すべきである。
- ・登米市内の中学校のようにのんびりしている地域の中学生は評定や入試のために生活態度が大きく変わる生徒は少ない。仙台圏内のような地域では、前期選抜に際してシビアな評定に生徒も保護者もかなり影響されるのではないかと。無理な競争をあおってはいないかと心配になることがある。
- ・前期選抜の大きな問題として、実力が伴わない生徒の受験がある。
- ・前期選抜の合格発表から後期選抜の合格発表まで1ヵ月ほどある。この期間、前期選抜合格者には解放感があり、その意識に対して、後期選抜受験者には入試が迫っているという重圧感がある。そのギャップを埋めるための生徒への指導が大変である。
- ・調査書の内容は本当に入試に必要な事のみ記入するようにもっと簡略化してほしい。
- ・前期選抜の出願できる条件を無くしてはどうか。その上で、前期：後期の割合を5：5にしてはどうか。
- ・以前行っていた推薦制度よりも、現在の入試体制は不透明な部分が多いので、入試は1回でいいのではないかと。
- ・「受験機会の拡大」が目的であるなら、推薦入試と後期選抜を足して2で割ったような前期選抜ではなく、5教科での選抜を2回行えば良いのではないかと考える。
- ・調査書の評定の教科配列を指導要録の教科配列と同じくしてほしい。  
（転記の間違いが発生しやすい）
- ・受験機会が3回に増えたことは生徒、保護者も歓迎しているように感じる。しかし、前期選抜において、受験者と共に不合格者も増え、教職員は後期選抜出願までの短い期間の中で、不合格だった生徒の心のケアをしながら後期選抜に向けた指導する、というこれまでになかった指導と対応に追われている。この点を軽減するために、「出願条件の数値化によって受験者数を減らす」など、改善していく必要性を感じている。
- ・評定値で足りきりでは、いったい誰のための新入試制度なのか。足りきりは廃止、前期選抜も後期選抜と同一出願条件にし、すべての受験生に均等な受験機会を2回与えるべきである。これではじめて、受験機会の拡大と言えるのであり、現行の新入試制度をもって受験機会の拡大を目指したとの主張は全く根拠がない。

- ・英検・漢検・数検等が出願資格となっている学校があるが、へき地の場合実施人数の制限で学校で受検させられない場合がある。これまで、ボランティア団体など支援団体の協力を得て人数確保をしたり、石巻市内の会場に行ったりしているが、土日は部活動の大会と重なってしまうことも多い。資格を持っている生徒を募集したいのは分かるが、地域の実態等も考慮した条件であってほしい。
- ・東日本大震災による地域復興に格差が生じてきている。このため、受験料免除の申請については継続してほしい。
- ・複数の県外受験者を担当することになり、多様な入試制度があることを実感しました。評定一覧表（全生徒分）と分布表を、公正な入試制度実施のためにという理由で志望校にも提出する県が複数ありました。
- ・前年度、定員から著しく割れている高校の前期選抜については、何らかの対策が必要ではないかと感じている。実質、そのような高校の次の年の状況を見ると、前期選抜に出願した生徒はほとんど合格している。結果、高校入学後、生徒指導や学習指導で、高校側が困ることになっているのではないか。
- ・とにかく、後期一発だけの入試に戻さないと状況は改善されません。公平性・透明性を考えると、それしかありません。某高校は、入試の成績ではなく部活動の成績で合格を決めています。高校側から生徒に対して“A日程で受けるように”と打診があった可能性があります。実際、事前にわざわざ高校の教員（部活動の顧問）が中学校に来て“A日程で受験させてほしい”と依頼しに来た人がいます。高校による“A日程”悪用の最たる例ではないかと思う。この問題を放置していいのか、どこかで明るみにしないと改善されないのか？大いに疑問を感じている。
- ・前期選抜のシステムは、学校格差を助長しているシステムになっていると感じる。中学校に説明に来た高校教員によると、このシステムで学力が高めの生徒がいる学校はこのシステムは何ら問題がないと言っているのに対して、学力が低い生徒が集まっている学校の先生は、特に、学習指導にとっても力を入れてくださっており、大変さが伝わってきた。多くの中学生に受験の機会を均等に与えるためには、現在の後期入試の一本化が一番良いのではと感じる。
- ・中学生や保護者の価値観や、生きる力が多様化している中で、現実の厳しさや目標を持って努力することの大切さを実感させるためには、後期選抜一本が良いと考える。
- ・学力が低い生徒や生活態度が悪い生徒が高校に合格できている現状は、中学校にとって、マイナス点が多い。特に、学力が低い生徒や生活態度に問題がある生徒は、上級生の進学状況を見て自身の高校進学への意識や学習への意欲をもってしまう。石巻地区は、結果的にはどこかの公立高校に入れる現状が続いている。学習意欲の喚起や学力の向上につながらない原因の一つになっていると考える。
- ・本校では、連携選抜導入後、保護者・生徒とも入試を簡単なものにとらえ、学習意欲や平均点の低下という点で大きな課題となっている。また、多くの生徒が合格発表後の目的意識を見失いがちになり、指導はしているが課題である。
- ・前期選抜の英語でもリスニングテストを行った方がよいと思う。
- ・以前の推薦制度と比べて、生徒・保護者の意思を反映できる反面、出願できる条件など、高校によって曖昧な条件もある。今後も現在の形態で前期選抜を継続するのであれば、より明確な選抜条件の設定が必要であると考えます。
- ・現在の制度は成績上位層の生徒を早く確保したいという「青田買い」になっているのではないでしょうか。前期と後期を統合し、一本化していただくことを期待します。
- ・中学校から視覚支援学校に入学する生徒の入試制度の部分は変更されていませんので、実施を踏まえた調査にはほとんど答えられません。
- ・選考日が後期選抜と同日となっていますが、特に問題はありません。また、志願者予備調査も問題はありません。
- ・入学試験は前期・後期と分けずに1回で実施するのがよい。
- ・本校中学部の生徒が公立高等学校入学者選抜に出願した実績がありませんので、学校として回答可能な質問のみ回答いたしました。
- ・本校中学部の生徒の多くは、本校高等部を受検するため、公立高校入試には直接的に係わることはほとんどないと思われます。



## 【記述(高等学校)】(抜粋)

## ○ 回答した学校数(39校)

- ・現在の入試形態において、前期選抜は自己判断によって出願できること、出願条件における調査書点の扱いに高校によって大きな差があることで、受験生は周りの受験生の出願状況に踊らされ、その焦りからの不本意受験や記念受験が多くなっているのではないかと考える。後期選抜でも、前期での実力以上高校へのチャレンジ受験不合格によって、逆に自信を無くし後期の志望校のランク下げを行い、結果的に不本意受験がさらに発生し混乱していると考え。本校では教務部を中心に、実質的に3～4か月の期間、高校入試の作業に携わることになる。年度末は教務の仕事が集中している時期であり、その期間に並行して入試作業をこなすことは過酷と言わざるを得ない。前述の記念受験は本来本校を受験するはずだった受験生が、混乱の末他校を受験する結果を生む危惧もある。記念受験による意味の薄い入試処理・採点処理過多状態も高校によっては起こっているはずである。本校、また他校にとっても、受験生にとっても高校入試は3月に1回のみ実施されることがベストであると考え。早急に見直されることを望む。
- ・県教委は、質問項目をいろいろな角度から作成すべき。(変更点の効果検証項目は良いが、課題・改善項目が少ないと思う)
- ・高校入試の受験機会は増えたが、必ずしも希望校への受験機会が増えたわけではない。  
→ 受験生の負担及び入試業務負担を考慮し、前期・後期選抜入試の一本化を検討して欲しい。
- ・高校入試の二極化を感じる。(仙台地区と郡部の受験者数の差が歴然)
- ・前期では、以前の学校推薦に比べ一部に集中するため、不合格者が大量に発生する。それぞれの学校で目標とする評定を出してもよいのではないかと考える。
- ・前後期選抜制の一本化を。関東などの先行県は既に変更している。
- ・本校では、高校からの入学生の確保が課題となっており、仙台二華中からの進学者が定員の105名を割っている場合は、その不足分を前期選抜で補えるようにして、現状のように前期選抜・後期選抜それぞれにわりふらないよう、要望する。
- ・現状の前期・後期の選抜制度は、形式としては受験機会の複数化となっているものの、全中学生が複数回受験できるわけではないので、その理念と大きくかけ離れているように感じる。
- ・中学生全員に受験機会の複数化を保証できないのであれば、1回の入学試験プラス第二次募集のスタイルが中学生、中学校、高校すべてにふさわしいと考える。
- ・高校での教育活動に支障を来さないような新しい入試制度が求められる。
- ・特に前期選抜で通常の業務と並行して、入試業務(特に採点業務)を行わなければならない、職員の忙しさ・ミスに繋がる恐れが増大する。また、在校生の授業等に影響が出る。マークシート式入試の導入、もしくは廃止も検討すべきかもしれない。
- ・前期選抜を廃止して、後期選抜1回の実施。前期選抜を残すなら、センター試験のように外部会場ですべて受験させ、採点も外注し、ミスが多い学校での実施・採点業務を省いてはどうか。
- ・入試に係る期間が3ヶ月と長期になることが問題である。改善策としては、現行の後期と二次募集のみとすることで入試期間は改善される。選考に「学校の特色づくり」を求めるのであれば、現行の前期と後期の選考方法を合わせて第1段階の線引を50～100%、第2段階の対象を120～150%と各校の実情に応じて設定し事前に公表することで対応できると考える。
- ・学力検査の採点に2.5日を要するところもあれば、2時間程度で終了するところもあり、各校での職員への負担にばらつきが大きいことも課題と考える。対策としては、公立高校入試出願者は中学校単位で割り当てられた高校で受験し、採点は試験の実施高校が行うことで改善できる。
- ・多忙感は、長年従前の制度に加えて前期の業務が割り込んだことが要因である。また、採点・集計の3審は、入試事務量を増大させている。マークシートの採用など、採点に配慮した解答方法を検討して欲しい。
- ・将来的には一本化が望ましい。
- ・新入試制度になってから、「前期選抜募集割合の変更」、「後期選抜第2志望の制度変更」、「前期選抜出願できる条件の変更」など、毎年のように何らかの変更が行われている。今はまだ改善の時期かもしれないが、中学生が安心して受験を迎えられ、高校側も間違いのない入試業務が行えるよう制度の定着をお願いしたい。
- ・「入試処理ソフト」の導入は、画期的であった。選考資料の作成や選考手順も今まで以上に明確となりわかりやすくなった。「入試処理ソフト」の導入により、過年度比較といった入試の分析、入学生の追跡調査などが行いやすくなり、入学生の実態の把握にとっても役立っている。今後もこの形態を維持していただければ業務を遂行する現場としてはとても助かる。

- ・前期選抜、後期選抜ともに病院受験や在留外国人の受験など、生徒の側に立った受験上の様々な配慮が現在行われている。しかしその反面、高校側は現有スタッフの中で対応せざるを得ない状況である。結果として、休憩も取れなかったりなど業務ローテーションが非常にタイトになり、余裕のなさがミスを誘発する可能性がある。また、配慮が必要な別のケースが複数発生した場合には、人的対応が不可能になる可能性が考えられる。
- ・学校独自検査の実施については各学校に選択肢を与えた上で、前期選抜と後期選抜を一本化することも検討すべき時期と考える。
- ・現在の入試制度で受験機会が複数回あるように見えますが、実際は、中学校での学業成績が優秀な生徒及び運動能力で優れている生徒、生徒会活動で活躍した生徒などの優れた成績を残した生徒のみが、前期選抜試験を受験できます。それにあふれた大多数の生徒は、受験機会は後期選抜の一回だけです。すべての生徒に受験機会が平等に複数回ある制度ではありません。前期選抜では、学校の特色を生かした選抜を謳っていますが、実際は、評定平均の高い生徒の青田刈りでしかありません。弊害も多く見られ、中学校からは、前期選抜で不合格となったショックが大きく、後期選抜に再チャレンジする気力を持っていない生徒が多く見られる。私立高校へ流れる。後期選抜も不合格となったときの落ち込みが激しい。なかなか立ち直れない。等の意見が寄せられています。また、予備校では、一、二高の学校独自問題対策をするより、後期選抜に絞って学習した方が合格しやすい。という指導をしているところも出ています。是非改善をお願いします。
- ・現在の入試は、前期選抜・後期選抜・二次募集と3回行われているが、これを前期選抜を無くして2回実施としてもいいのではないか。また前期選抜をいかにすれば、前期と後期との募集割合を同じくらいにするなども考えてもいいのではないか。
- ・前期選抜において、不合格者が多い点が問題である。不合格生徒の多くが自信を失くし、進学しなかった高校の希望を捨てランクを下げたり、後期選抜受験をやめて私立高校へ入学している。募集割合を前期に多くするなど対応して欲しい。
- ・前期選抜での学校独自問題を失くしてもいいのではないか。
- ・出願条件をより明確にし、人数条件（クラス数×□名）等により曖昧さを無くし、推薦入試に戻すという考え方はできないか。
- ・マークシートによる採点の導入についての検討もお願いしたい。
- ・受験機会の拡大も大切だが、入試は1回のみということは無理なのか。
- ・中学生が3月まで、授業に真剣に取り組み、かつ高校生も落ち着いて2月の教育活動に取り組めることを考え、前・後期選抜を一本化し、3月に実施。
- ・前期選抜に関し、「出願できる条件」を明示することで、受験生にとって出願するかどうかの判断が容易になる一方で、条件をクリアできていない受験生は、受験機会が失われる、という不公平感がある。
- ・上記の回答と重なるのだが、現行の前期・後期の2回の入試の実施は中学校側・高校側ともに負担が大きすぎると考える。事務量の煩雑さに加えて、最近の入試を運営する体制として、以前よりも「厳正と配慮」を求められるようになってきている。（例：前期志願理由書の資格審査、様々な配慮申請への対応、嘔吐への対応・多数の予備室の設置、抽出答案の提出、等）そのため、それを適正・確実に実施しようとする、それだけの人員・時間・手間が当然必要になってくる。少子化という現状も踏まえ、高校入試そのものを、本校のような規模の大きくない学校でも適正・確実に実施するために、将来的には前後期2回の実施ではなく、一般入試1回のみの実施としていただきたい。（その場合、もちろん不合格者については、二次募集をもっと活用しやすいような手立て、例えば時期をもっと早める等が不可欠だろうが。）また、他県の例で、一般入試の前日に推薦入試を実施し、一括で選考している県もあるようである。そうすると出願処理や事後処理等が一括で実施でき、現行のように、目の前の生徒を半ば「放置」し、およそ3ヶ月間ほど入試運営に追われるような状況を改善できると考える。もちろん、入試を一本化する際には、現行新入試で目指して来た「選択尺度の多元化」という視点を継承していく必要はあるだろう。学力・調査書の相関であるZ値を基準としながらも、各学校が「特色ある生徒」の選抜が可能となるよう、いくつかの異なる視点（例：スポーツ枠、ボランティア活動枠、学力点のみでの選抜、など）で選抜できるようになるとよいのではないかと考える。
- ・前期・後期と分けず、早く一本化すべきであろう。不要な「不合格体験」をさせることに教育的な意義はないと思う。
- ・前期、後期、二次それぞれ一つ一つは制度上問題はないが、全体的にみると日程や入試による「特色ある学校づくり」等かなり窮屈であり、旧制度との相違がみられない。
- ・地方の人口減(生徒減少)にあった入試制度ではないと思う。仙台圏中心の考えを改めないと益々地方の高校は衰退していく。（仙台から地方へはなかなか足を向けてくれない。）
- ・在校生の授業確保、新入生の準備などに時間のしわ寄せが大きい。一般入試と定員割れの際の第二次募集だけにしたい。
- ・前期選抜で、倍率が2倍以上というのは、前期選抜の受験生に大きく不安を与えていると思う。
- ・前期選抜の趣旨を考えると、募集定員を早急に見直し、変更するべきだと思う。

- ・前期選抜において、当該校の提示している出願条件に関して中学校や家庭で著しく拡大解釈し出願しているのを、早急に出願条件を具体的に提示したい。
- ・前期選抜は旧制度の推薦入試に戻し、選抜方法は国・数・英3教科の学力検査のみでも良いのではないか。
- ・採点時間をあまり要しない出題方法や回答のマークシート方式の導入を検討願いたい。
- ・在校生にとっては、1月から3月は卒業や進級の最後の追い込みで大事な時期である。それにかかわってやらなくてはならない時期に入試の仕事に明け暮れている状況である。前期・後期を一本化し①5教科入試にするか②3教科+学校独自検査にするかを①②から学校ごとに選択させる。
- ・入試を二次募集を含めて年2回にしていきたい。
- ・前期で成績優秀な生徒が早く合格し、他の生徒に対する影響が心配である。
- ・栗原地区の中学校からは、前期選抜は高校により規準が異なるため、資格確認などの事務が煩雑化しただけでさほどメリットはなく、一般入試一本化でいいのでは、との意見が寄せられている。過疎化の進む郡部の学校にあっては、現行制度は受験生、高校双方にとってデメリットの方が大きい。
- ・二次募集においても、各学校の裁量で第2志望を認めてもよいのではないか。
- ・学校の主体性を重視する。1回の選抜も可とする。学力検査の教科数（1～5教科）を選択させる。
- ・前期選抜において、多くの不合格者を出すことは本校としては不本意。
- ・現行の入試制度は、中学生数が減少する地方において中学生の学習の動機付けとなりにくいのが現状である。仙塩地区とその他の地区では、教育環境等で大きな格差がある。
- ・前期選抜と後期選抜の一本化を検討課題として、二次募集をこのまま残しながら2月下旬から3月上旬において5教科での実施などを模索してもよいのではないかと考える。
- ・予備調査の回数を増やすことで、中学生により適切な受験判断根拠を示すことができると考える。
- ・中学校からの配慮申請がなく、出願された書類を見てこちらから問い合わせることが過去にあった。
- ・調査書がエクセルで作成されるため表示されない部分があることが何件かあった。
- ・本校では、入試がどのような制度であっても、志願者数を増加させることが大きな課題である。
- ・本校では、前期が高倍率となると後期で定員割れを起こす状況にある。前期で多くの不合格者を出し、私学に生徒が逃げていく状況は、至急改善すべきである。
- ・学力検査は、マークシートにはならないでしょうか。
- ・高校入試システムが中学校、高校、中学生に与える影響は大きく、最低でも10年は変更すべきでなく、当面志願者予備調査を含めて変更のないことを望む。
- ・特に前期選抜の捉えを各校で変更しようとしている。推薦入試に代わるものから後期選抜では計れないものを評価しようとする入試になろうとしている。その観点からの運用面での柔軟性はこれまで以上に広げるべきだが、外枠をなすもの（定員最大割合、選考資料割合の選択肢等）は変えるべきではない。
- ・前期選抜普通科5%（4名）、情報ビジネス科10%（4名）の募集割合となっており、連携中学校以外からの門戸が非常に狭くなっている。連携型選抜と前期選抜のバランスを考慮した募集割合直しの検討をお願いしたい。
- ・二次募集と後期選抜入試との間の期間を考慮して欲しい。予備登校、離任式、職員の転出転入者の事務引き継ぎ等にも影響する。
- ・本校では前期選抜において受験者がいないことがある。また、これまで二次募集を必ず実施しなければならない状況であり、今後も続く予想される。定時制課程が果たしている役割も合わせて考えると、将来的には前期選抜の実施の有無を選択できるようにしてもよいのではないかと考える。